

令和4年度京都市決算実績報告書

目次

I	令和4年度における主要施策の推進	1
II	令和4年度決算の概要	9
III	一般会計収支の特徴	23
IV	各局決算額及び主要施策の概要	29

参考

	市債残高の状況	153
	基金の状況	154
	市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況	158
	土地取得特別会計保有地の状況（令和4年度末）	159
	ふるさと納税寄付金を含む民間資金の状況	160
	宿泊税を活用した事業	162
	令和4年度中に減額補正を実施した臨時交付金充当事業	163

I 令和4年度における主要施策の推進

1 重点政策の推進

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に加え、急激な物価高騰が市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼす中、国や府、関係団体等とも連携しながら、感染拡大防止対策やウイズコロナを見据えた取組、市民生活・京都経済の下支えなどについて、スピード感を持って実施した。

さらに、「はばたけ未来へ！京プラン2025」に定めた8つの重点戦略、

- 多様な文化を創造・発信する「世界の文化首都・京都戦略」
- 都市環境と価値観の転換を図る「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」
- 京都ならではのはぐくみ文化が広がる「担い手成長支援戦略」
- 人生100年時代に対応する「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」
- いのちと暮らしを守り、都市の活力を支える「強靱なインフラ整備戦略」
- 歩いて楽しい持続可能な都市を構築する「土地・空間利用と都市機能配置戦略」
- 京都の文化、知恵を生かした「社会・経済価値創造戦略」
- 市民生活の豊かさと文化の継承・創造につなげる「観光の京都モデル構築・発信戦略」

について、着実に推進するとともに、従来の延長ではない行財政改革と都市の成長戦略を進め、市民の皆様と共に築いてきた魅力あふれる京都を更に発展させる取組に全力を傾注した。

(1) 新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に万全を期すとともに、市民生活や経済活動が、コロナ禍に加え、急激な物価高騰により大きな影響を受ける中、国や府、関係団体等とも連携し、厳しい状況が続く市民生活・京都経済の下支えに、全庁を挙げて取り組んだ。

感染拡大防止対策については、市民のいのちと暮らしを守り、あらゆる危機に対応した必要な執行体制を確保するため、人口1万人当たりの保健師は、指定都市の中でトップの2.4人を配置し、保健所体制の強化を図るとともに、医療機関等への支援金交付による大型連休等の診療・検査体制の確保、自宅や高齢者施設等で療養される方への医療提供体制の拡充など、時宜を捉えた対策を実施した。

コロナ禍における物価高騰対策については、影響が長期化し、大きな打撃を受けた京都経済に対し、府市協調により、相談体制や融資制度預託金を引き続き確保し、中小企業等の資金ニーズに的確に対応した。

また、中小企業・小規模事業者を幅広く対象とした「中小企業等総合支援補助金」や「中小企業等物価高騰対策支援金」による助成や、商店街等が実施するプレミアム付商品券等の消費者還元支援事業への助成、稼働率が低下する日曜日等における宿泊観光促進キャンペーン、伝統産業事業者による新商品開発や販路拡大等に資する取組への支援、農業者等による有機質肥料等への転換や省エネ化・販売力強化に対する補助など、事業の継続を図ろうとする中小企業・小規模事業者等の皆様を支援した。

あわせて、福祉施設・子育て支援施設等に対し、安定的な施設運営を支援するため、物価高騰に係る費用を支援するとともに、公共交通事業者に対しても公共交通の維持・確保に向けた支援を行った。

さらに、市民生活支援として、住民税非課税世帯等や低所得の子育て世帯への給付金を支給す

るとともに、国民健康保険料・介護保険料等の減免を行ったほか、学校給食及び福祉施設等の食材費高騰による保護者や利用者の負担増加の抑制への対応に加え、生活困窮者への食料等の配布や子ども食堂等に取り組む団体、学生支援に取り組む大学への支援を行った。

(2) 多様な文化を創造・発信する「世界の文化首都・京都戦略」

都市の魅力や国内外への発信力を一層高めるため、オール京都で誘致してきた、機能強化した新・文化庁が令和5年3月27日に京都での業務を開始され、名実ともに「文化首都・京都」が実現した。

あわせて、文化庁移転の機運を高めるとともに、多彩な催しやカルチャースポット等を紹介し、多くの方々に「アート」に触れていただく「ART WALK KYOTO」をはじめとしたさまざまな事業を、文化庁移転記念事業として、全市で年間を通じ実施した。

多様な主体による文化芸術活動を支援する「Arts Aid KYOTO～京都市 連携・協働型文化芸術支援制度～」には、新たに文化財保護に係る支援を対象事業に追加し、文化芸術活動に加えて文化財を未来につなぐための施策を充実させた。

また、公民連携による取組として、「高瀬川再生プロジェクト」の推進や「京都映画賞」の創設、国際的なアートフェアである「artKYOTO」の二条城での開催など、積極的に公民連携を推進した。

(3) 都市環境と価値観の転換を図る「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」

「2050年CO₂排出量正味ゼロ」の達成に向け、再エネの地産地消と地域経済活性化を図る仕組みを構築するとともに、京都発脱炭素ライフスタイルのビジョン等を策定し、市民のライフスタイルの脱炭素化を促進する取組を行った。

また、令和4年11月1日に、国が進める「脱炭素先行地域」に選定された。今後、伏見エリアを中心としつつ全市を視野に入れ、地域の皆様とともに多様な取組を展開することで、京都ならではの脱炭素転換モデルを構築していく。

令和4年度のごみ量については、ピーク時（平成12年度）から22年連続で減少し、半分以下の38.0万トンとなった。なお、本市の市民1人1日当たりのごみ量は、最新のとりまとめ（令和3年度）において、指定都市で最小となっている。

また、徹底したプラスチックの資源循環の推進のため、令和5年度から開始するプラスチック製品の分別回収に向け、市民の皆様の御理解を得られるよう周知啓発に取り組んだ。

(4) 京都ならではのぐくみ文化が広がる「担い手成長支援戦略」

関係者の御理解と御協力の下、令和5年4月において、保育所等について、10年連続で国定義による待機児童ゼロを達成したほか、学童クラブ事業についても、12年連続待機児童ゼロを達成した。就学前児童に占める保育所等利用児童の割合は、人口100万人を超える都市で最高の55.2%となった。

不妊治療費等助成制度について、府市協調の下、新たに保険適用となる治療や先進医療の適用を受ける治療などへの助成を実施した。さらに、客観的に子どもの弱視のリスクを判断し、早期発見・早期治療につなげることができるよう、3歳児健康診査において屈折検査を導入するなど、

安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりや子育て家庭への支援に取り組んだ。

また、令和5年4月に全国一斉に実施された「全国学力・学習状況調査」において、京都市立の小学校は、全教科の合計結果が3年連続で指定都市1位となるなど、本市の学力向上の取組が良好な結果となって表れている。

市立高校については、時代を先導する美術専門高校として京都芸大と一体的に整備した美術工芸高校と、次代を開き新たな創造を生み出す新しい普通科系高校として整備してきた開建高校が、平成11年度の堀川高校改革から続く市立高校改革の総仕上げとして、ともに令和5年4月に開校した。

(5) 人生100年時代に対応する「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」

人生100年時代を見据えた市民が主役の健康づくり、フレイル・オーラルフレイル対策について、高齢者の「通いの場」に対する医療専門職連携による支援等の仕組みを全行政区に拡大し、総合的なフレイル対策を推進した。

また、特別養護老人ホームや定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備への助成など、すべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めることができる「地域共生社会」の実現に向け、取り組んだ。

「誰もが安心して生活できるまち京都」の実現に向け、市内における犯罪抑止や市民の安心感を醸成することを目的に、民間事業者のドライブレコーダー搭載の社用車等を活用した見守り活動等を推進する「京（みやこ）の見守り大作戦」を開始した。令和4年犯罪件数は、ピーク時の42,395件から7,032件に80%以上減少している。

(6) いのちとくらしを守り、都市の活力を支える「強靱なインフラ整備戦略」

激甚化する自然災害に備えるため、令和4年度も引き続き、567億円を投じ、橋りょうの耐震補強や老朽化修繕、緊急輸送道路等の防災対策、普通河川の緊急対策や点検、排水機場の老朽化修繕など、いのちを守る都市基盤防災・減災対策に取り組んだ。

また、今後の地震対策につなげるため、内閣府による被害想定手法を基本に、これまでの防災・減災対策の成果を組み入れた「京都市第4次地震被害想定」を策定した。今後、本市の防災対策の羅針盤である「地域防災計画」をはじめとする、関連計画・施策の点検等に取り組む。

あわせて、災害時の避難支援の取組を実効性のあるものとするため、避難行動要支援者の中でも、災害時の被災リスクが高く、特に支援を要する方の個別避難計画の作成に取り組んだ。

(7) 歩いて楽しい持続可能な都市を構築する「土地・空間利用と都市機能配置戦略」

「京都市都市計画マスタープラン」に掲げた課題への対応や将来像の実現に向け、京都の景観の守るべき骨格を堅持しつつ、暮らしの豊かさや利便性につながる都市機能を集積・充実させるとともに、若者・子育て世代が「京都で住みたい、学びたい、働きたい、子育てしたい」とより一層思える魅力的な空間の創出を図っていくため、都市計画の見直しの検討を行った。

また、この都市計画の見直しと企業立地支援等を連動させる「京都市企業立地促進プロジェクト」を取りまとめたほか、「市内初進出支援制度」及び「お試し立地支援制度」を創設するなど、

スタートアップ等の戦略的な企業誘致に取り組んだ。

加えて、若者・子育て世帯の移住・定住の促進のため、既存住宅に精通した事業者（安すまパートナー）の選定を支援するシステムを構築するとともに、路地等に面する既存住宅の改修、建替え及び流通促進に向けた仕組案を取りまとめた。

（８）京都の文化、知恵を生かした「社会・経済価値創造戦略」

DX等の促進に向けて、中小企業等のデジタル技術の導入の支援や地域ITベンダーとのマッチングイベント、人材育成講座の開催など、幅広い支援を行うとともに、商店街等がキャッシュレス化・デジタル化にチャレンジする取組への支援を実施した。

地域企業の担い手確保・学生の地域企業への就職を支援するため、わかもの就職支援センターの運営に加え、Webサイト「京のまち企業訪問」について、インターンシップ等の就職活動に役立つ情報を充実させるなどリニューアルを行った。

また、「木の文化都市」として、木の利用を通じて持続可能な社会へチェンジする行動「ウッド・チェンジ」の推進に向け、木材利用の拡大に公民一体で取り組む「京都市ウッド・チェンジアクション推進会議」を創設するとともに、ふるさと納税型クラウドファンディングにより調達した資金を活用し、森林利活用ビジネスのスタートアップを支援した。さらに、所有者に対して森林の経営管理方法について助言、指導を行う専門人材の育成を進めた。

（９）市民生活の豊かさと文化の継承・創造につなげる「観光の京都モデル構築・発信戦略」

コロナ禍からの本格的な回復を見据え、市民・観光客双方の安心・安全を前提に、新型コロナウイルス感染症対策と観光の両立に取り組んできた。

具体的には、朝・夜観光や「とっておきの京都プロジェクト」等の推進による時期・時間・場所の分散化や、混雑状況・観光快適度の見える化と情報発信に取り組むとともに、質問対応機能を備えたオンラインの観光案内サービスの開始や、修学旅行、MICE開催における安心・安全確保策に取り組んだ。

さらに、市民生活と調和した持続可能な観光の実現に向け、京都観光行動基準（京都観光モラル）の普及・実践の促進や、市内の宿泊施設と伝統産業製品等の京都の事業者とのビジネスマッチングを展開することで京都経済の域内循環の促進を図った。

２ 特別会計及び公営企業会計における政策の推進

（１）特別会計

国民健康保険事業については、新型コロナウイルス感染症による全国的な受診控えの反動等により、京都府への納付金額が大幅に増加する状況であったが、市民生活に与える影響も踏まえ、一般会計からの繰入金を令和3年度と同額を維持し、これに加え、国の地方創生臨時交付金を活用し、保険料の改定を医療費の伸びと同程度に抑制した。

高齢化の進展や医療の高度化により一人当たり医療費は増加傾向にあり、今後も厳しい運営が見込まれるため、「健康長寿のまち・京都」の取組と医療費の適正化を両輪で推進し、被保険者の保険料負担の増加の抑制に努めた。

加えて、国に対して、更なる財政措置の拡充に加え、国保を含む全ての医療保険制度の一本化等、制度の抜本改革を要望した。

中央卸売市場第一市場においては、新水産棟Ⅱ期エリア（塩干・総合部門）及び見学エリアが竣工した（令和5年3月新水産棟全面オープン ※見学エリアは4月供用開始）。

（2）公営企業会計

ア 水道・公共下水道事業

水道事業・公共下水道事業では、「中期経営プラン（2018-2022）」の最終年度として、プランに掲げた事業を着実に推進するとともに、プランを上回る経費削減に努めるなど一層の経営効率化に努めた。しかしながら、水道料金・下水道使用料がプランを大幅に下回ったほか、電気料金をはじめとする物価高騰の影響等により支出が増加したため、水道・下水道の老朽管等の更新の財源となる積立金は、両事業ともにプランに掲げた目標を下回った。

水道事業においては、老朽化した配水管の布設替えを進めた（約 57 キロメートル）ほか、新山科浄水場導水トンネル等の水道施設の改築更新・地震対策を進めた。

公共下水道事業においては、下水道管路及び下水処理施設の改築更新・地震対策を進めるとともに、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線等の整備、合流式下水道の改善対策等を進めた。

また、事業・防災の拠点である市内北部エリアを所管する太秦庁舎に続いて、本庁及び事業所を集約し市内南部エリアを所管する「京都市上下水道局総合庁舎」を開庁した。

イ 市バス・地下鉄事業

市バス・地下鉄事業では、コロナ禍により未曾有の財政危機に直面する中、市民生活と多様な都市活動を支える役割を将来にわたり果たしていけるよう、経費削減や利用促進・収入増加に向けて中長期的な展望に立ち、明確な理念に基づいた「なりふり構わない経営改善」の取組を推し進めるとともに国等への要望活動を実施するなど令和4年3月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」に基づく経営健全化策を着実に実施した。

お客様数は令和2年度を底に年々回復傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症拡大前までには戻り切らず、運賃収入の減収が大きく、市バス・地下鉄ともに3年連続の赤字決算となった。こうした厳しい経営状況の中でも、安全輸送を使命とする交通事業者として安全・安心の取組を最優先に、利便性向上策も着実に推進するなど将来を見据えた投資をしっかりと実施した。なお、お客様数は令和5年度に入り直近の御利用状況では大きく改善してきているところである。

両事業において、令和5年4月に開始したICカードによるポイントサービスの導入に向けた機器整備を行い、主要駅や区役所等において同サービスに係る登録促進キャンペーンを実施した。

市バス事業では、車両のドライブレコーダーの更新等により安全輸送の徹底に努めるとともに、時刻表やバス停位置など運行情報のオープンデータ化を目指したシステムの構築を行った。また、令和6年春実施予定の市バスの新ダイヤに向けては、「京都市バスの路線・ダイヤの在り方に関する検討委員会」の答申や市民意見を踏まえ、コロナ禍後の御利用状況に応じた輸送力

増強と、地下鉄を生かした移動経路の分散をはじめとする混雑対策等、今後の市バス路線・ダイヤの在り方について検討していくこととしている。

地下鉄事業においては、烏丸線4駅目となる北大路駅での可動式ホーム柵の供用開始をはじめ、烏丸線新型車両3編成への車内防犯カメラの設置や駅出入口への止水板の設置による浸水対策の強化を図るなど、安全対策の取組を推進した。

運賃改定について、地下鉄事業は、経営改善の取組や最近のお客様数の回復に加え、積極的な国への要望活動により実現した国の財政支援措置がとりわけ大きく、累積資金不足の抑制が図れるため、更なる経営努力が前提となるものの運賃改定を回避することが可能となった。市バス事業は、経営改善やお客様数の回復の効果は一定見込めるものの、燃料費や人件費（運行や整備等に係る委託料）の高騰の影響などから、運賃改定を見込まざるを得ない状況に変わりはなく、引き続き、アフターコロナのお客様の動向や収支状況を見定めつつ、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」に基づき経営健全化の取組を強力に推進していく。

Ⅱ 令和4年度決算の概要

1 一般会計の決算

(単位：億円)

	R3	R4	増減
歳入総額 (A) ※特別の財源対策を含まない	10,519	9,621	△898
歳出総額 (B)	10,589	9,464	△1,125
差 引 (A-B)	△70	157	227
繰越財源 (C)	15	79	64
収 支 (D=A-B-C)	△85	77	162
特別の財源対策 (E)	89	-	△89
特別の財源対策後の 収支(実質収支) (D+E)	4	77	73

(注) 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

歳入では、市民・事業者の皆様の懸命な御努力と、国・府・市一体となった経済対策・支援、都市の成長戦略の推進による担税力強化の効果も相まって、個人市民税・固定資産税などが堅調に推移し、市税収入は対前年度比では99億円の増、過去最高の3,119億円となった。また、国への要望による地方交付税の確保などにより、一般財源収入は、4,551億円となった。

これらに、新型コロナウイルス感染症や急激な物価高騰への対応をはじめとする国庫支出金、中小企業等の資金ニーズに対応するための融資制度預託金などの特定財源を加えた歳入総額は、9,621億円となった。

歳出では、新型コロナウイルス感染症に加え、急激な物価高騰が市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼす中、福祉、医療、子育て支援の維持・充実や、感染拡大防止対策やウイズコロナを見据えた取組、市民生活・京都経済の下支えに取り組んだ結果、歳出総額は9,464億円となった。

令和4年度は、令和3年度に続き、「行財政改革計画」に基づく様々な改革の取組を推進した。

まず、市民の命と暮らしを守るために必要な人員体制を確保しつつ、職員数の削減や働き方改革等を徹底することにより計画を上回って人件費を削減。加えて、民間ビル等賃料の削減など、行政経営の効率化を徹底して実施した。

また、市民の皆様のお理解と御協力をいただき、社会経済状況の変化や地域・民間主導への転換等の視点で、補助金やイベントの見直し、使用料・手数料の受益者負担の適正化を全市横断的に実施するとともに、敬老乗車証制度や民間保育園等への人件費等補助金について、全国有数の独自施策を将来にわたり持続可能な制度となるよう再構築を行った。

ふるさと納税については、京都ならではの返礼品の充実、伝統産業の振興、首都圏等へのPRの強化など、戦略的に取り組んだ結果、受入額は過去最高となる95億円を確保した。なお、市外への流出額や返礼品などの費用を除いても、26億円のプラスとなっている。

これらの結果、令和4年度決算では、77億円の黒字となった。

(参考1) 一般財源収入の状況

(単位：億円)

	R3 決算	R4			R4-R3	備考
		当初予算	決算	増△減	決算	
一般財源合計	4,674	4,415	4,551	+137	△123	
市税	3,019	3,029	3,119	+89	+99	過去最高
うち個人市民税	1,152	1,139	1,177	+38	+25	3年ぶりの増
うち法人市民税	339	299	322	+23	△17	2年ぶりの減
うち固定資産税	1,082	1,138	1,141	+3	+59	2年ぶりの増
うち宿泊税	16	15	30	+16	+14	2年連続の増
府税交付金	491	469	498	+30	+8	
うち配当割交付金	19	15	19	+4	△1	
うち株式等譲渡所得割交付金	23	16	13	△3	△10	
うち地方消費税交付金	347	337	362	+25	+15	
うち法人事業税交付金	48	45	48	+3	+0	
地方交付税等	1,057	833	852	+19	△205	
特別交付金	49	0	1	+1	△49	固定資産税、都市計画税の減免の補てん
財政調整基金	-	25	25	-	+25	地方交付税の減額精算分
地方譲与税	34	35	34	△0	△0	
その他	23	24	23	△1	△1	

(注1) 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが億円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

(参考2) 特別の財源対策の推移

(単位：億円)

		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
予算	行政改革推進債	48	56	63	51	32	44	-
	調整債	-	-	-	23	23	17	-
	公債償還基金の取崩し	99	71	65	119	181	56	-
	合計	147	127	128	193	236	117	-
決算	行政改革推進債	44	46	34	33	22	-	-
	調整債	-	-	-	17	17	-	-
	公債償還基金の取崩し	69	67	50	119	50	-	-
	合計	113	113	84	169	89	-	-

2 特別会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名	R3		R4		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1	38	1	96		58
国民健康保険事業	1,411	67	1,408	63	△3	04
介護保険事業	1,471	59	1,495	70	24	11
後期高齢者医療	220	10	236	39	16	29
中央卸売市場第一市場	88	97	92	71	3	74
中央卸売市場第二市場・と畜場	12	69	15	14	2	45
農業集落排水事業		48		53		5
土地区画整理事業	1	50	2	14		63
土地取得	46	40	38	66	△7	74
市公債	2,920	11	2,706	06	△214	05
市立病院機構病院事業債	18	50	30	59	12	09
特別会計合計	6,193	40	6,028	50	△164	89

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 収支の状況

会計名	R3		R4		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7	32	8	72	1	40
国民健康保険事業	18	39	28	39	10	00
介護保険事業	32	49	43	52	11	02
後期高齢者医療	8	24	8	42		18
中央卸売市場第一市場	8	75	9	35		60
中央卸売市場第二市場・と畜場	9	08	2	74	△6	34
農業集落排水事業		-		-		-
土地区画整理事業		19	2	91	2	71
土地取得		-		-		-
市公債		-		-		-
市立病院機構病院事業債		-		-		-
特別会計合計	84	47	104	05	19	58

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、高齢化の進展により、介護保険事業が介護サービス利用の増等により、対前年度比24億11百万円の増、また、後期高齢者医療において、広域連合への納付金の増等により、16億29百万円の増となった。一方、市公債特別会計は、市債の償還が減少したことにより、対前年度比214億05百万円の減となった。

収支の状況では、国民健康保険事業において、保険料徴収率の向上等により、28億39百万円の累積黒字となった。また、介護保険事業においては、介護給付費の増が想定を下回ったことや保険料徴収率の向上等により、前年度と比べ11億02百万円収支が改善し、43億52百万円の累積黒字となった。

3 公営企業会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名		R3		R4		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	収益的支出	274	90	278	09	3	19
	資本的支出	341	27	370	41	29	14
	計	616	17	648	50	32	33
公共下水道事業	収益的支出	436	77	440	55	3	78
	資本的支出	435	88	474	24	38	36
	計	872	65	914	79	42	14
自動車運送事業	収益的支出	205	38	205	06	△	32
	資本的支出	29	39	29	95		56
	計	234	77	235	01		24
高速鉄道事業	収益的支出	304	44	307	41	2	97
	資本的支出	422	03	362	11	△59	92
	計	726	47	669	52	△56	95
公営企業会計合計		2,450	06	2,467	82	17	76

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 単年度収支の状況

会計名		R3		R4		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	39	14	35	67	△3	47
	特別損益		-		-		-
	純損益	39	14	35	67	△3	47
公共下水道事業	経常損益	36	40	34	04	△2	36
	特別損益		-		-		-
	純損益	36	40	34	04	△2	36
自動車運送事業	経常損益	△35	41	△7	91	27	50
	特別損益		-		-		-
	純損益	△35	41	△7	91	27	50
高速鉄道事業	経常損益	△37	97	△6	78	31	19
	特別損益	2	46		-	△2	46
	純損益	△35	51	△6	78	28	73

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 資金不足比率の状況

会計名	R3	R4	経営健全化基準
高速鉄道事業	24.2%	-	20%

(注1) 「-」は資金不足がないことを示す。

(注2) 他の会計において、資金不足は発生していない。

(4) 各公営企業会計の経営状況

ア 水道事業

新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少が続く有収水量は、水量全体では令和3年度から更に減少したものの、料金単価の高い事業用の水量が増加したことにより、水道料金収入は対前年度比1億94百万円増の263億19百万円となったが、経常収益は対前年度比28百万円減の313億76百万円となった。

一方、業務執行体制の見直し等により人件費が、企業債残高の削減により支払利息がそれぞれ減少したものの、電気料金をはじめとする物価高騰の影響や原水水質を踏まえた薬品費の増加等に伴い物件費が増加したことから、経常費用は対前年度比3億19百万円増の278億09百万円となった。

この結果、当年度純損益は35億67百万円の黒字となった。

今後も、厳しい経営環境が続く中、いのちや暮らしを支える重要なライフラインである水道を将来にわたり守り続けるため、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及び「中期経営プラン（2023-2027）」に基づき、更なる経営基盤の強化を図りつつ、老朽化した配水管の更新や地震対策等の事業を着実に進めていく。

イ 公共下水道事業

水道事業と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少が続く有収汚水量は、水量全体では令和3年度から更に減少したものの、料金単価の高い事業用の水量が増加したことにより、下水道使用料収入は対前年度比2億42百万円増の204億92百万円となり、経常収益は対前年度比1億42百万円増の474億59百万円となった。

一方、業務執行体制の見直し等により人件費が、企業債残高の削減により支払利息がそれぞれ減少したものの、電気料金をはじめとする物価高騰の影響により物件費が増加したことから、経常費用は対前年度比3億78百万円増の440億55百万円となった。

この結果、当年度純損益は34億04百万円の黒字となった。

今後も、水道事業と同様、厳しい経営環境が続く中、いのちや暮らしを支える重要なライフラインである下水道を将来にわたって守り続けるため、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及び「中期経営プラン（2023-2027）」に基づき、更なる経営基盤の強化を図りつつ、管路や施設の改築更新・耐震化や「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等の事業を着実に進めていく。

ウ 自動車運送事業

年間を通して行動制限が取られることもなく、特に10月以降は、「水際対策の緩和」や「全国旅行支援」の影響によりお客様数は回復基調になったものの、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較すると大幅な減少が継続しており、令和4年度の1日当たりのお客様数は対前年度比4万1千人増の30万9千人にとどまった。これにより、運送収益は対前年度比26億62百万円増の178億64百万円となり、経常収益は対前年度比27億18百万円増の197億15百万円となった。

一方、経常費用については、お客様の御利用状況に応じたダイヤの見直し等による総人件費や在籍車両数の減に伴う各種費用の削減など、徹底した経費削減に努めたことにより、対前年度比32百万円の減となり、205億06百万円となった。

この結果、当年度純損益は、7億91百万円の赤字となり、3年連続の赤字となった。

経営改善やお客様数の回復の効果は一定見込めるものの、燃料費や人件費（運行や整備等に係る委託料）の高騰の影響などから、運賃改定を見込まざるを得ない状況に変わりはなく、引き続き、アフターコロナのお客様の動向や収支状況を見定めつつ、令和4年3月に策定した「京都市交通局 市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」に基づき経営健全化の取組を強力に推進していく。

エ 高速鉄道事業

年間を通して行動制限が取られることもなく、特に10月以降は、「水際対策の緩和」や「全国旅行支援」の影響によりお客様数は回復基調になったものの、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較すると大幅な減少が継続しており、令和4年度の1日当たりのお客様数は対前年度比5万3千人増の34万8千人にとどまった。これにより、運輸収益は対前年度比37億43百万円増の223億46百万円となり、経常収益は対前年度比34億16百万円増の300億63百万円となった。

一方、経常費用については、駅有人改札業務のリモート化のほか、改集札機の更新台数見直しやIC専用化等による保守管理経費の削減など経費削減に努めたものの、電気料金の増による動力費や減価償却費が増となったこと等により、対前年度比2億97百万円の増となり、307億41百万円となった。

この結果、当年度純損益は、6億78百万円の赤字となり、3年連続の赤字となったが、特別減収対策企業債の発行や、お客様数の回復により営業収益や現金収支が改善したことで、計画から2年前倒しで財政健全化法に基づく経営健全化団体から脱却することとなった。今後も引き続き、令和4年3月に策定した「京都市交通局 市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」に基づき経営健全化の取組を強力に推進していく。

4 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	R3	R4	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	11.8%	11.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	170.4%	148.6%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、前年度と同様「-」となっている。

実質公債費比率は、交付税措置のある市債の割合が減少したこと等により、前年度から0.1ポイント増の11.9%となった。

将来負担比率は、計画外の取崩しを行わなかったことによる公債償還基金の増など、本市における基金の残高が大きく増加したこと、また、地方債の残高が着実に減少していること等により、将来

負担額が減少し、前年度から 21.8 ポイント減の 148.6%となった。

20 指定都市の比較（8 月末時点）では、本市は交付税措置のない市債（地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債、調整債）を他都市よりも多く発行してきたことから、実質公債費比率は最も高く、将来負担比率は 2 番目に高くなっている。

5 京都市財政の現状と今後の行財政運営

（1）現状

行財政改革計画に基づき、市民の皆様のご理解と御協力を得ながら、国との緊密な連携、府市協調の下、行財政改革と都市の成長戦略の推進についてスピード感を持って、様々な取組を推進した。

その結果、令和 4 年度決算では、21 年ぶりに特別の財源対策から脱却し、22 年ぶりの黒字となった。行財政改革計画では、10 年以上かかるものと想定していた特別の財源対策からの脱却について、2 年で達成することができた。

さらに、令和 5 年 3 月には、将来にわたって安定した行財政運営を義務付ける京都ならではの条例（持続可能な行財政の運営の推進に関する条例）を制定した。

一方、今後も、未だ残る過去負債の返済が必要であること、高齢化等による社会福祉関連経費の増加、物価・金利の上昇をはじめとした景気変動リスクへの懸念など、依然油断できず、今後も財政は厳しい見込みである。

将来世代への負担の先送りから、その負債を返済していくという、持続可能な行財政の確立に向けた大きな転換点であるが、これからが肝心であり、以前の状態に再び戻さないよう、財政難克服への道筋をより確かなものにしていくことが必要である。

（2）今後の持続可能な行財政運営

財政難克服への道筋をより確かなものにするため、以下の取組を市民の皆様との協働により進めていくことで、持続可能な行財政を確立し、魅力あふれる京都の今と未来を市民の皆様と共に切り拓いていく。

- ・ 過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し累計 505 億円）を解消すべく、高齢化がピークを迎えるまでの令和 20 年度を目途に、できる限り早期に返済していく。
- ・ 市民の豊かさにつながる都市の成長戦略等を加速させることで、足腰の強い財政基盤の更なる強化・安定を図っていく。
- ・ 将来世代に負担を残さないよう、改革をたゆまず実施していく。

(参 考) 実質市債残高の状況

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高については、一般会計分が特別の財源対策の圧縮や一般会計新規債の発行抑制などにより前年度比 167 億 63 百万円減の 8,251 億 95 百万円となり、全会計合計では、前年度比 281 億 38 百万円減の 1 兆 5,827 億 94 百万円となった。

臨時財政対策債の残高は、前年度比 2 億 52 百万円の減となり、5,098 億 44 百万円となっている。これを含めると、一般会計の市債残高は、前年度比 170 億 16 百万円減の 1 兆 3,350 億 39 百万円、全会計の市債残高は、前年度比 283 億 91 百万円減の 2 兆 926 億 38 百万円となった。

市 債 現 在 高 の 推 移	R3			R4			増減	
	金 額	伸 び 率		金 額	伸 び 率	金 額		
	億 百万円	%		億 百万円	%	億 百万円		
全会計（臨時財政対策債を除く）	16,109	32	△1.5	15,827	94	△281	38	
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,210)	29	(△0.6)	(20,926)	38	(△283)	91	
内 訳	一般会計（臨時財政対策債を除く）	8,419	58	△2.1	8,251	95	△167	63
	（臨時財政対策債）	(5,100)	96	(2.3)	(5,098)	44	(△2)	52
	（臨時財政対策債を含む一般会計）	(13,520)	55	(△0.5)	(13,350)	39	(△170)	16
	特 別 会 計	384	38	△2.1	391	90	7	52
公 営 企 業 会 計	7,305	36	△0.7	7,184	09	△121	27	

(注1) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

<臨時財政対策債について>

臨時財政対策債は、地方交付税の代わりに国が機械的に配分するもので、自治体において発行額をコントロールできない。市会の意見書等を踏まえ、臨時財政対策債の廃止と地方交付税の必要額の確保を国に強く要望している。

(参 考) 行財政改革計画の主な進捗状況 (令和3～4年度決算)

1 全体像

(1) 収支状況

R③ 赤字 85 億円 … 特別の財源対策 89 億円

R④ 黒字 77 億円 … 特別の財源対策ゼロ (21 年ぶり)

※ 行財政改革計画の中期財政収支試算から、871 億円の収支改善

R③147 億円 + R④307 億円 + R⑤予算 230 億円 + 過去負債の返済 (R③187 億円)

・ 公債償還基金の取崩し 50 億円
・ 行政改革推進債の発行 22 億円
・ 調整債の発行 17 億円

(2) 主な財政指標

◆ 一般会計の市債残高 (臨時財政対策債除く) (計画: R⑦末 8,722 億円以下)

R③: 8,420 億円

R④: 8,252 億円 ⇒ H⑳末ピーク時から△16.1% (△1,580 億円)

◆ 将来負担比率 (財政健全化法に基づく指標)

R③: 170.4% R④: 148.6% <参考> H㉑ピーク時: 247.7%

2 歳出

(1) 人件費の削減

市民の命と暮らしを守るために必要な人員体制を確保。そのうえで、職員数の削減、働き方改革等を徹底

◆ 職員の削減 (計画: R⑦までに 550 人削減) R③: 116 名 R④: 208 名 (計 34.5 億円削減)

◆ 時間外勤務の縮減 (計画: R①比 2 割削減) R③: △21.2% R④: △28.0% (計 16.7 億円削減)

◆ 臨時的な給与カット (本給、最大△6% (R③～R④)) 等を実施

職員数の削減及び時間外勤務の縮減によって、計画を 8 億円上回って人件費を削減。

これを、災害等の緊急事態に際して、機動的に市民のいのちと暮らしを守る財源として積み立て、計画に掲げる 50 億円の確保 (財政調整基金等への積立て) を「R⑤決算時から R④決算時に 1 年前倒し」で完了

◆ 効率的な体制に向けた見直し

- ・ 農業・農林業振興センターの再編 (R3.7 月～)
- ・ 北部を東部に統合するなど、まち美化事務所を再編 (R4.4 月～)
- ・ ごみ収集運搬業務、クリーンセンター運転監視業務等の更なる委託化 など

(2) 社会情勢の変化や、地域・民間主導への転換等の視点で全市横断的に総点検を実施

[※金額は前年度との差]

◆ 補助金 (R③→R④: △12 億円)、イベント (R③→R④: △1.5 億円)

◆ 使用料・手数料 (R③→R④: +14 億円)

(3) 本市独自の施策を維持しつつ、将来にわたりサービスを続けられるよう、持続可能な視点から制度を再構築（以下、例示）

[※金額は前年度との差]

◆敬老乗車証（R③→R④:△5億円）

- ・ 指定都市中、7市が制度を廃止又はそもそも制度がない中、本市は持続可能性を高める制度へと再構築
- ・ さらに、制度の利便性を高めるため、「敬老バス回数券の新設」「民営バス敬老乗車証の適用地域の拡大」を実施（R5.10月～）

◆民間保育園等への人件費等補助金（R③→R④:△14億円）

- ・ 令和元年度分及び2年度分の調査で判明した課題等を踏まえ、園運営に欠かせない職種を対象に、人件費が確実に行き渡る、より効果的かつ透明性の高い制度へと再構築
- ・ 再構築後、各園や関係団体の意見等を踏まえ、制度を充実（障害児保育に係る保育士加配補助制度を新制度と切り分けて実施、認定こども園における事務員等の算定職員数の拡大など）
- ・ 今後、令和4年度分を調査し、必要な対策を検討

3 歳入

(1) 一般財源収入（R③:4,674億円 R④:4,551億円） ※R③過去最高 R④過去2番目の規模

- ・ 市民・事業者の皆様の御努力、景気情勢など全国共通の背景に加え、国・府と歩調を合わせた市民生活・事業者の下支え、都市の成長戦略を推進
⇒ これらの取組効果が相まって、計画策定時に危惧されたリーマンショック並みの大幅な
税収の落込みを回避

<参考> 市税収入（R③:3,019億円 R④:3,119億円）→ R④過去最高

- ・ 国への要望による地方交付税の確保

⇒ 一般財源収入をコロナ禍前の令和元年度水準（予算ベース4,431億円）まで回復させ、更に100億円増加させるという行財政改革計画の目標を達成（目標4,531億円）

(2) ふるさと納税寄付金（R③:62億円 R④:95億円） ※R③・R④受入額は指定都市トップ

- ・ 京都ならではの返礼品の充実、伝統産業の振興、首都圏へのPRを強化
- ・ 市外への流出額、返礼品などの経費等を上回る寄付額を2年連続で確保
（R③:+16億円 R④:+26億円）

<参考> R①:△14億円 R②:△2億円

(参 考) 行財政改革計画との比較

(単位：億円)

項目	R③		R④		R⑤	
	計画	決算	計画	決算	計画	予算
歳入（一般財源収入）	4,359	4,674	4,370	4,551	4,380	4,531
市税	2,848	3,019	2,900	3,119	2,920	3,128
地方交付税 ・臨時財政対策債	990	1,057	980	852	980	812
地方譲与税 ・府税交付金その他	522	598	490	555	480	566
財政調整基金	0	0	0	25	0	25
歳出（一般財源）（ア+イ+ウ-エ）	4,595	4,815	4,600	4,409	4,610	4,531
経常的な経費（ア）	3,260	3,368	3,270	3,143	3,260	3,209
社会福祉関連経費	1,214	1,169	1,250	1,181	1,270	1,260
人件費	1,479	1,437	1,480	1,430	1,460	1,425
消費的経費等	567	※1 762	540	532	530	524
投資的経費、公債費、 公営企業等への繰出金（イ）	1,352	1,474	1,360	1,339	1,350	1,343
投資的経費	127	160	170	167	170	156
公債費	910	901	860	857	870	873
公営企業等への繰出金等	315	※2 413	330	315	310	314
災害等額不明の歳出（ウ）	0	0	10	0	10	0
資産の有効活用（エ）	17	27	40	73	10	21
前年度繰越財源（A）	0	71	0	15	0	0
翌年度繰越財源（B）	0	15	0	79	0	0
歳入－歳出＋A－B（収支不足額）①	△ 236	△ 85	△ 230	77	△ 230	0
特別の財源対策②	236	89	230	0	230	0
行政改革推進債の発行	32	22	50	0	50	0
調整債の発行	23	17	20	0	20	0
公債償還基金の計画外の取崩し	181	50	160	0	160	0
地方財政健全化法上の実質収支①+②	0	4	0	77	0	0

※1 公債償還基金からの借入金の返済187億円を含む

※2 交付税減額精算のための財政調整基金積立75億円を含む

<行財政改革計画策定時の想定から871億円収支改善（ア+イ+ウ）>

ア R③決算 特別の財源対策圧縮147億円（236億円→89億円）

＋公債償還基金からの借入返済187億円

イ R④決算 特別の財源対策圧縮230億円（230億円→0億円）＋決算黒字77億円

ウ R⑤予算 特別の財源対策圧縮230億円（230億円→0億円）

	R5		R6		R7	
	計画	予算	計画	更新値	計画	更新値
歳入 (一般財源収入) ①	4,380	4,531	4,360	4,590	4,360	4,570
歳出 (一般財源) ア+イ+ウ-エ	4,610	4,531	4,590	4,590	4,590	4,570
ア 経常的な経費	3,260	3,209	3,270	3,270	3,250	3,230
社会福祉関連経費②	1,270	1,260	1,290	1,270	1,310	1,290
人件費③	1,460	1,425	1,470	1,490	1,450	1,450
消費的経費等	530	524	510	510	490	490
イ 投資的経費、公債費、 公営企業等への繰出金	1,350	1,343	1,340	1,340	1,350	1,350
投資的経費	170	156	170	170	170	170
公債費	870	873	870	870	850	850
公営企業等への繰出金等	310	314	300	300	330	330
ウ 過去負債の返済及び災害等 の現時点で額不明の歳出④	10	0	10	10	10	10
決算ベース→		(35)		(35)		(35)
エ 資産の有効活用	10	21	30	30	20	20
歳入-歳出	△ 230	0	△ 230	0	△ 230	0

<時点更新の見込み方>

【前提】国の動向 (例: こども未来戦略方針に基づく施策、医療・介護の報酬改定)、今後の景気動向等による税収見込み、人事委員会勧告に伴う給与改定など、現時点で具体的な数値を反映できていないため、今後、乖離が生じる場合がある。

⇒ これらをできる限り反映し、令和8年度以降の見込みを含めた中期の財政収支試算を、令和6年度予算時に改めて公表

① 一般財源収入

・令和4年度決算 (4,551 億円) を基に、これまでの過去の推移等を参考に見込む。

② 社会福祉関連経費

・過去10年間の伸びを基に、年1.7%の増加を見込む。

(令和6年度は、新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う公費負担の減を反映)

③ 人件費

・人事委員会勧告に伴う令和5年度給与改定の影響は、民間の傾向等を参考に見込む。

・定年引上げに伴い2年に一度定年退職者が生じないこと等による影響を見込む。

④ 過去負債の返済及び災害等の現時点で額不明の歳出

・現行計画と同額の10億円を見込む。

なお、10億円に加え、執行段階で生じる入札減や事業進捗に応じた効率的な執行等により生じた決算黒字額を活用し、過去負債を高齢化がピークを迎えるまでの「令和20年度を目途」にできる限り早期に返済

⑤ その他 (消費的経費等、投資的経費、公債費、公営企業等への繰出金等、資産の有効活用)

・現行の行財政改革計画と同額を見込む。

Ⅲ 一般会計収支の特徴

以降の係数は、公債償還基金の計画外を取崩し、行政改革推進債、調整債の「特別の財源対策」を含む数値で記載している。

1 歳入決算について

(1) 歳入合計

歳入では、中小企業等の資金ニーズに対応するための融資制度預託金の減などにより、諸収入その他は、前年度に比べ697億46百万円の減となったほか、国庫支出金は、令和3年度に政府の経済対策を活用して実施した子育て世帯への臨時特別給付に係る国庫支出金の減などにより、前年度に比べ226億53百万円の減となった。

一方、個人市民税や固定資産税などが堅調に推移し、市税収入は前年度に比べ99億09百万円の増となった。

府支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急包括支援交付金の増などにより、前年度に比べ53億82百万円増加した。

これらにより歳入合計は前年度に比べ986億46百万円、9.3%の減となっている。

項 目	R2		R3			R4					
	決算額		決算額		構成比	決算額		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
市 税	2,959	43	3,019	43	28.5	3,118	52	32.4	99	09	3.3
地 方 譲 与 税	33	67	34	50	0.3	34	46	0.4	△	4	△0.1
府 税 交 付 金	425	86	490	63	4.6	498	16	5.2	7	54	1.5
地 方 特 例 交 付 金	14	86	13	99	0.1	14	17	0.1		18	1.3
新型コロナ地方税減収補てん特別交付金		-	49	20	0.5		63	0.0	△48	57	△98.7
地 方 交 付 税	548	51	715	82	6.7	615	62	6.4	△100	20	△14.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3	48	3	27	0.1	2	87	0.0	△	40	△12.1
国 庫 支 出 金	3,198	40	2,198	88	20.7	1,972	35	20.5	△226	53	△10.3
府 支 出 金	420	69	423	02	4.0	476	83	5.0	53	82	12.7
使 用 料 及 び 手 数 料	179	11	181	30	1.7	195	07	2.0	13	78	7.6
諸 収 入 そ の 他	2,224	81	2,763	91	26.1	2,066	45	21.5	△697	46	△25.2
市 債	808	04	713	59	6.7	625	93	6.5	△87	66	△12.3
うち 臨時財政対策債	310	52	341	12	3.2	236	06	2.5	△105	06	△30.8
うち 減収補てん債	40	88		-	-		-	-		-	-
うち 徴収猶予特別債	41	78		-	-		-	-		-	-
そ の 他 の 市 債	414	86	372	47	3.5	389	87	4.0	17	40	4.7
合 計	10,816	87	10,607	53	100.0	9,621	07	100.0	△986	46	△9.3

(再掲)

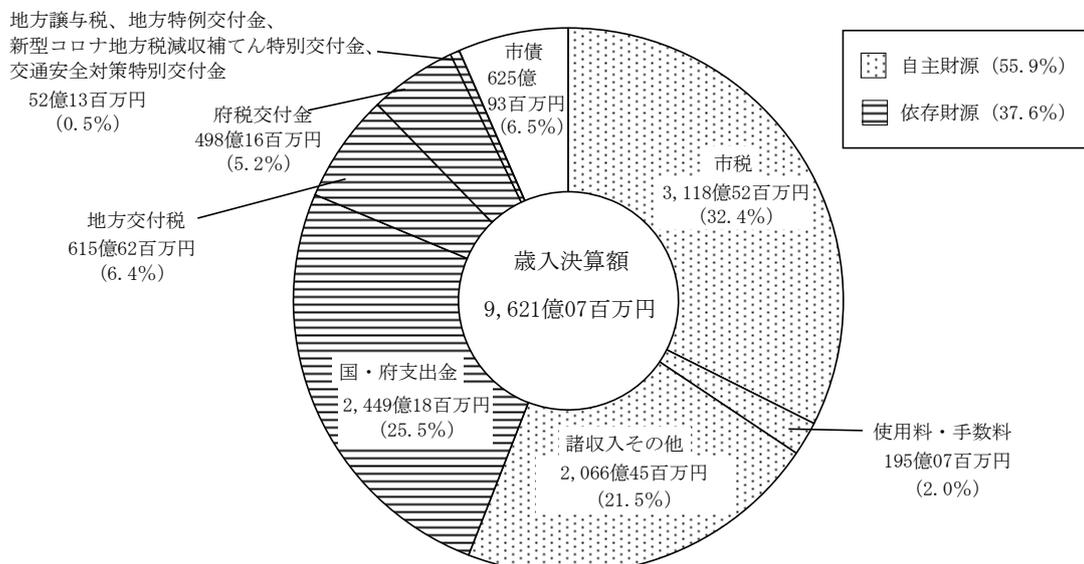
地方交付税及び臨時財政対策債	859	03	1,056	94	10.0	851	68	8.9	△205	26	△19.4
----------------	-----	----	-------	----	------	-----	----	-----	------	----	-------

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(令和2年度:163億円、3年度:185億円、4年度:193億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

令和4年度一般会計歳入決算の内訳



(2) 市税収入

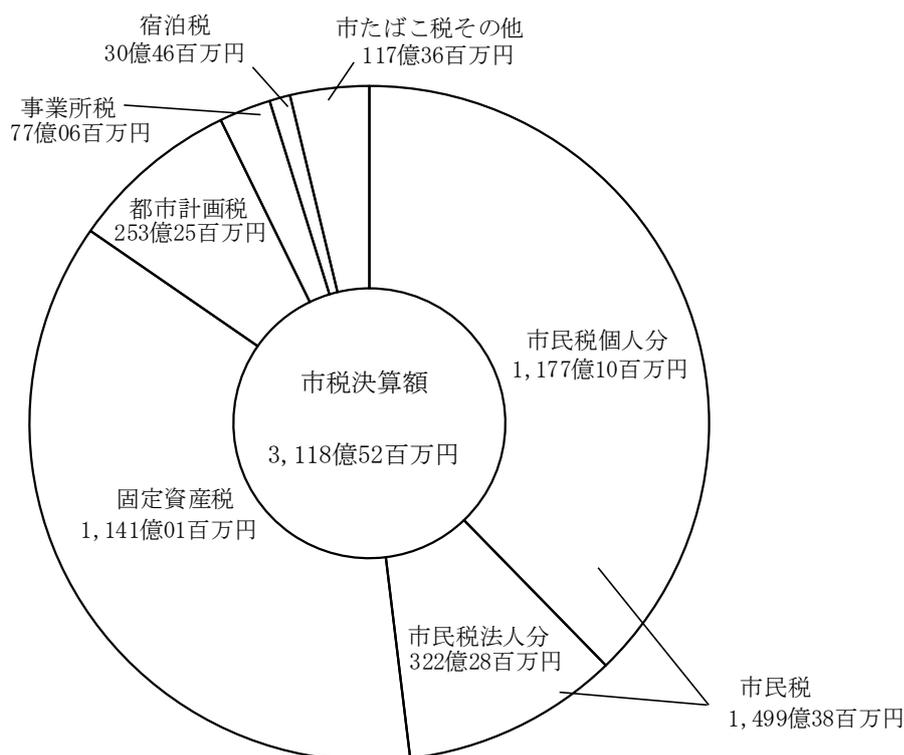
個人市民税は、給与所得の伸びにより対前年度比 25 億 30 百万円増となった。加えて、固定資産税は、土地の地価上昇に伴う負担調整措置による増等により、対前年度比 58 億 60 百万円増となるなど、市税収入全体では、対前年度比 99 億 09 百万円増の 3,118 億 52 百万円となり、令和元年度を上回り過去最高となった。

また、徴収率は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、昨年度に引き続き、市民・事業者の皆様の納税への御理解を得て、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって創意工夫を図り、市税の徴収に取り組んだ結果、前年度から 0.1 ポイント増の 99.1%と、過去最高の徴収率となった。

項 目	R2			R3			R4			
	決 算 額	伸 び 率		決 算 額	増 減 額	伸 び 率	決 算 額	増 減 額	伸 び 率	
	億 百万円	%		億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	億 百万円	%	
市 税 合 計	2,959 43	△3.1		3,019 43	60 00	2.0	3,118 52	99 09	3.3	
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,439 65	△5.1	1,491 22	51 57	3.6	1,499 38	8 16	0.5	
	個 人 分	1,172 05	△0.2	1,151 80	△20 25	△1.7	1,177 10	25 30	2.2	
	法 人 分	267 60	△21.8	339 42	71 82	26.8	322 28	△17 14	△5.1	
	固 定 資 産 税	1,087 32	1.4	1,082 41	△4 91	△0.5	1,141 01	58 60	5.4	
	都 市 計 画 税	241 28	1.3	240 37	△ 91	△0.4	253 25	12 88	5.4	
	事 業 所 税	72 60	△3.2	78 22	5 62	7.7	77 06	△1 16	△1.5	
	軽 自 動 車 税	20 08	9.0	20 19		11	21 06		87	
	市 た ば こ 税	85 00	△7.0	89 87	4 87	5.7	94 71	4 84	5.4	
	入 湯 税		60	△40.6		87	27	1 59	72	82.0
	宿 泊 税	12 90	△69.3	16 28	3 38	26.2	30 46	14 18	87.1	
市 税 徴 収 率	97.9%			99.0%			99.1%			

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和4年度市税決算内訳



2 歳出決算について

(1) 行政目的別決算

中小企業等の資金ニーズに対応するための融資制度預託金の減などにより、産業経済費は、前年度に比べ720億85百万円の減となった。

また、市庁舎整備事業の減などにより、前年度に比べ総務費その他が256億08百万円の減となっており、社会福祉費は、子育て世帯への臨時特別給付に係る事業費の減などにより、前年度に比べ135億49百万円の減となった。

一方で、教育文化費は、京都芸大や美術工芸高校、開建高校の整備などにより、前年度に比べ170億34百万円の増となった。

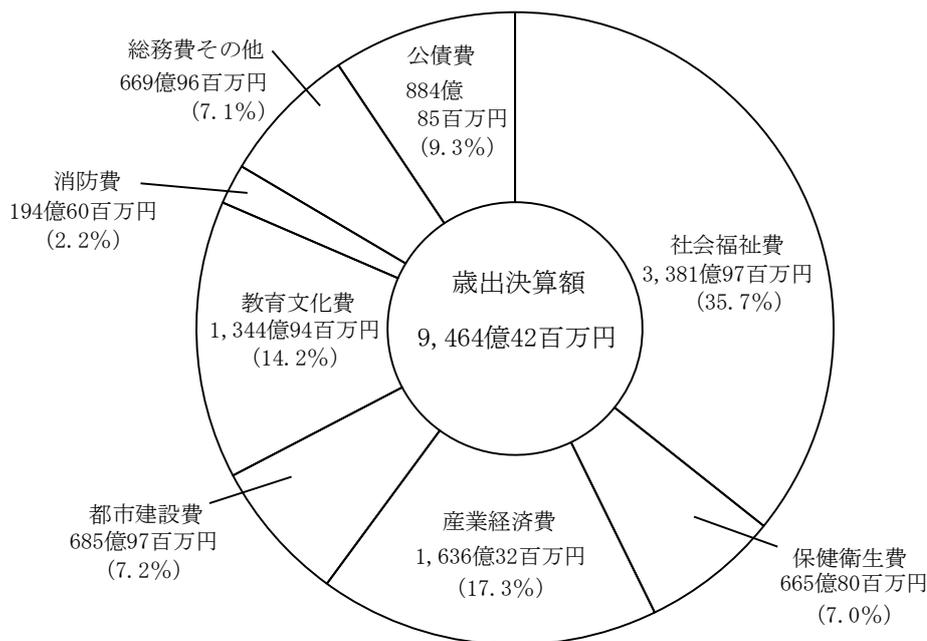
これらにより、歳出合計は前年度に比べ1,124億38百万円、10.6%の減となっている。

<行政目的別決算額>

項 目	R2		R3			R4					
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社 会 福 祉 費	3,162	07	3,517	46	33.2	3,381	97	35.7	△135	49	△3.9
保 健 衛 生 費	523	79	719	18	6.8	665	80	7.0	△53	38	△7.4
産 業 経 済 費	1,933	98	2,357	17	22.3	1,636	32	17.3	△720	85	△30.6
都 市 建 設 費	785	22	766	54	7.2	685	97	7.2	△80	57	△10.5
教 育 文 化 費	1,261	74	1,174	60	11.1	1,344	94	14.2	170	34	14.5
消 防 費	226	56	200	32	1.9	194	60	2.2	△5	71	△2.9
総 務 費 そ の 他	1,986	50	926	04	8.7	669	96	7.1	△256	08	△27.7
公 債 費	866	17	927	49	8.8	884	85	9.3	△42	64	△4.6
合 計	10,746	05	10,588	80	100.0	9,464	42	100.0	△1,124	38	△10.6

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和4年度一般会計行政目的別内訳



(2) 性質別決算

中小企業等の資金ニーズに対応するための融資制度預託金の減などにより物件費その他が前年度に比べ875億97百万円の減となっている。

また、扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付に係る事業費の減などにより、前年度に比べ141億30百万円の減となっているが、これらの臨時的な増減を除くと引き続き、増加傾向にある。

積立金は、地方交付税の減額精算のための財政調整基金への積立ての減などにより、前年度に比べ69億66百万円の減となった。

一方、京都芸大や美術工芸高校、開建高校の整備などにより、投資的経費が前年度に比べ18億33百万円の増となった。

<性質別決算額>

項 目	R2		R3			R4					
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
消 費 的 経 費	8,310	62	7,970	21	75.2	6,942	04	73.3	△1,028	17	△12.9
給 与 費	1,627	55	1,582	74	14.9	1,571	83	16.6	△10	90	△0.7
うち退職手当	120	10	117	74	1.1	120	54	1.3	2	80	2.4
扶 助 費	2,175	41	2,577	76	24.3	2,436	47	25.7	△141	30	△5.5
物 件 費 其 他	4,507	66	3,809	71	36.0	2,933	75	31.0	△875	97	△23.0
投 資 的 経 費	692	38	636	80	6.0	655	13	6.9	18	33	2.9
公 債 費	860	24	922	22	8.7	879	63	9.3	△42	60	△4.6
積 立 金	42	05	228	63	2.2	158	97	1.7	△69	66	△30.5
繰 出 金	840	75	830	95	7.9	828	65	8.8	△2	30	△0.3
合 計	10,746	05	10,588	80	100.0	9,464	42	100.0	△1,124	38	△10.6

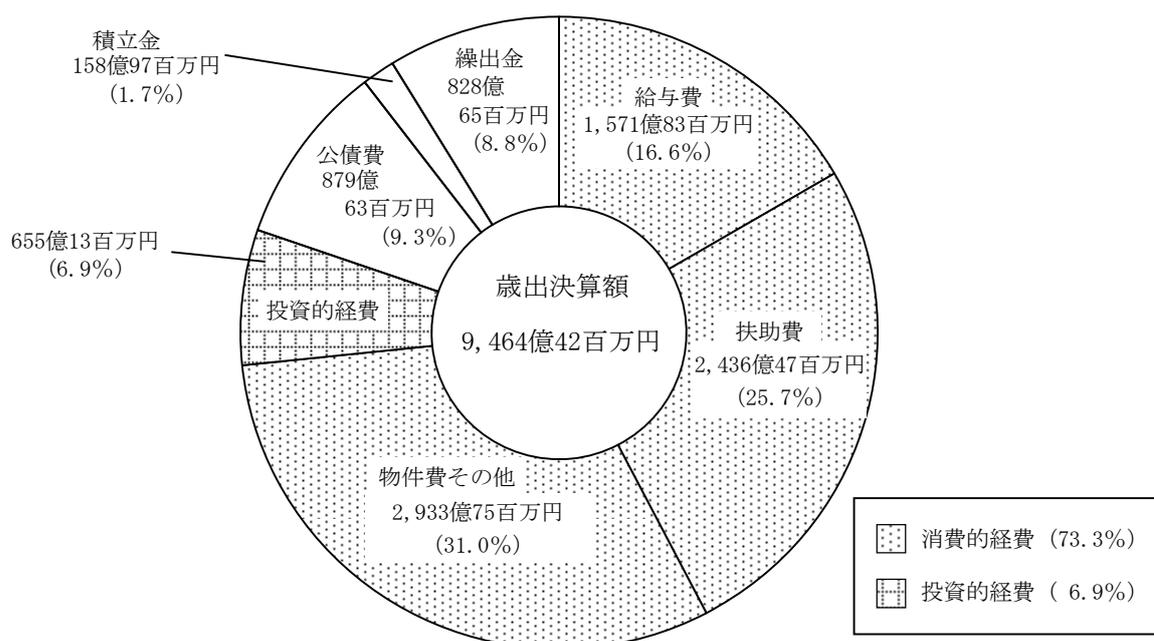
(参考)

義 務 的 経 費	4,663	20	5,082	72	48.0	4,887	93	51.6	△194	79	△3.8
-----------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	------	----	------

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和4年度一般会計決算経費性質別内訳



IV 各局決算額及び主要施策の概要

保健福祉局 . . . 30	行 財 政 局 . . . 117
子ども若者はぐくみ局 . . . 45	総合企画局 . . . 125
環境政策局 . . . 54	市会事務局 . . . 132
産業観光局 . . . 63	選挙管理委員会事務局 . . . 135
都市計画局 . . . 75	監査事務局 . . . 138
建 設 局 . . . 83	人事委員会事務局 . . . 141
教育委員会 . . . 90	会 計 室 . . . 144
文化市民局 . . . 100	上下水道局 . . . 147
消 防 局 . . . 112	交 通 局 . . . 150

(注) 各局決算額における歳入については、市税、地方交付税、市債等は、計上されていない。

保健福祉局決算の概要

1 決算総括

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染拡大の状況に応じた保健所体制及び医療提供体制の拡充や、高齢者福祉施設等での感染拡大防止対策、円滑な新型コロナワクチン接種体制の確保等に万全を期してきた。

加えて、年度当初から市民生活への影響が顕著になった物価高騰への対策についても、住民税非課税世帯等への給付金や社会福祉施設の安定的な運営に向けた支援を実施するなど、数次にわたる補正予算を計上し、社会情勢の変化に対して臨機応変に対応してきた。

また、コロナ禍にあっても、SDGsが掲げる「すべての人に健康と福祉を」や「誰一人取り残さない」といった目標の実現に向けて、フレイル対策支援やHPVワクチンの予防接種勧奨の再開、地域リハビリテーション推進センター・こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備事業等についても着実に取り組んできた。

各施策の実施に当たっては、持続可能な制度となるよう必要な見直しを行いつつ、少子長寿化の進展や孤独・孤立の深刻化など保健福祉行政を取り巻く状況を踏まえ、保健・福祉・医療の連携を一層進め、地域共生社会の実現を目指していく。

2 重点取組の実績

(1) 「いのち」と「くらし」

～コロナ禍において、すべての市民の皆様のかげがえのない「いのち」と、年齢や障害の有無に関わらない、いきいきとした「くらし」を守ります～

取組名	実績
新型コロナウイルス感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> 多くの医療機関が休診される日曜日や祝日のほか、ゴールデンウィーク、お盆期間中及び年末年始において、発熱患者等の外来診療や検査に御協力いただいた医療機関等に対し、支援金を交付 自宅療養者への24時間の医療管理体制の構築や高齢者施設等新型コロナ医療コーディネーターチームを市内8か所に設置するなど、自宅や施設で療養される方への医療提供体制を拡充 第8波と季節性インフルエンザとの同時流行に対応するため、全庁を挙げた応援体制（最大570名）、京都市新型コロナ陽性者フォローアップセンターの人員拡充（最大338名）等の様々な手法により、合計で最大908名の保健所体制を構築 年末年始の医療機関ひっ迫に対応するため、臨時のオンライン診療及び抗原検査キット配布事業を12月29日から1月3日まで実施 新型コロナウイルス感染症により自宅等で療養される方等への相談等に対応するチャットボットの運用に加え、療養期間や日々の体調管理、相談先等を通知するLINEアカウント「京都市新型コロナサポート ヒロメズ」を開設

取組名	実績
新型コロナウイルスワクチン接種	<p>希望される全ての方が安心・安全かつ円滑に接種いただけるよう、身近な診療所・病院等における「個別接種」を基本とし、同時に、地域の拠点となる医療機関や本市が運営する会場での「集団接種」を実施</p> <p>【参考：接種状況（令和5年3月末時点）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オミクロン株対応ワクチン接種（3～5回目）の接種率 ・全体：42.38%（対象人口における割合） ・65歳以上：71.31%
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活・暮らしの支援として、令和3年度に引き続き、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を支給</p> <p>（支給実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民税非課税世帯：268,897世帯 ・家計急変世帯：1,176世帯
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	<p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円を支給</p> <p>（支給実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民税非課税世帯：245,212世帯 ・家計急変世帯：827世帯
介護職員等の処遇改善	<p>国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、看護、介護、保育、幼児教育等の現場で従事する者の収入の引上げ等が掲げられたこと等を踏まえ、介護職員等を対象に処遇改善（月額平均9,000円相当の引上げ）を実施</p>
生活困窮者等への支援体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大における物価高騰等の影響により生活にお困りの方からの相談に対応するため、令和3年度に引き続き、生活困窮者自立相談支援員を令和4年度当初から1名、令和4年8月に更に1名を増員し、相談体制を確保 ・生活にお困りの方の生活支援に取り組む民間団体に対し、安定的に取り組むを実施していただけるよう、取組に必要な経費を助成（1団体当たり上限100万円、助成件数：8件）
広域型特別養護老人ホーム整備に係る物価高騰への支援	<p>建築資材費の高騰を踏まえ、広域型特別養護老人ホームの整備に係る補助について、建築資材費の高騰分を増額して交付（3件（うち1件繰越））</p>
高齢者福祉施設等の食材費高騰に対する支援	<p>高齢者及び障害者の入所・通所施設、要介護高齢者等を対象とした配食サービスにおいて提供される食事について、食材費の高騰分を施設及び事業者に対して支給することで、利用者負担を増額することなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事が提供されるよう支援</p> <p>（高齢者：916施設・事業所、障害者：367施設・事業所）</p>

取組名	実績
高齢者福祉施設等における運営費に対する支援	高齢者及び障害者施設・事業所（入所・通所・訪問）のサービス提供に係る必要経費のうち、物価高騰に係る費用を施設及び事業者に対して支給することで、安定的な施設運営を支援 （高齢者：3,840施設・事業所、障害者：1,981施設・事業所）
就労継続支援事業所等における生産活動への支援	就労継続支援事業所等の生産活動に必要な経費のうち、物価高騰に係る費用を施設に対して支給することで生産活動の存続を支援（117施設）
フレイル対策支援事業	・モデル事業を通じて構築してきた仕組みを全行政区へ拡大 ・介護予防に取り組む地域の自主グループに対し、医療専門職が連携して支援を実施 （支援グループ数：46グループ、延べ参加人数538人）
HPV ワクチンの予防接種勧奨再開	厚生労働省から、HPV ワクチンの積極的勧奨の差控えを終了する旨の通知が発出されたことを受け、定期接種対象者及び過去に積極的勧奨を受ける機会を逸した方（キャッチアップ接種対象者）へ個別通知を送付 （82,867件） ・令和4年度接種実績：14,935件 （内訳）定期接種：6,114件、キャッチアップ接種：8,821件
避難行動要支援者に係る個別避難計画作成推進事業	・個別避難計画作成に係る動画の公開やWeb配信による研修を実施 ・先行実施地域を選定のうえ、その地域の中で優先度の高い方の計画を作成（67件）し、避難行動要支援者の避難支援対策を推進

（2）共生社会の実現に向けた取組の推進

～世代や分野を超えて、すべての人々や団体が、地域、くらし、生きがいを共に創り、高めることができる「地域共生社会」の実現に向けた取組を推進します～

取組名	実績
地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備事業	・令和4年1月から新築工事に着工 ・令和5年10月竣工予定 ・令和5年12月から段階的に移転（令和6年1月完了予定）
身体障害者福祉センター整備事業	・令和5年1月から既存建物解体工事を実施 ・令和5年4月から基礎工事着工 ・令和6年3月竣工予定

(単位:千円)

3 保健福祉局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1,520,279	1,387,101	-	133,178
使用料及び手数料	1,036,266	1,055,217	-	△ 18,951
国庫支出金	132,568,991	121,307,311	503,506	10,758,174
府支出金	27,922,412	27,480,328	30,240	411,844
財産収入	188,499	197,152	-	△ 8,653
寄附金	8,630	7,712	-	918
繰入金	372,128	379,389	-	△ 7,261
諸収入	3,544,627	4,255,367	-	△ 710,740
計	167,161,832	156,069,577	533,746	10,558,509

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保健福祉費	283,683,800	264,734,045	1,357,800	17,591,955
保健福祉総務費	54,485,352	46,209,659	820,500	7,455,193
生活保護費	73,890,140	71,843,419	-	2,046,721
障害者福祉費	64,983,332	63,471,150	-	1,512,182
老人福祉費	53,620,773	51,691,779	-	1,928,994
保健費	3,431,089	3,297,230	-	133,859
予防費	29,783,473	25,606,921	-	4,176,552
生活衛生費	791,469	684,929	-	106,540
保健福祉施設整備費	2,698,172	1,928,958	537,300	231,914
子ども若者はぐくみ費	84,880	82,323	-	2,557
子ども若者はぐくみ事業費	84,880	82,323	-	2,557
計	283,768,680	264,816,368	1,357,800	17,594,512

(2) 国民健康保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	142,603,000	143,701,861	-	△ 1,098,861
歳出	142,603,000	140,863,131	-	1,739,869

(3) 介護保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	156,730,000	153,921,794	-	2,808,206
歳出	156,730,000	149,570,174	-	7,159,826

(4) 後期高齢者医療特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	24,750,000	24,481,528	-	268,472
歳出	24,750,000	23,639,040	-	1,110,960

(5)京都市立病院機構病院事業債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	3,068,000	3,058,695	-	9,305
歳出	3,068,000	3,058,695	-	9,305

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 保健福祉局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	239,517,000 (44,251,680)	283,768,680	264,816,368	17,594,512 (1,357,800)
	特別会計合計	325,184,000 (1,967,000)	327,151,000	317,131,040	10,019,960
(1 健康長寿推進)		58,827,179 (1,164,269)	59,991,448	57,857,252	2,033,396 (100,800)
健康増進対策	健康長寿のまち・京都推進プロジェクト (4年度 介護保険事業特別会計へ一部移行)	9,360	9,360	5,475	3,885
	フレイル対策支援事業 <充 実> (4年度 介護保険事業特別会計から移行)	29,800	29,800	15,518	14,282
	地域介護予防活動促進事業	6,000	6,000	351	5,649
	がん対策	503,637 (△ 4,022)	499,615	483,149	16,466
	生活習慣病予防対策 受動喫煙防止対策事業	18,100	18,100	15,976	2,124
	食育推進事業	9,071	9,071	7,053	2,018
	健康増進センター運営	60,396 (13,603)	73,999	73,997	2
生きがい・社会参加	老人福祉センター等運営 老人福祉センター 17か所 老人保養センター	254,548 (402)	254,950	252,607	2,343
	すこやかクラブ京都(老人クラブ)助成	69,942	69,942	66,570	3,372
	シルバー人材センター運営助成	51,647	51,647	51,646	1
	全国健康福祉祭派遣 神奈川大会	14,978	14,978	12,049	2,929
在宅福祉施策	高齢者市バス、地下鉄等乗車証交付	5,696,106 (7,039)	5,703,145	5,674,226	28,919
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付	4,030 (558)	4,588	4,587	1
	緊急通報システム設置、維持 (4年度 介護保険事業特別会計へ一部移行)	873	873	471	402
	長寿すこやかセンター運営	160,361	160,361	160,310	51
	成年後見制度の推進	34,429	34,429	33,591	838
	高齢外国籍市民福祉給付金支給事業	4,692	4,692	3,111	1,581
	認知症あんしん京づくり推進事業	5,392	5,392	5,392	-
	認知症疾患医療センター運営事業	3,621	3,621	3,621	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))	
		千円	千円	千円	千円	
介護基盤等整備	特別養護老人ホーム整備助成 広域型特別養護老人ホーム整備に係る建築資材費 高騰への支援 <新規> 広域型 (新設) 2か所 「京都山科すみれ園(仮称)」 定員 120人 場所 山科区四ノ宮芝畑町 「京・みやこ(仮称)」 定員 80人(グループホーム9人併設) 場所 下京区西七条八幡町 (増床) 1か所 「特別養護老人ホーム宝生苑」 定員 29人→89人 場所 伏見区桃山町山ノ下	151,500 (7,000)	158,500	104,580	6,620 (47,300)	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備助成 (新設) 1か所 「シニアみまもり隊 大宮」 場所 下京区高辻大宮町	14,000	14,000	14,000	-	
	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援 3か所 「京都市終野特別養護老人ホーム」 場所 北区上賀茂馬ノ目町 「ヴィラ上賀茂」 場所 北区上賀茂中ノ河原町 「京都市東九条特別養護老人ホーム」 場所 南区東九条西岩本町	110,100	110,100	110,090	10	
	介護療養病床の介護医療院への転換補助	211,900	211,900	203,570	8,330	
	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援 11か所	61,300 (73,700)	135,000	78,815	2,685 (53,500)	
	介護職員の宿舎施設整備助成 1か所 「百和寮」 定員 12人 場所 山科区勸修寺閑林寺	- (34,100)	34,100	34,093	7	
	家族面会室整備助成	- (109,000)	109,000	70,699	38,301	
	介護保険関連施策	25,026,000 (△ 223,000)	24,803,000	23,775,699	1,027,301	
		認知症高齢者等措置	9,728	9,728	8,030	1,698
		介護施設等サービス継続支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)	57,000 (1,153,000)	1,210,000	1,197,090	12,910
入 所 施 設	養護老人ホーム措置費 介護職員等の処遇改善	2,330,463 (△ 3,306)	2,327,157	2,120,449	206,708	
	ケアハウス事務費補助 13か所 介護職員等の処遇改善	414,280 (△ 1,112)	413,168	400,729	12,439	

(保健福祉局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 介護保険事業 特別会計)	民間社会福祉施設援護費 職員援護費など	36,066	36,066	33,244	2,822
	後期高齢者医療 その他				
	後期高齢者医療特別会計繰出金	5,003,000	5,003,000	4,756,866	246,134
	後期高齢者医療広域連合負担金	17,127,563	17,127,563	16,857,103	270,460
	後期高齢者歯科健康診査「75歳お口の健診事業」	3,340 (328)	3,668	3,667	1
	老人医療費支給事業	169,637 (6,120)	175,757	175,552	205
	保険給付費 138,341,294 介護職員等の処遇改善 地域支援事業費 6,899,628 介護予防・日常生活支援総合事業 介護職員等の処遇改善 フレイル対策モデル事業 (4年度 一般会計 健康長寿推進へ移行のう え充実) 包括的支援事業・任意事業 健康長寿のまち・京都推進プロジェクト (4年度 一般会計 健康長寿推進から一部移 行) 緊急通報システム設置、維持 (4年度 一般会計 健康長寿推進から一部移 行) 介護給付費準備基金積立金 2,647 事務費など 4,326,605 3年度から5年度までの第1号被保険者の保険料 (基準額) 81,600円/年(6,800円/ 月) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う介護保険 料の減免	157,398,000 (△ 668,000)	156,730,000	149,570,174	7,159,826
	一般会計からの繰入金	25,026,000 (△ 223,000)	24,803,000	23,775,699	1,027,301
	(3 後期高齢者医 療特別会計)				
	後期高齢者医療広域連合納付金 23,186,058 事務費など 452,982 4年度及び5年度の1人当たり保険料 86,421円 被保険者均等割 53,420円 所得割 3年中基準総所得金額×10.46 /100 最高限度額 660,000円 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う後期高齢 者医療保険料の減免	24,747,000 (3,000)	24,750,000	23,639,040	1,110,960

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計からの繰入金	5,003,000	5,003,000	4,756,866	246,134
(4 障害者福祉)		68,053,735 (264,528)	68,318,263	66,103,056	1,518,507 (696,700)
障害者自立支援 給付	介護給付費・訓練等給付費 介護職員等の処遇改善	41,938,518 (△ 3,602)	41,934,916	41,236,567	698,349
	補装具交付・修理・貸与 障害児・者に対する補装具の交付・修理・貸与	363,533 (△ 3,057)	360,476	329,082	31,394
	自立支援医療 更生医療、精神通院医療など	9,196,333 (△ 57,345)	9,138,988	8,883,342	255,646
	障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	239,060 (185)	239,245	228,811	10,434
	民間社会福祉施設援護費 重症心身障害児・者施設援護費など	113,293	113,293	108,187	5,106
	障害者総合支援法施行事務費 障害支援区分認定事務費、サービス支給決定事務費など	635,527 (44,983)	680,510	657,703	22,807
	障害者支援施設等整備助成 障害者支援施設 (新設) 1か所 「白川学園」 定員 40人(生活介護40人、障害児入所 支援20人併設) 場所 北区鷹峯北鷹峯町	- (201,000)	201,000	-	- (201,000)
	地域リハビリテーション推進センター運営	165,075 (9,635)	174,710	164,492	10,218
	京都ライトハウス運営	87,554	87,554	87,553	1
	地域リハビリテーション推進センター、こころの 健康増進センター及び児童福祉センターの一体化 整備事業	1,577,670	1,577,670	1,386,229	441 (191,000)
	身体障害者福祉センター整備事業 壬生合同福祉会館の再編	309,100 (13,000)	322,100	13,477	3,923 (304,700)
	障害福祉サービス等事業所サービス継続支援事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	42,000 (51,000)	93,000	53,993	39,007
障害者地域生活 支援事業	移動支援事業 移動が困難な障害児・者に対する外出のための支 援	1,360,052	1,360,052	1,342,280	17,772
	地域活動支援センター運営 創作的活動・機能訓練・社会適応訓練の機会の提 供など	56,328	56,328	50,544	5,784
	訪問入浴利用助成	100,437	100,437	93,031	7,406

(保健福祉局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
精神障害者保健 福祉施策	障害者地域生活支援センター運営 15か所	407,224	407,224	400,215	7,009
	障害者24時間相談体制等構築事業	15,658	15,658	15,590	68
	日常生活用具給付 障害児・者に対する日常生活用具の給付	423,733 (2,734)	426,467	426,466	1
	障害者権利擁護推進事業	53,068 (14,981)	68,049	68,043	6
	身体障害者社会参加促進事業	86,524 (△ 233)	86,291	85,774	517
	在宅心身障害児・者療育支援事業	16,220	16,220	15,619	601
	発達障害者支援センター運営	90,888	90,888	90,412	476
	重度障害者等就労支援特別事業	43,550	43,550	10,737	32,813
	こころの健康増進センター運営	29,670 (△ 576)	29,094	24,757	4,337
	こころのふれあい交流サロン運営 (4年度 こころのサポート地域活動助成事業と 統合)	47,770	47,770	29,773	17,997
在宅福祉施策	命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支 援の充実 24時間自殺等相談窓口の運営	39,884	39,884	37,913	1,971
	重度心身障害者医療費支給事業	2,311,817 (△ 9,336)	2,302,481	2,204,243	98,238
	重度障害老人健康管理費支給事業	1,346,425 (△ 54,930)	1,291,495	1,154,150	137,345
	精神医療対策 指定医の診察、患者移送、適正医療確保、休日医 療体制確保	59,536	59,536	57,985	1,551
	精神科救急医療システム運営	93,642 (5,545)	99,187	99,168	19
	いきいきハウジングリフォーム	21,380	21,380	14,147	7,233
	重度障害者タクシー料金助成	143,359	143,359	133,525	9,834
	特別障害者手当	783,014	783,014	768,374	14,640
	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	10,755	10,755	8,884	1,871
	心身障害者扶養共済事業	593,041	593,041	570,475	22,566
社会参加促進	身体障害者等市バス、地下鉄等無料化	1,320,469 (△ 4,903)	1,315,566	1,302,517	13,049
	障害者スポーツセンター運営	196,956	196,956	196,956	-
	障害者教養文化・体育会館運営	22,106	22,106	22,106	-
	障害者スポーツ振興	32,532	32,532	28,471	4,061
	「障害者芸術」の活性化を契機とした新たな文化 芸術の魅力発信事業	2,735	2,735	2,735	-

(保健福祉局-5)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
難 病 対 策	障害者就労支援推進事業	51,864 (△ 149)	51,715	48,994	2,721
	特定医療費支給事業	3,302,319 (54,641)	3,356,960	3,356,107	853
(5 生活保護)		73,990,686 (89,000)	74,079,686	71,628,161	2,043,525 (408,000)
生 活 保 護	生活保護扶助費	71,158,000 (△ 1,200,000)	69,958,000	68,516,204	1,441,796
	生活保護等自立支援事業 生活困窮者自立支援金の支給 <充 実> 生活困窮者等への支援体制の確保 <充 実>	1,428,593 (679,472)	2,108,065	1,665,124	442,941
(6 保健衛生対策)	ホームレス自立支援事業 中央保護所 4年度から休止 生活再建一時宿泊事業等の実施	278,593 (4,657)	283,250	238,687	44,563
	保護施設等衛生管理支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）	1,062	1,062	588	474
	中国残留邦人支援事業	323,293	323,293	228,098	95,195
	救護施設整備助成 <新 規>	408,000	408,000	-	- (408,000)
	医療対策	20,523,691 (12,769,922)	33,293,613	28,875,819	4,376,194 (41,600)
	急病診療所運営 内科、小児科、耳鼻咽喉科、眼科、歯科	469,989	469,989	410,389	59,600
	休日・夜間救急患者受入体制確保 夜間、日祝日、年末年始の空床確保	67,832	67,832	67,208	624
	看護師等養成所運営助成	47,016	47,016	47,016	-
	看護師確保対策事業	31,386	31,386	25,227	6,159
	医務、薬務許可、監視指導	9,901	9,901	8,607	1,294
市立病院機構運営費交付金 新型コロナウイルス感染症患者の受入体制確保等 電気料金等高騰に対する支援 <新 規>	1,865,000 (10,000)	1,875,000	1,873,071	1,929	
(内訳)					
市立病院分	1,583,000	1,592,750	1,591,464	1,286	
感染症・結核医療負担金	358,569	360,855	468,226	△107,371	
救急医療負担金	292,193	298,519	246,392	52,127	
保健衛生行政負担金	34,206	34,206	32,355	1,851	
高度医療負担金	210,716	211,854	158,427	53,427	
企業債元利償還金負担金	628,666	628,666	627,414	1,252	
運営費交付金	22,650	22,650	22,650	-	
システム整備交付金	36,000	36,000	36,000	-	
京北病院分	282,000	282,250	281,607	643	
へき地医療負担金	4,703	4,703	4,162	541	
救急医療負担金	44,965	45,040	41,247	3,793	
特殊医療負担金	15,369	15,544	19,713	△4,169	

(保健福祉局一六)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額	
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)	
		千円	千円	千円	千円	
	企業債元利償還金負担金	33,799	33,799	33,157	642	
	不採算地区病院負担金	177,139	177,139	177,303	△164	
	医師確保対策負担金	525	525	525	0	
	運営費交付金	5,500	5,500	5,500	-	
感染症予防対策	予防接種	9,758,679	15,602,579	13,095,094	2,507,485	
	新型コロナウイルスワクチン接種	(5,843,900)				
	H P Vワクチンの予防接種勧奨再開					
	感染症その他疾病予防対策	7,184,776	14,019,776	12,369,578	1,650,198	
	新型コロナウイルス感染症対策	(6,835,000)				
	エイズ対策	53,645	53,645	48,810	4,835	
	結核対策	105,909	105,909	92,127	13,782	
生活衛生対策	環境衛生関係営業施設対策 「民泊」対策事業	99,878	99,878	75,697	24,181	
	食品営業許可、監視指導	69,870	69,870	53,564	16,306	
	衛生環境研究所運営	93,154 (4,022)	97,176	93,259	3,917	
	京都動物愛護センター運営等	39,803	39,803	34,011	5,792	
	中央斎場運営	326,280 (75,005)	401,285	360,620	40,665	
	墓地、墓園運営 深草墓園納骨堂の改修事業	118,109 (△ 5)	118,104	107,462	10,642	
	(7 市立病院機構 病院事業債特 別会計)	3,068,000	3,068,000	3,058,695	9,305	
	貸付金 1,772,000 公債費 1,286,695					
(8 地域福祉その 他) 地 域 福 祉	社会福祉協議会助成	18,121,709 (29,963,961)	48,085,670	40,352,080	7,622,890 (110,700)	
	福祉ボランティアセンター運営	358,369	358,369	358,369	-	
	福祉ボランティアセンター運営	236,085	236,085	233,722	2,363	
	区ボランティアセンター運営	6,270	6,270	6,270	-	
	日常生活自立支援事業 専門員 32人	170,844	170,844	168,939	1,905	
	地域あんしん支援員設置事業	82,560	82,560	81,522	1,038	
	不良な生活環境を解消するための支援及び措置	1,946	1,946	879	1,067	
	ひきこもり支援	- (84,880)	84,880	82,323	2,557	
	災 害 対 策	避難行動要支援者名簿の活用	8,523 (5,405)	13,928	13,592	336
		避難行動要支援者に係る個別避難計画作成推進事業 <新 規>	9,000	9,000	627	8,373

(保健福祉局一七)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
国民年金事務 その他	国民年金事務	83,241	83,241	68,081	15,160
	みやこユニバーサルデザインの推進	2,233	2,233	1,611	622
	社会福祉法人等の指導監督	9,234	9,234	7,786	1,448
	再犯防止推進事業	6,696	6,696	5,769	927
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給 事業	208,000 (14,806,100)	15,014,100	9,042,451	5,971,649
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支 給事業 〈新 規〉	- (13,870,000)	13,870,000	12,776,041	1,093,959
	高齢者福祉施設等における物価高騰への対応 〈新 規〉	- (764,472)	764,472	720,721	43,751
	高齢者福祉施設等の食材費高騰に対する支援 高齢者福祉施設等における運営費に対する支援 就労継続支援事業所等における生産活動への支援				
	基金積立金 社会福祉事業基金 動物愛護事業推進基金 公共施設等整備管理基金など	55,447 (240,000)	295,447	241,424	54,023
国民健康保険	国民健康保険事業特別会計繰出金 基盤安定分等 8,988百万円→9,188百万円 財政支援分 6,380百万円→6,411百万円 (別途、国民健康保険事業費納付金の増加に対 応するため、国民健康保険事業基金を活用 0百万円→1,840百万円)	15,396,921 (207,000)	15,603,921	15,598,827	5,094
(9 国民健康保険 事業特別会計)	保険給付費 98,568,208 国民健康保険事業費納付金(一般分) 医療分 25,519,505 後期高齢者支援金分 8,146,954 介護納付金分 3,471,249 国民健康保険事業基金への積立 1,800,000 事務費など 3,357,215 一般被保険者1人当たり医療分保険料 53,297円→56,914円 被保険者均等割 25,790円 世帯別平等割 16,610円 所得割 3年中基準総所得金額×7.65 /100 最高限度額 650,000円 一般被保険者1人当たり後期高齢者支援分保険料 19,231円→20,230円 被保険者均等割 9,200円 世帯別平等割 5,930円 所得割 3年中基準総所得金額×2.82 /100 最高限度額 200,000円	139,971,000 (2,632,000)	142,603,000	140,863,131	1,739,869

(保健福祉局-8)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般被保険者1人当たり介護納付金分保険料 20,132円→22,227円 被保険者均等割 9,970円 世帯別平等割 4,910円 所得割 3年中基準総所得金額×2.56 ／100 最高限度額 170,000円 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民健康 保険料の減免				
	一般会計からの繰入金	15,396,921 (207,000)	15,603,921	15,598,827	5,094
新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）					
	新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）	15,235,486 (45,185,193)	60,420,679	49,231,449	11,186,930 (2,300)
	広域型特別養護老人ホーム整備に係る建築資材費高騰への支 援	- (7,000)	7,000	4,500	200 (2,300)
	家族面会室整備助成	- (109,000)	109,000	70,699	38,301
	社会福祉施設におけるサービス継続支援事業（高齢者施設、 障害者施設分）	99,000 (1,204,000)	1,303,000	1,251,083	51,917
	保険料の減免（介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民健 康保険料）＜特別会計＞ （歳出還付額1,455千円、減免額1,043,298千円）	1,624 (64)	1,688	1,455	233
	後期健診及び特定健診における密回避	31,885	31,885	30,051	1,834
	自殺防止に関する相談体制・周知強化	25,865	25,865	25,266	599
	住居確保給付金支給事業	606,172 (5)	606,177	345,075	261,102
	生活困窮者自立支援金の支給	530,677 (669,472)	1,200,149	1,029,247	170,902
	生活困窮者等への支援体制の確保	30,952 (10,180)	41,132	39,698	1,434
	生活再建一時宿泊事業	59,564	59,564	35,201	24,363
	保護施設等衛生管理支援事業	1,062	1,062	588	474
	京都市立病院機構運営費交付金（コロナ患者の受入体制確 保、電気料金等高騰に対する支援等）	327,483 (10,000)	337,483	337,449	34
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	4,539,599 (6,899,900)	11,439,499	9,465,952	1,973,547
	新型コロナウイルス感染症検査体制・保健所体制の強化等	6,933,603 (6,835,000)	13,768,603	12,215,972	1,552,631
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	208,000 (14,806,100)	15,014,100	9,042,451	5,971,649
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	- (13,870,000)	13,870,000	12,776,041	1,093,959
	高齢者福祉施設等における物価高騰への対応 高齢者福祉施設等の食材費高騰に対する支援 高齢者福祉施設等における運営費に対する支援 就労継続支援事業所等における生産活動への支援	- (764,472)	764,472	720,721	43,751

(保健福祉局－9)

子ども若者はぐくみ局決算の概要

1 決算総括

令和4年度は、本市の財政状況を踏まえ、更なる人口減少や少子化など社会経済情勢の変化に対応して子育て支援施策を再構築し、将来にわたって持続可能なものとしていくため、子ども・若者、子育て世帯に対する支援はしっかりと守りながら、改革すべきものは必要な見直しや事業の適正化に取り組んだ。

こうした事業見直し等を行う一方で、新型コロナウイルスの感染拡大防止に継続して取り組むとともに、国の新たな支援や施策を的確に捉え、支援が必要な方のニーズに応じた子育て支援施策の実施、子ども・若者を健やかにはぐくむ支援の充実、保育・教育環境の向上等、本市がこれまで守り続けてきた子育て支援の理念をいかした、京都の強みである子育て支援策を未来へ引き継いでいけるよう取り組んだ。

引き続き、妊娠前から子ども・若者までの切れ目ない支援を一体的・総合的に推進するとともに、国におけるこども・子育て政策の強化も踏まえ、子育て家庭をはじめ、結婚・出産・子育ての希望を持つ全ての人が幸せを感じ、暮らし続けたいと思えるまちの実現に向けて取組を進めていく。

2 重点取組の実績

(1) 真に支援を必要とする子どもと家庭への支援

取組名	実績
虐待防止のためのSNSを活用した相談体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の未然防止や早期発見の観点等から、国において開発された「親子のための相談 LINE」を活用した「子育てや親子間の悩みごとなどの相談」の受付を開始（令和5年2月～） 受付の開始に当たっては、国のシステムへ接続するための環境整備を行うとともに、子育て世帯向けの冊子等において事業を紹介 （相談実績：4件（令和5年2月）、11件（令和5年3月））
産後ケア事業における利用者負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・産後の支援を必要とする方の利用を促進するため、市民税課税世帯については、産後ショートステイ又は産後デイケアのどちらか1日分の利用料を半額とするとともに、市民税非課税世帯及び生活保護世帯については、産後ショートステイ及び産後デイケアの利用料を無料とし、利用者負担を軽減した。 半額：（実績：ショートステイ 225件、デイケア 12件） 無料：（実績：ショートステイ 57件、デイケア 25件）
不妊治療費等助成の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・一般不妊治療費等助成事業について、助成対象に保険適用となった人工授精、体外受精、顕微授精及び男性不妊治療、保険適用外の先進医療を追加（一般不妊治療助成件数（拡充分のみ）：383件）

取組名	実績
妊婦への PCR 検査等費用助成事業	・安心して妊娠・出産できる環境を整えるため、分娩前に実施された妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症検査に関する費用を助成（助成件数：5,172 件）
障害児通所施設・児童養護施設等職員の処遇改善	・国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、看護、介護、保育、幼児教育等の現場で従事する者の収入の引上げ等が掲げられたこと等を踏まえ、国が新たに設けた加算制度を用いて、処遇改善を実施した障害児通所施設・児童養護施設等に対し、必要となる費用の支援を実施
ひとり親家庭支援の拡充	・高等職業訓練促進給付金事業について令和3年度の対象講座の拡充措置や養成期間の緩和を令和4年度も引き続き実施 （令和4年度新規申請者のうち約2割が拡充措置対象。修了支援金申請の約半数(47%)が拡充措置対象者と申請者増大(前年度20%)） ・自立支援教育訓練促進給付金事業における専門実践教育訓練給付の指定講座について、最大支給額を80万円から160万円へ引上げ （令和4年度専門講座修了者のうち4名が受給額拡大の対象）
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して、児童1人当たり5万円の給付金を支給（支給児童数：（ひとり親世帯）16,122名、（その他世帯）20,599名）

（2）仕事と子育ての両立支援及び保育所等・学童クラブ事業の保育・教育環境の充実

取組名	実績
保育所等待機児童の解消	・保育所等の増改築等1か所（令和3年度からの継続事業）の整備により、20人分の児童の受入枠を拡大
保育所整備及び整備助成	・改築等4か所（うち3か所は令和3年度からの継続事業）を実施
保育士等・放課後児童支援員等の処遇改善	・国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、看護、介護、保育、幼児教育等の現場で従事する者の収入の引上げ等が掲げられたこと等を踏まえ、保育士等・放課後児童支援員等を対象に処遇改善を実施する施設等に対し、必要となる費用の支援を実施

（3）すべての子ども・若者を健やかにはぐくむ支援

取組名	実績
学童クラブ事業における利用申込等 ICT 化推進事業	・学童クラブ事業を実施する各運営団体に対し、同事業に係る登録（利用申込み）の申請・受付や児童等の入退室管理、利用者への通知等の機能を有したシステムを導入するための費用の支援を実施（実施施設数：136 施設）

取組名	実績
子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実	・子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業を上京区の1か所で新たに実施
成年年齢の引下げに伴う周知啓発事業	・令和4年度中に成人を迎える青年を祝い励ますとともに、新成人としての自覚や積極的な社会参加を促すため、成年年齢引下げに伴うお祝いメッセージハガキを約37,000名へ送付
3歳児健康診査における屈折検査の導入	・眼鏡をかけても視力が十分に矯正できない「弱視」は、子どもの約50人に1人とされ、適切な治療を早期に開始しなければ恒久的な視力障害につながる可能性があることから、弱視の早期発見・早期治療の取組として、3歳児健康診査において、屈折検査を令和4年7月から実施（屈折検査の実施数：6,709名）
児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策	・児童福祉施設等が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費や、マスクや消毒液等の衛生物資購入に係る経費等への支援を実施（支給施設数：784施設）
施設照明設備のLED化の推進	・省エネルギー化を推進し、電力使用量を節減するとともに、二酸化炭素排出量を削減するため、所管施設（23施設）のLED化を実施
子ども食堂等に取り組む団体への支援	・子ども食堂や子育て家庭への食品配送に取り組む団体等に対し、食材費等が高騰する状況下においても安定的に取組を実施していただけるよう、支援金を支給（支給件数：59件）
児童福祉施設等の食材費高騰に対する支援	・食材費の高騰を踏まえ、児童福祉施設等において提供する食事について、利用者負担の増加の抑制を図るとともに、栄養バランスや分量を保った食事が提供されるよう、食材費高騰分を施設に対して支給（支給施設数：616施設）
児童福祉施設等の運営費に対する支援	・児童福祉施設等の安定的な施設運営を支援するため、児童福祉施設等のサービス提供に係る必要経費のうち、物価高騰に係る費用を施設及び事業者に対して支給（支給施設数：1,055施設）

(単位:千円)

3 子ども若者はぐくみ局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	2,553,833	2,581,388	-	△ 27,555
使用料及び手数料	745,558	537,346	-	208,212
国庫支出金	47,815,158	44,889,942	356,129	2,569,087
府支出金	17,325,577	16,233,493	60,288	1,031,796
財産収入	35,677	35,974	-	△ 297
寄附金	5,840	3,985	-	1,855
繰入金	90,931	95,025	-	△ 4,094
諸収入	1,167,884	1,743,060	-	△ 575,176
計	69,740,458	66,120,213	416,417	3,203,828

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
子ども若者はぐくみ費	107,950,120	102,990,318	476,708	4,483,094
子ども若者はぐくみ総務費	1,570,577	1,463,071	-	107,506
子ども若者はぐくみ事業費	106,158,429	101,338,366	476,708	4,343,355
子ども若者はぐくみ施設整備費	221,114	188,881	-	32,233

(2)母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	447,000	1,068,598	-	△ 621,598
歳出	447,000	196,112	-	250,888

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 子ども若者はぐくみ局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	103,800,000 (4,150,120)	107,950,120	102,990,318	4,483,094 (476,708)
	特別会計合計	447,000	447,000	196,112	250,888
(1 幼稚園・保育所) 子どものための教育・保育給付	施設型給付費、委託費 市営保育所、民間保育所、認定こども園、私立幼稚園（施設型給付移行分） 幼児教育・保育の無償化 同時入所を伴わない第3子以降の旧保育料免除 事業対象者に対する副食材料費の支援 保育士等の処遇改善	51,870,777 (38,649)	51,909,426	50,584,716	1,324,710
	地域型保育給付費 小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業所 幼児教育・保育の無償化 保育士等の処遇改善	34,740,914 (173,909)	34,914,823	34,838,672	76,151
教育・保育の充実	子育てのための施設等利用給付 私立幼稚園、認可外保育施設等 幼児教育・保育の無償化	5,106,518 (△ 173,874)	4,932,644	4,644,897	287,747
	多様な保育等の提供 時間外保育事業 一時預かり事業 一般型、幼稚園型 病児・病後児保育事業 病児保育（病後児併設型を含む）事業 11か所	3,586,050	3,586,050	3,307,190	278,860
	医療的ケア児支援事業 民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業所 私立幼稚園	861,758 (△ 45,516)	816,242	685,559	130,683
	実費徴収に係る補足給付事業	121,118	121,118	84,255	36,863
	保育料徴収対策	54,831	54,831	45,205	9,626
	民間社会福祉施設単費援護 民間保育所等への人件費等補助金 小規模保育事業所等への助成 など	36,473 (△ 220)	36,253	30,908	5,345
	私立幼稚園助成 私立幼稚園幼児教育・保育無償化事務支援補助 私立幼稚園における預かり保育 障害のある幼児の教育振興補助 私立幼稚園等特色ある幼稚園教育事業補助 私立幼稚園運営助成 など	5,633,255 (18,359)	5,651,614	5,274,972	376,642
	市営保育所の民間移管 1か所	502,395	502,395	499,866	2,529
		52,560 (△ 270)	52,290	50,312	1,978

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	保育士確保対策事業 保育士宿舍借り上げ支援事業など	105,985 (220)	106,205	93,660	12,545
	幼児教育・保育の無償化関連事務費	144,811 (73)	144,884	120,127	24,757
	保育所等待機児童の解消 民間保育所等整備助成 (継続) 1か所 「稻荷砂川保育園」 定員 60人→80人 場所 伏見区深草六反田町	189,800	189,800	136,682	53,118
	保育所整備及び整備助成 (改築等) 4か所	592,221	592,221	579,473	12,748
(2 子ども若者育 成支援)		51,228,336 (3,808,725)	55,037,061	51,697,384	2,977,944 (361,733)
子ども育成支援	児童育成施設運営 児童館、学童保育所、放課後ほっと広場、 地域学童クラブ 学童クラブ事業における利用申込等 I C T 化推 進事業 <新 規> 放課後児童支援員等の処遇改善	4,576,913	4,576,913	4,445,522	131,391
	放課後まなび教室 全小学校区において、1～6年生の放課後の自 主的な学びの場と安心・安全な居場所の提供	129,620	129,620	96,670	32,950
	子どもの体力向上推進 こども体育館運営など	13,060	13,060	11,963	1,097
	子育て支援総合センターこどもみらい館運営	55,165 (1,054)	56,219	56,213	6
	子どもを共に育む京都市民憲章の推進	25,462	25,462	23,301	2,161
	家庭教育・子育て支援の充実 子どもを共に育む「親支援」プログラム・青少 年のための「親学習」プログラム実践など	12,726	12,726	11,049	1,677
	子育て支援ネットワーク 地域子育て支援ステーション事業など	212,769	212,769	198,968	13,801
	児童虐待対策 虐待防止のための S N S を活用した相談体制の 整備 <新 規> など	50,810	50,810	39,383	11,427
	子育て家庭への支援 家庭訪問等による継続的個別支援 子育て支援短期利用事業 など	63,579 (1,950)	65,529	63,823	1,706
	子育てを支え合える地域社会づくり 子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広 場)事業の充実 <充 実> 子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事 業 ファミリーサポート事業 など	304,730	304,730	290,679	14,051

(子ども若者はぐくみ局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	児童手当	19,469,080	19,469,080	18,695,961	773,119
	児童扶養手当	6,143,684 (△ 615,000)	5,528,684	5,487,428	41,256
	子育て世帯への臨時特別給付金の支給	- (319,000)	319,000	143,880	175,120
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給	- (2,240,200)	2,240,200	2,013,524	226,676
	子ども医療費支給事業	2,401,775 (△ 28,838)	2,372,937	2,308,738	64,199
	学童う歯対策	390,784	390,784	382,203	8,581
	高校進学・修学支援金支給事業	186,380	186,380	186,166	214
	生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	17,761	17,761	17,761	-
	京都市はぐくみ推進審議会運営	3,516	3,516	1,761	1,755
若 者 支 援	青少年育成の推進 青少年活動センター運営など	312,245 (18,000)	330,245	325,319	4,926
	若者サポートステーション	6,660	6,660	6,660	-
	子ども・若者総合支援事業	11,631	11,631	11,593	38
	はたちを祝う記念式典及びはたちプロジェクト 成年年齢の引下げに伴う周知啓発事業 <新 規>	36,204	36,204	32,994	3,210
	児童養護施設退所者等支援	36,755 (△ 7,716)	29,039	23,362	5,677
母 子 保 健 対 策	妊娠期からの子育て支援 母子健康手帳交付時に全妊婦を面接、初妊婦家庭等を訪問 新生児等訪問指導 京都版ブックスタート事業 産後ケア事業における利用者負担の軽減 <充 実> 出産・子育て応援事業 <新 規> など	118,791 (948,286)	1,067,077	656,929	48,415 (361,733)
	不妊治療費等助成 助成を一部拡充 <充 実>	387,010 (△ 52,068)	334,942	237,928	97,014
	妊産婦健康診査 妊娠中及び出産後の妊産婦に対する健康診査費用の助成	843,728	843,728	809,047	34,681
	乳幼児健康診査 乳児、1歳6か月児、3歳児 3歳児健康診査における屈折検査の導入 <新 規>	144,686	144,686	140,021	4,665
	小児慢性特定疾病医療費等医療給付	474,368 (28,274)	502,642	498,176	4,466
	次世代はぐくみプロジェクト事業	523	523	291	232
	子ども保健医療相談・事故防止センター運営	36,060	36,060	35,775	285

(子ども若者はぐくみ局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	新生児聴覚検査費用助成事業	26,180	26,180	21,790	4,390
	妊婦へのPCR検査等費用助成事業	111,534	111,534	81,183	30,351
要援護児・心身 障害児対策	児童養護施設、障害児通所施設等運営 障害児通所施設等における幼児教育・保育の無償化 障害児通所施設等職員の処遇改善 児童養護施設等職員の処遇改善	11,527,954 (△ 1,311)	11,526,643	10,713,076	813,567
	民間社会福祉施設単費援護	100,426 (1,311)	101,737	96,865	4,872
	社会的養護関係施設機能強化補助事業	11,706	11,706	2,752	8,954
	養育里親の推進をはじめとした社会的養育推進事業	38,003 (△ 175)	37,828	35,108	2,720
	児童福祉センター運営	349,021	349,021	327,542	21,479
	児童療育センター運営	16,660	16,660	16,628	32
	児童養護施設入所児童等支援事業	17,840	17,840	7,302	10,538
	児童養護施設入所児童等市バス、地下鉄等無料化	3,413	3,413	3,413	0
	障害児福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	96,723	96,723	89,545	7,178
	自立支援医療 育成医療	13,479	13,479	7,692	5,787
	障害児福祉手当	127,088 (△ 2,656)	124,432	120,312	4,120
	在宅心身障害児対策	2,520	2,520	2,520	-
	重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助	7,872 (175)	8,047	7,897	150
	放課後等デイサービス支援事業	15,271	15,271	15,000	271
母子・父子及び 寡婦福祉	ひとり親家庭等医療費支給事業	1,012,904 (564)	1,013,468	1,013,037	431
	ひとり親家庭支援センター運営	24,490	24,490	24,021	469
	ひとり親家庭自立支援対策 ひとり親家庭支援の拡充	148,862	148,862	134,075	14,787
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	18,160	18,160	13,951	4,209
(3 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計)	貸付金など	447,000	447,000	196,112	250,888
	一般会計からの繰入金	18,160	18,160	13,951	4,209
(4 施設運営その 他)		700,887 (302,746)	1,003,633	708,218	180,440 (114,975)
施設運営その他	社会福祉法人等の指導監督	9,593	9,593	8,723	870

(子ども若者はぐくみ局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	基金積立金 社会福祉奨学基金 子ども若者はぐくみ事業基金	千円 5,154	千円 5,154	千円 3,126	千円 2,028
	桃陽病院運営	112,110	112,110	96,443	15,667
	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策	448,050 (1,180)	449,230	360,200	89,030
	施設照明設備のLED化の推進	78,200	78,200	67,846	10,354
	児童福祉施設等の食材費高騰に対する支援<新規>	- (81,000)	81,000	73,159	7,841
	児童福祉施設等の運営費に対する支援<新規>	- (78,000)	78,000	73,751	4,249
	子どもの送迎における安全対策<新規>	- (140,000)	140,000	6,284	18,741 (114,975)
新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）					
	子育て世帯への臨時特別給付金の支給	635,954 (2,595,680)	3,231,634	2,691,979	539,655
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給	- (319,000)	319,000	143,880	175,120
	妊婦へのPCR検査等費用助成事業	- (2,116,000)	2,116,000	1,889,373	226,627
	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策	448,050 (1,180)	449,230	360,200	89,030
	訪問支援事業における新型コロナウイルス感染症対策	439	439	439	-
	学童クラブ事業等におけるICT化推進	75,931 (500)	76,431	69,994	6,437
	児童福祉施設等の食材費高騰に対する支援	- (81,000)	81,000	73,159	7,841
	児童福祉施設等の運営費に対する支援	- (78,000)	78,000	73,751	4,249

(子ども若者はぐくみ局-5)

環境政策局決算の概要

1 決算総括

令和4年度は、コロナ禍や物価高騰による市民生活や事業活動への影響を踏まえながら、次の3つの分野を中心とした施策を展開した。

(1) 地球温暖化対策

再エネの地産地消と地域経済活性化を図る仕組みを構築するとともに、市民のライフスタイルの脱炭素化を促進する取組を行ったほか、国が進める「脱炭素先行地域」の創出に向け、京都ならではの脱炭素転換モデルを構築するための取組体制を整備するなど、2050年CO₂排出量正味ゼロの達成に向けた取組を推進した。

(2) 循環型社会の構築

令和4年度のごみ量は、市民・事業者の皆様の御尽力の結果、ピーク時から22年連続で減少し、38.0万トンとなった。また、徹底したプラスチックの資源循環の推進のため、令和5年度からのプラスチック製品の分別回収に向け、市民の皆様様の御理解を得られるよう周知啓発に取り組んだほか、ごみの収集運搬・処理業務において、委託化や事務所の統合により更なる効率化を図るとともに、ごみの散乱防止対策を充実した。

(3) 生物多様性保全

ポータルサイト等を活用し、多様な主体による実践に向けた働きかけを行い、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する活動の輪を拡大するための取組を実施した。

今後も、行財政改革に着実に取り組みながら、SDGsやレジリエンスの理念の下、市民・事業者の皆様との協働により、「環境共生と脱炭素のまち・京都」を実現していく。

2 重点取組の実績

(1) 地球環境保全対策

取組名	実績
再エネの普及拡大と省エネの推進	<ul style="list-style-type: none">・「住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業」(京都再エネクラブ)を新たに開始し、住宅における太陽光発電設備等の導入・活用を支援(入会者数333件、導入支援件数116件)・「京都0円ソーラープラットフォーム」を活用し、太陽光パネル設置の可能性がある施設所有者と発電事業者とをマッチング(契約件数16件)・太陽光発電設備等のグループ購入の展開(登録世帯数637世帯)・建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進事業補助金の新設(交付件数4件)・国から脱炭素先行地域への選定(令和4年11月)・京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアムの設立(令和5年3月)

取組名	実績
市民による地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素ライフスタイルのビジョン等の策定、Web サイトの開設 ・脱炭素ライフスタイルへの転換を促すプロジェクトを 8 件実施 ・市内全 222 学区において「エコ学区」への支援を実施 ・こどもエコライフチャレンジ推進事業を市立小学校 158 校で実施
事業者による地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模事業者を対象とした計画書制度の強化についての講習会の開催 (参加者数 188 名) ・中小事業者における省エネ対策に関するモデルの構築 (3 件)
国際的な地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・EU 主催「国際都市地域間協力」プロジェクトとしてチェコのプラハ市と交流 (令和 5 年 3 月)
生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> ・京の生物多様性担い手宣言制度の運用 (宣言数 3, 572 件) ・京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度の拡充 (新規認定数 団体 4 件、個人 60 名) ・京都市生物多様性プラン(2021-2030)の推進に係る活動交流会の開催 (令和 4 年 12 月) ・「京の生きもの生息調査」の実施 (投稿 224 件) ・京都府と「生物多様性保全の推進に関する包括連携協定」を締結 (令和 5 年 3 月)

(2) ごみ処理

取組名	実績
2R と分別・リサイクルの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ量 (市受入量) を平成 12 年度のピーク時 (82 万トン) から 22 年連続で減少となる 38.0 万トンまで削減 (令和 4 年度) ・プラスチック製品の分別回収の円滑な導入に向けた周知啓発 ・河川マイクロプラスチック調査の実施 ・「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の拡大 (認定店舗数 1, 770 件 (飲食店・宿泊施設 1, 112 件、食品小売店 658 件 (令和 4 年度末))) ・「てまえどり」の呼びかけ及び食品スーパー・百貨店等 73 事業者で食品等の販売期限の延長等の取組を実施 ・食品ロスへの関心が低い消費者等に幅広く周知する Web サイトを開設 ・既存の本市 Web サイト内にて食品ロス削減に役立つ技術・サービスを紹介、食品ロス削減に取り組む事業者や団体同士の連携を促進 ・フードバンク活動に取り組む団体に対する助成 (3 件) ・エコ修学旅行の実施 (116 校が参加、エコバッグ 13, 034 枚配布) ・徹底した紙ごみの分別指導・啓発の実施 ・「リユース活動の促進に向けた連携と協力に関する協定」を締結 (令和 4 年 12 月)
ごみ減量活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域単位で古紙類、古着類、缶・びん類等の資源物を回収するコミュニティ回収等の実施 (団体数 3, 093 団体 (令和 4 年度末))

取組名	実績
ごみ減量活動の推進	・バイオディーゼル燃料として活用する使用済てんぷら油の市民回収の実施（回収量 130,065 リットル、1,691 拠点（令和4年度末））
資源物の分別・リサイクルの推進	・資源物や有害・危険ごみを地域に出向いて回収する移動式拠点回収事業の拡充（1,594回） ・ごみ分別案内アプリ「さんあ〜る」の配信開始（令和5年2月）
事業ごみ減量、分別・リサイクル対策	・大規模事業所に対するごみ減量指導の実施（減量計画書提出件数 2,671 件（提出率 100%）、立入指導件数 942 件、2R及び分別・リサイクル活動優良事業所認定件数 16 件、2R特別優良事業所認定件数 4 件） ・中小規模事業所に対するごみ減量指導の実施（立入指導件数 107 件） ・排出事業者や業者収集マンションに対する現地調査の実施
家庭ごみ有料指定袋制の実施	・家庭ごみ有料指定袋の原料の一部（10%）にバイオマスポリエチレンを使用する取組を実施
ごみ収集	・定期、資源ごみ収集の委託化の推進（令和4年度委託化率 66%） ・北部を東部に統合するなど、まち美化事務所を再編（令和4年4月）
まちの美化	・防鳥用ケージ購入助成制度の新設（助成個数 115 個） ・「スマートごみ箱を活用したまちの美化及び環境、文化、観光施策等の推進に関する協定」を締結（令和4年12月） ・スマートごみ箱の設置・運用（令和5年3月）
クリーンセンター運営・埋立地管理	・北部クリーンセンター運転監視等業務の委託化（令和4年4月） ・クリーンセンターでのごみ発電によるエネルギー回収の最大化（発電量 1 億 6,663 万 kWh、売電額 16 億 2,279 万円/売電量 9,053 万 kWh）

（3）廃棄物適正処理対策

取組名	実績
産業廃棄物等適正処理	・排出事業者への立入検査の実施（127 件） ・大岩街道周辺地域の継続的な監視活動の実施（職員による監視週 2 回、委託による監視週 4 回（平日昼間 2 回、平日早朝 1 回、土日いずれか 1 回）） ・民間事業者による岡田山撤去作業の指導等を通じた安全・適正かつ計画的な事業実施（撤去量 31,355m ³ ）

（4）し尿処理

取組名	実績
し尿収集処理	・未水洗化住居等から排出されるし尿の収集・処理（処理量 6,582 キロリットル、前年度比△564 キロリットル） ・「災害時における仮設トイレ等の提供に関する協定」を締結（令和5年1月）
観光トイレ制度	・「観光トイレ」に対する維持管理費用助成（54 件）の実施（認定箇所 54 か所（令和4年度末））

(単位:千円)

3 環境政策局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	10,000	-	-	10,000
使用料及び手数料	4,276,625	4,045,402	-	231,223
国庫支出金	157,353	15,429	68,000	73,924
府支出金	640	11,178	-	△ 10,538
財産収入	2,375	1,985	-	390
寄附金	1,000	1,356	-	△ 356
繰入金	1,403,940	1,112,288	-	291,652
諸収入	1,865,067	2,317,177	-	△ 452,110
計	7,717,000	7,504,815	68,000	144,185

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境費	14,064,700	13,042,200	172,100	850,400
環境総務費	1,774,692	1,592,180	-	182,512
環境保全費	525,087	383,216	15,100	126,771
ごみ処理費	9,096,945	8,630,547	17,000	449,398
ふん尿処理費	448,237	415,876	-	32,361
機材管理費	221,929	200,599	-	21,330
環境施設整備費	1,997,810	1,819,782	140,000	38,028

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 環境政策局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	13,648,000 (416,700)	14,064,700	13,042,200	850,400 (172,100)
(1 地球環境保全 対策)					
環境保全対策	環境基本計画の推進	612,808 (79,700)	692,508	548,716	128,692 (15,100)
	地球温暖化対策条例の推進 京都気候変動適応センターの運営 など	4,525	4,525	2,792	1,733
	重点対策加速化事業 建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進事業 〈新規〉	- (70,000)	70,000	9,298	60,702
	再エネの普及拡大と省エネの推進 2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アクション 〈充実〉 住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業など 京都市脱炭素地域創出促進事業 〈新規〉	83,000 (9,700)	92,700	48,402	29,198 (15,100)
	市民による地球温暖化対策の推進 脱炭素ライフスタイル推進事業 「エコ学区」ステップアップ事業 こどもエコライフチャレンジ推進事業 〈新規〉	63,803	63,803	63,383	420
	事業者による地球温暖化対策の推進 事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた対策	14,330	14,330	11,568	2,762
	運輸部門における地球温暖化対策の推進 水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業	19,522	19,522	17,291	2,231
	国際的な地球温暖化対策の推進 KYOTO地球環境の殿堂・京都環境文化学術 フォーラム など	11,652	11,652	8,914	2,738
	環境影響評価	5,039	5,039	804	4,235
	生物多様性保全	7,984	7,984	6,090	1,894
	京都環境賞	1,217	1,217	961	256
	京(みやこ)エコロジーセンター運営	161,892	161,892	161,892	-
公害対策	ダイオキシン類モニタリング調査	10,518	10,518	10,395	123
	大気汚染対策 大気汚染常時監視、有害大気汚染物質モニタリ ング調査など	134,442	134,442	127,757	6,685
	水質汚濁対策 河川水質・地下水質の常時監視、浄化槽設置補助 など	52,947	52,947	43,742	9,205
	騒音・振動対策 自動車騒音・道路交通振動調査など	7,906	7,906	5,904	2,002

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 ごみ処理)		12,547,239 (337,000)	12,884,239	12,058,550	668,689 (157,000)
ごみ減量、 リサイクルの 推進	2Rと分別・リサイクルの促進 プラスチック製品の分別回収促進事業 <新規> 使い捨てプラスチック削減推進事業 河川マイクロプラスチック調査 食品ロス削減等推進事業 紙ごみ削減推進事業 「京都市循環型社会推進基本計画」の進捗管理 事業者報告制度、市民モニター制度の運用など イベント等のエコ化の推進 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 など	76,602	76,602	65,578	11,024
	ごみ減量活動の推進 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減 量活動の推進 廃食用油燃料化事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 廃食用油燃料化施設運営、保守管理 など	309,357	309,357	277,145	32,212
	資源物の分別・リサイクルの推進 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール	137,753	137,753	111,787	25,966
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの 推進 資源リサイクルセンター運営、保守管理 など	624,512 (15,000)	639,512	639,462	50
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進 圧縮梱包施設運営、保守管理 など	403,500 (△ 15,000)	388,500	368,662	19,838
	事業ごみ減量、分別・リサイクル対策 廃棄物計量装置導入支援事業 排出事業者に対する指導啓発 業者収集マンションごみの分別啓発	10,378	10,378	5,134	5,244
	一般廃棄物処理業者指導	2,202	2,202	1,320	882
	基金積立金 家庭ごみ有料指定袋の収入相当分（製造経費等を 除く）の環境共生市民協働事業基金（京都市環境 ファンデ）への積立	1,118,600	1,118,600	1,062,712	55,888
ごみ収集	家庭ごみ有料指定袋制の実施 指定袋の製造、保管、配送経費	712,000 (180,000)	892,000	819,206	72,794

(環境政策局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	定期、資源ごみ収集 定期収集 週2回、定曜日収集 空き缶、空きびん、ペットボトル分別収集 週1回、定曜日収集 プラスチック製容器包装分別収集 週1回、定曜日収集 小型金属類、スプレー缶分別収集 月1回、定曜日収集 ごみ収集福祉サービス（まごころ収集）等の実施	3,276,724	3,276,724	3,195,192	81,532
	大型ごみ収集	435,963 (17,000)	452,963	409,828	26,135 (17,000)
ま ち の 美 化	「世界一美しいまち・京都」の推進 防鳥用ケージ購入助成事業 <新 規> 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業 観光地等における美化・啓発活動 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援	24,026	24,026	18,074	5,952
	不法投棄・散乱ごみ対策等 観光地等における散乱ごみ対策 地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与 不法投棄ごみ収集 など	105,240	105,240	101,291	3,949
ク リ ー ン セ ン タ ー 運 営 ・ 埋 立 地 管 理	クリーンセンター運営 焼却炉運転、残灰処理、保守管理、南部クリーンセンター環境学習施設の運営など	4,059,693 (140,000)	4,199,693	3,947,057	112,636 (140,000)
	北部クリーンセンター関連施設運営	48,959	48,959	42,486	6,473
	埋立地管理 東部山間埋立処分地等運営	580,970	580,970	487,448	93,522
埋 立 処 分 地 整 備	東部山間埋立処分地整備 進入道路維持補修工事、雨水流入対策工事など	60,438	60,438	51,212	9,226
	広域最終処分場建設負担金	39,288	39,288	36,556	2,732
(3 廃棄物適正処 理対策) 産 業 廃 棄 物 等 適 正 処 理	産業廃棄物に関する資源循環の推進 産業廃棄物の処理に対する正しい理解の促進など	39,716	39,716	19,058	20,658
	廃棄物排出事業者指導 事業場の立入調査、監視パトロールなど	1,912	1,912	663	1,249
	廃棄物排出事業者指導 事業場の立入調査、監視パトロールなど	14,332	14,332	8,374	5,958
	廃棄物処理業者等許可・指導 廃棄物処理法及び自動車リサイクル法関連許可・指導など	7,516	7,516	4,931	2,585
	大岩街道周辺地域対策 岡田山撤去関連事業など	5,956	5,956	5,090	866
(4 し尿処理)		448,237	448,237	415,876	32,361
し 尿 収 集 処 理	収集処理費など	317,186	317,186	313,528	3,658

(環境政策局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
公衆トイレ等 維持管理	公衆トイレ清掃・維持管理など	120,431	120,431	93,105	27,326
	観光トイレ制度	10,620	10,620	9,243	1,377
	基金積立金の状況				
	基金積立金 環境共生市民協働事業基金 公共施設等整備管理基金	1,119,810	1,119,810	1,063,560	56,250
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の活用一覧				
	(1) 環境政策局の活用事業（再掲）	1,159,300 (180,000)	1,339,300	1,037,051	302,249
	2 Rと分別・リサイクルの促進 プラスチック製品の分別回収促進事業 使い捨てプラスチック削減推進事業 食品ロス削減等推進事業 紙ごみ削減推進事業 イベント等のエコ化の推進 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 など	101,700	101,700	78,228	23,472
	ごみ減量活動の推進 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ 減量活動の推進 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 など	104,000	104,000	99,867	4,133
	資源物の分別・リサイクルの推進 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 資源物の持去り禁止等啓発パトロール	134,100	134,100	76,695	57,405
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの 推進	244,500	244,500	139,775	104,725
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	387,500	387,500	368,662	18,838
	「世界一美しいまち・京都」の推進 防鳥用ケージ購入助成事業 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業 市民ボランティア団体等による清掃活動への支 援	16,100	16,100	12,548	3,552
	地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	1,500	1,500	498	1,002
	地球温暖化対策条例の推進など	24,400	24,400	17,187	7,213
	再エネの普及拡大と省エネの推進 2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アク ション 京都市脱炭素地域創出促進事業	73,000	73,000	50,754	22,246
	水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業	1,200	1,200	1,129	71
	南部クリーンセンター環境学習施設の運営	71,300	71,300	71,295	5
	家庭ごみ有料指定袋制の実施	- (180,000)	180,000	120,413	59,587

(環境政策局-4)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(2) 環境政策局以外の活用事業（再掲）	61,200	61,200	60,904	296
	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～（産業観光局）	58,000	58,000	57,846	154
	住宅の省エネルギー化推進（都市計画局）	3,200	3,200	3,058	142
	(3) 京都市民環境ファンドへの積立 最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野 などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立	70,000	70,000	70,000	-
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の 活用額（1）+（2）+（3）	1,290,500 (180,000)	1,470,500	1,167,955	302,545
	京都市民環境ファンド（有料化財源の積立分）の令和4年度末残高				
	最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野などへの中長期的な活用 に向けた計画的な積立分			140,000	
	指定袋製造経費の入札減等を次年度以降に活用するための積立分			569,262 (実質積立額 216,662)	
	令和5年2月市会時点での積立分 (うち令和5年度予算活用分 352,600)			352,605 (実質積立額 5)	
	令和4年度決算の確定に伴い増加した積立分			216,657	
	計			709,262 (実質積立額 356,662)	
	※実質積立額：令和4年度末残高から令和5年度当初予算活用分を差し引いた金額				

産業観光局決算の概要

1 決算総括

令和4年度は、引き続きコロナ禍に加え、物価高騰の影響があらゆる事業者に及び、京都の事業者を取り巻く環境は厳しい状況となった。

このような中、事業継続等に取り組む事業者を下支えするため、中小企業・小規模事業者等を幅広く対象とした支援金等により助成するとともに、商店街等が実施する消費喚起の取組への支援や宿泊客に対する宿泊観光促進キャンペーンを通じた地域経済の活性化、伝統産業事業者による新商品開発や販路拡大等に資する取組への支援、農業者等による有機質肥料等への転換や省エネ化・販売力強化に対する補助など、国の交付金を最大限活用し、各種の支援策を展開した。また、DX等の促進に向けた中小企業等のデジタル技術導入など、地域企業の持続的発展につながる取組への支援を実施した。

物価高騰による影響は長期化しているが、社会経済活動の正常化が進み、インバウンドの受入れが再開される中、本市の支援策に国や府の取組もあいまって、京都経済には回復の兆しが見られている。

引き続き、苦境にある事業者の下支えに取り組むとともに、企業立地の促進（市内企業の事業拡大と市外企業の誘致）や経済と社会に活力を生むスタートアップなどへの支援、市民生活と調和した持続可能な京都観光や木の文化・森林政策、農林業の成長産業化などを推進することで、京都経済の未来を切りひらき、地域企業の発展、文化と経済の好循環の創出、市民生活の豊かさの実現につなげていく。

2 重点取組の実績

(1) コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける地域企業等の事業継続の支援

取組名	実績
中小企業等総合支援補助金	業種を問わず、売上が減少している中小企業・小規模事業者等、及び地域の物流を支える事業者に対する補助金の交付により事業継続を支援 (補助件数：21,948件)
中小企業等物価高騰対策支援金	あらゆる事業者に影響を及ぼしている物価高騰に対する支援として、中小企業・小規模事業者等に対する支援金の交付により事業継続を支援 (交付件数：39,520件 ※令和5年度繰越分は含まない)
商店街等消費者還元支援事業	商店街や中小商業団体、商業者グループ等が独自に実施する、プレミアム付商品券の発行やクーポン事業等、事業者の売上に直結するとともに、消費者に還元され、生活の支援につながる取組を支援(補助件数：88件)
伝統産業基盤強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統産業事業者による新商品開発や販路拡大等、販売力の強化に向けた取組を支援(補助件数：874件) ・伝統産業製品のPR及び様々なチャネルを活用した商談会・販売会を実施するなど伝統産業製品の販売機会を創出

取組名	実績
市内の需要喚起のための宿泊観光推進事業	稼働率が低下する日曜日等に市内に宿泊する宿泊客に対して、地域クーポン券（土産物店等で利用できる商品券）を配布する宿泊観光促進キャンペーンを実施（利用者数：30,377人）
農業者等経営改善支援事業	農業者等が実施する有機質肥料・土壌改良材等への転換や、省エネ化・販売力強化のための機器導入等、収益改善に資する取組を支援（補助件数：513件 ※令和5年度繰越分は含まない）

（2）京都経済の原動力である地域企業の持続的発展の支援

取組名	実績
中小企業等デジタル化・DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業のDX人材育成のために、DXに必要な知識・スキル等を学ぶ講座を実施するとともに、講座を担当した講師等が企業を訪問し、継続的な個別指導を実施（参加企業数：56社、参加者数：79人） ・中小企業等と地域ITベンダーとのマッチングイベントの開催（出展企業数：48社、参加者数：375人）
コンテンツ産業推進事業	首都圏や市内のコンテンツ企業、地域企業、大学が集まる交流会の開催やコンテンツビジネスに役立つ定期的なセミナー、相談会を実施（参加者数：583人）
京都中小企業担い手確保・定着支援事業	京都企業の魅力を発信する「京のまち企業訪問」サイトの改修に向けて、学生と共に企画・検討を行い、学生のニーズに合わせてインターンシップなどの就職活動に役立つ情報を充実するとともに、見やすいデザインにリニューアル（令和5年3月）

（3）産業構造の強靱化に向けた企業の事業環境の整備

取組名	実績
戦略的企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・冊子（Kyo-working Book）作成やビジネス誌への情報掲載等を通じた本市のビジネス拠点としての魅力発信、積極的な企業訪問等を実施 ・「市内初進出支援制度」及び「お試し立地支援制度」の創設により、企業立地を支援する補助金を拡充するなど、市内企業の事業拡大と市外企業の誘致を促進（立地件数：47件）

（4）世界に羽ばたく企業が生まれる世界有数のスタートアップ拠点都市の構築

取組名	実績
新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業	旧下京図書館及び元淳風小学校を活用したオフィス兼交流施設「淳風bizQ（じゅんふうびずく）」を中心とするスタートアップ拠点等の入居企業の現状・課題等を把握し、専門家による助言・指導等を通じた資金調達や販路開拓等の伴走支援を実施（淳風bizQにおける支援件数：9件）

(5) 地域と文化を支える伝統産業、商業の振興対策

取組名	実績
伝統産業未来構築事業	伝統産業の業界団体又はグループが、他分野の事業者、プロデューサーと連携するなどして実施するマーケットの拡大、商品力の向上、技術者・後継者の育成などの取組を支援（補助件数：14件）
商店街等キャッシュレス・DX チャレンジ支援事業	商店街等が実施するキャッシュレス化・デジタル化に関する取組を支援（補助件数：14件）

(6) 京の食文化の継承・発展と安全・安心な生鮮食料品等の安定的な供給

取組名	実績
「食の京都」飲食店経営改善サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店の経営者を対象に経営改善セミナーを実施（参加者数：147人） ・飲食店の経営改善に向けた事業計画の策定について専門家による助言、指導等の個別サポートを実施（支援件数：17件）
京都市中央市場・京都市中央食肉市場	<ul style="list-style-type: none"> ・中央市場新水産棟Ⅱ期エリア（塩干・総合部門）及び見学エリアが竣工（令和5年3月新水産棟全面オープン ※見学エリアは令和5年4月供用開始） ・中央食肉市場が台湾・香港向け輸出を開始（計7つの国・地域、輸出重量：115t）

(7) 市民生活と調和した持続可能な観光の実現

取組名	実績
宿泊観光の振興	市内の宿泊施設と、伝統産業製品等の京都の事業者とのビジネスマッチングを支援（成約件数（見込み含む）：29件）
多様な魅力の発信による誘客の推進	「とっておきの京都プロジェクト」において、観光の専門人材（コーディネーター）による伴走支援の下、地域や民間事業者等と連携し、ウェブサイトでの観光情報の発信や実証事業等を実施（実証事業件数：6件）
京都総合観光案内所の運営	京なびの施設内や駅等に、質問対応や案内機能を持ったタブレット端末を設置（スマートフォン等でも利用可能な「京なびオンライン」サービスを開始）（設置数：9か所）

(8) 人と自然が共生し、豊かな京の暮らしを支える農林業の振興

取組名	実績
木の文化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税型クラウドファンディングにより調達した資金を活用し、森林利活用ビジネスのスタートアップを支援（支援件数：5件） ・市内産木材等を利用した建築物等における木造・木質化の優良事例を収集し、「京都のステキな木の空間」として発信（事例件数：27件）
森林経営管理の推進	森林所有者に対して森林の経営管理方法を助言、指導できる人材（フォレストナー）の育成を実施（育成対象者数：2人）

(単位:千円)

3 産業観光局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	17,829	18,179	-	△ 350
国庫支出金	4,141,835	4,174,846	265,700	△ 298,711
府支出金	386,090	236,662	-	149,428
財産収入	263,927	257,630	-	6,297
寄附金	44,200	32,364	-	11,836
繰入金	1,222,842	1,358,957	-	△ 136,115
諸収入	153,234,277	151,682,085	-	1,552,192
計	159,311,000	157,760,723	265,700	1,284,577

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
産業観光費	165,432,000	161,815,503	666,300	2,950,197
産業観光総務費	2,768,598	2,135,537	29,000	604,061
商工振興費	2,145,262	1,816,720	-	328,542
中小企業対策費	157,377,545	155,089,831	633,300	1,654,414
技術振興費	908,097	905,972	-	2,125
観光費	787,324	746,197	-	41,127
農業費	719,526	598,302	4,000	117,224
林業費	430,725	354,552	-	76,173
産業観光施設整備費	294,923	168,392	-	126,531
災害対策費	160,000	80,367	-	79,633
農林災害復旧費	160,000	80,367	-	79,633
計	165,592,000	161,895,870	666,300	3,029,830

(2) 中央卸売市場第一市場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	10,665,000	10,206,584	37,000	421,416
歳出	10,665,000	9,271,284	37,000	1,356,716

(3) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,522,000	1,788,027	-	△ 266,027
歳出	1,522,000	1,514,175	-	7,825

(4) 農業集落排水事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	123,000	52,725	57,000	13,275
歳出	123,000	52,725	57,000	13,275

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 産業観光局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	160,980,000 (4,612,000)	165,592,000	161,895,870	3,029,830 (666,300)
	特別会計合計	6,732,000 (5,578,000)	12,310,000	10,838,184	1,377,816 (94,000)
(1 商工振興対策)		156,201,219 (4,314,000)	160,515,219	157,881,405	2,000,514 (633,300)
創業・新事業 創出への支援	京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト～「スタートアップの都・京都」を目指して～ グローバル拠点推進事業、スタートアップによる社会課題解決事業 など	46,750	46,750	44,569	2,181
	未来創造型企業支援プロジェクト ベンチャー企業目利き委員会運営、地域プラットフォーム事業など	15,420	15,420	15,420	-
	新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業 創業・イノベーション拠点創生事業（地域企業応援プロジェクト） ものづくりベンチャー戦略拠点の運営 など	24,100	24,100	24,100	-
	次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト	5,000	5,000	5,000	-
	京都市成長産業創造センター運営	38,459	38,459	38,459	-
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	13,242	13,242	13,242	-
	新事業創出型事業施設活用推進事業	18,459	18,459	18,459	-
企業立地促進	戦略的企業誘致の推進 ビジネス環境魅力発信事業 企業立地促進助成 市外企業の市内へのオフィス誘致の促進など 産業用地創出促進制度 など	569,945	569,945	359,365	210,580
新規成長分野 への支援	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト スマートキャンパス京都モデル構築推進事業 革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業 地域科学技術実証拠点を活用した新事業創出推進事業 など	27,800	27,800	27,800	-
	ライフイノベーション創出支援事業（医工薬分野における新事業創出） 京都発革新的医療技術研究開発助成事業 ライフサイエンスベンチャー創出支援事業 医工薬産学公連携支援事業	72,400	72,400	71,437	963
	地域産学官共同研究拠点事業	58,750	58,750	58,749	1

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	コンテンツ産業推進事業 コンテンツクリエイション京都エコシステム基盤構築事業 京都国際マンガ・アニメ大賞の実施 MANGAナショナル・センター（仮称）誘致推進事業 京都国際マンガ・アニメフェアの開催 KYOTO CMEX（KYOTO Cross Media Experience）の開催 京都コンテンツ産業基盤の構築	77,000	77,000	76,998	2
産業振興対策	「食の京都」飲食店経営改善サポート事業〈新規〉	10,000	10,000	10,000	-
	中小企業等のデジタル化・DXの推進 地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業 中小企業デジタル化推進事業	222,000	222,000	165,257	56,743
	中小企業海外展開支援事業	11,700	11,700	11,509	191
	京都高度技術研究所助成	191,004	191,004	183,663	7,341
	京都館プロジェクト バーチャル京都館モデル実証事業 首都圏における京都の産業・文化の魅力発信事業 ～新京都館プロジェクト～ など	26,540	26,540	21,909	4,631
	産業技術研究所運営費交付金	908,097	908,097	905,972	2,125
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	13,000	13,000	13,000	-
	京都経済センターオープンイノベーションの推進	39,504	39,504	39,504	-
商業振興対策	商店街等消費者還元支援事業〈新規〉	-	159,000	150,919	8,081
	商店街等支援事業 商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業 商店街地域資源活用事業 商店街等環境整備事業 施設設置・改修事業補助 空き店舗対策事業補助 など	(159,000) 47,500	47,500	40,811	6,689
伝統産業振興対策	伝統産業基盤強化支援事業〈新規〉	-	100,000	94,371	5,629
	販路開拓、産地商品宣伝 伝統産業未来構築事業 「伝統産業の日」年間を通じた魅力発信事業 など	(100,000) 38,276	38,276	37,450	826

(産業観光局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	伝統産業技術の保存・担い手育成支援 京もの担い手育成事業（地域企業応援プロジェクト） 京都市伝福連携担い手育成支援事業 技術後継者育成事業 技術功労者顕彰制度 「未来の名匠」認定制度	15,630	15,630	15,343	287
	京の「匠」ふれあい事業	18,000	18,000	17,949	51
	伝統産業の情報発信強化 繊維産業振興事業 京都伝統産業ミュージアムを核とした新たな伝統産業振興事業	36,992	36,992	36,992	-
	伝統産業設備改修等補助	21,000	21,000	19,167	1,833
中小企業振興対策	中小企業等総合支援補助金 <新規>	-	1,729,000	1,713,782	15,218
	中小企業等物価高騰対策支援金 <新規>	-	2,326,000	1,654,747	37,953
	中小企業経営支援体制の強化	71,928	71,928	71,928	-
	中小企業事業承継支援体制の強化	7,200	7,200	7,200	-
	中小企業パワーアッププロジェクト	11,500	11,500	11,500	-
	中小企業創業・経営支援事業	6,560	6,560	6,560	-
	ウイズコロナ社会に対応した中小企業相談窓口体制強化事業	100,000	100,000	83,176	16,824
	地域企業応援プロジェクト（中小企業振興対策） 地域企業「担い手交流」チャレンジプログラム 地域企業事業継続力強化支援事業 事業承継に係る後継者支援事業 信用保証料の補助 地域企業未来力創出コーディネート事業 地域企業顕彰制度 就職氷河期世代活躍支援事業	55,257	55,257	52,499	2,758
	融資制度預託金	153,000,000	153,000,000	151,470,000	1,530,000
	京都中小企業担い手確保・定着支援事業 京都版「新卒就職・採用情報サイト」構築事業 <新規> など	67,100	67,100	67,017	83
(2 観光振興対策)		667,324	787,324	746,197	41,127
観光客受入環境整備	市内の需要喚起のための宿泊観光推進事業 <新規>	-	120,000	120,000	-
	市民生活と観光の調和を図る受入環境の整備 持続可能な京都観光を推進する優良事業者表彰 <新規> 地域と連携した観光課題解決等推進事業 など	30,850	30,850	25,912	4,938

(産業観光局-3)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	宿泊観光の振興 宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業 旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援 など	31,100	31,100	31,061	39
	観光の担い手の活躍促進 京都市認定ガイド制度の運営 など	12,700	12,700	12,700	0
京都情報の発信	DMOの推進 京都観光を総合的に担う推進体制の構築 など	14,150	14,150	14,150	-
	観光・文化コンテンツの情報発信・収集 京都観光オフィシャルサイトの運営 メディア等を通じた国内外向け情報発信等 など	104,093	104,093	100,453	3,640
観光客誘致対策	多様な魅力の発信による誘客の推進 多様なエリアにおける魅力発信事業 朝・夜観光など幅広い京都の魅力向上事業 など	56,700	56,700	56,700	-
	修学旅行生誘致に向けた取組 修学旅行生の安心・安全確保対策 など	53,100	53,100	44,288	8,812
	京都観光総合調査等の実施	18,102	18,102	17,100	1,002
MICE誘致対策	MICE推進事業 MICE誘致・開催支援 など	132,000	132,000	129,000	3,000
観光案内所運営 その他	京都総合観光案内所の運営 観光案内DX事業 など	73,919	73,919	70,942	2,977
(3 農林振興対策)		1,302,551 (176,000)	1,478,551	1,142,179	332,372 (4,000)
農業振興対策	農業者等経営改善支援事業 新規就農者の担い手確保・育成支援 新規就農総合支援事業～農力開発～ 担い手育成支援事業	- 79,682	176,000	163,306	8,694 50,388
	総合獣害対策事業 有害鳥獣被害防止対策事業 など	84,097	84,097	75,060	9,037
	水田農業構造改革対策事業	9,814	9,814	8,848	966
	農業の振興・啓発 若手農家と民間の活力を生かした農業イノベーション推進事業 農福連携による新京野菜普及促進事業 スマート農業実装推進事業 など	23,649	23,649	17,416	6,233

(産業観光局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	農林畜水産業金融対策	15,300	15,300	13,366	1,934
	畜水産振興 畜産振興、水産増殖など	9,335	9,335	9,117	218
	環境保全型農林水産業推進事業 農地等の適切な維持・管理、多面的機能強化、農 業分野における地球温暖化対策推進など	112,490	112,490	94,228	18,262
農業基盤の整備	農業基盤整備事業	47,000	47,000	46,039	961
	農業用里道・水路等管理対策	10,118	10,118	7,660	2,458
	農業用施設防災・減災対策の推進 農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづ くり推進事業	13,000	13,000	12,280	720
林業振興対策	木の文化推進事業 ウッドチェンジ推進事業 <新 規> 森林の応援団づくり事業 <新 規> 市内産木材を使った京のまちなみ推進事業	36,901 (2,000)	38,901	35,131	3,770
	森林整備・担い手対策の推進 森林総合整備事業 森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収 源対策～ 林業担い手対策事業	139,085	139,085	130,127	8,958
	森林経営管理の推進 森林経営管理人材育成事業 <新 規> 京都市森林経営管理推進事業 森林経営管理システム運用、新たな森林経営担 い手支援 大規模集約型林業モデル事業	128,600 (△ 2,000)	126,600	80,104	46,496
	林業基盤整備事業 林道の改良、修繕など	19,000	19,000	16,774	2,226
	災害に強い森づくりの推進 風倒木被害地の森林再生支援事業 危険木伐採支援事業 京都市林業用道路保全活動支援	35,600	35,600	35,234	366
	京都らしい森づくりの推進 環境保全型農林水産業推進事業（里山林の保全活 動） 四季・彩りの森復活プロジェクト 古都の美林を守る森林支援事業 森林病虫害被害防止対策事業	19,955	19,955	11,832	8,123
	山村都市交流の森運営	25,308	25,308	24,418	890
災 害 対 策	農林災害復旧事業 災害復旧に向けた倒木対策の推進（災害に強い森 づくりの推進） など	160,000	160,000	80,367	79,633

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(4 経済対策その他)		2,808,906 (2,000)	2,810,906	2,126,088	655,818 (29,000)
経済対策その他	計量検査委託等	58,818	58,818	58,422	396
	中央卸売市場第一市場特別会計繰出金	1,731,000 (1,000)	1,732,000	1,220,000	512,000
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰出金	473,000 (1,000)	474,000	471,685	2,315
	農業集落排水事業特別会計繰出金	80,800	80,800	40,374	11,426 (29,000)
	基金積立金 公共施設等整備管理基金 産業振興基金 森林経営管理基金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	302,437	302,437	294,195	8,242
(5 中央卸売市場第一市場特別会計)		5,088,000 (5,577,000)	10,665,000	9,271,284	1,356,716 (37,000)
	管理運営	2,004,341 (1,000)	2,005,341	1,814,275	191,066
	一般会計繰出金 一般会計からの借入金の返還	273,000	273,000	273,000	-
	施設整備	1,977,864 (5,576,000)	7,553,864	6,378,398	1,138,466 (37,000)
	公債費	832,795	832,795	805,611	27,184
	令和4年度末一般会計からの借入金残高 6,573,752				
	一般会計からの繰入金	1,731,000 (1,000)	1,732,000	1,220,000	512,000
(6 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計)		1,521,000 (1,000)	1,522,000	1,514,175	7,825
	管理運営	728,091 (4,852)	732,943	731,950	993
	一般会計繰出金	638,000 (△ 3,852)	634,148	634,148	-
	公債費	154,909	154,909	148,077	6,832
	一般会計からの繰入金	473,000 (1,000)	474,000	471,685	2,315

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(7 農業集落排水 事業特別会計)		123,000	123,000	52,725	13,275 (57,000)
	管理運営	35,453	35,453	23,223	12,230
	管路接続	66,000	66,000	8,038	962 (57,000)
	公債費	21,547	21,547	21,464	83
	一般会計からの繰入金	80,800	80,800	40,374	11,426 (29,000)
	「豊かな森を育てる府民税」交付金の活用事業 (再掲) <活用額> 76,321	146,801 (2,000)	148,801	143,583	5,218
	(1) 木の文化推進事業				
	ウッドチェンジ推進事業	7,600	7,600	6,404	1,196
	市内産木材を使った京のまちなみ推進事業	23,301 (2,000)	25,301	24,947	354
	(2) 災害に強い森づくりの推進				
	風倒木被害地の森林再生支援事業	7,000	7,000	6,645	355
	危険木伐採支援事業	6,500	6,500	6,489	11
	京都市林業用道路保全活動支援	22,100	22,100	22,100	-
災害復旧に向けた倒木対策の推進 (災害対策)	74,500	74,500	74,333	167	
(3) 京都らしい森づくりの推進					
古都の美林を守る森林支援事業	5,800	5,800	2,665	3,135	
「森林環境譲与税」の活用事業 (再掲) <活用額> 65,689	108,600	108,600	65,689	42,911	
森林経営管理の推進					
森林経営管理人材育成事業	9,400	9,400	4,435	4,965	
京都市森林経営管理推進事業	99,200	99,200	61,254	37,946	
新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業 (再掲)	153,488,800 (4,610,000)	158,098,800	155,760,046	1,701,454 (637,300)	
京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト～「スタートアップの都・京都」を目指して～ スタートアップによる社会課題解決事業	11,500	11,500	9,319	2,181	
「食の京都」飲食店経営改善サポート事業	10,000	10,000	10,000	-	
中小企業等のデジタル化・DXの推進 地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業 中小企業デジタル化推進事業	222,000	222,000	165,257	56,743	
京都館プロジェクト バーチャル京都館モデル実証事業	10,000	10,000	5,500	4,500	
商店街等消費者還元支援事業	- (159,000)	159,000	150,919	8,081	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	商店街等支援事業 商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業	10,000	10,000	3,511	6,489
	伝統産業基盤強化支援事業	- (100,000)	100,000	94,371	5,629
	販路開拓、産地商品宣伝 伝統産業未来構築事業	16,000	16,000	15,774	226
	中小企業等総合支援補助金	- (1,729,000)	1,729,000	1,713,782	15,218
	中小企業等物価高騰対策支援金	- (2,326,000)	2,326,000	1,654,747	37,953 (633,300)
	ウイズコロナ社会に対応した中小企業相談窓口体制強化事業	100,000	100,000	83,176	16,824
	地域企業応援プロジェクト(中小企業振興対策) 就職氷河期世代活躍支援事業	16,000	16,000	15,961	39
	融資制度預託金	153,000,000	153,000,000	151,470,000	1,530,000
	京都中小企業担い手確保・定着支援事業 京都版「新卒就職・採用情報サイト」構築事業	12,800	12,800	12,774	26
	市内の需要喚起のための宿泊観光推進事業	- (120,000)	120,000	120,000	-
	宿泊観光の振興 宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業	14,500	14,500	14,461	39
	多様な魅力の発信による誘客の推進 多様なエリアにおける魅力発信事業	21,000	21,000	21,000	-
	修学旅行生誘致に向けた取組 修学旅行生の安心・安全確保対策	39,000	39,000	30,188	8,812
	京都総合観光案内所の運営 観光案内DX事業	6,000	6,000	6,000	-
	農業者等経営改善支援事業	- (176,000)	176,000	163,306	8,694 (4,000)

都市計画局決算の概要

1 決算総括

令和4年度は、行財政改革に取り組むとともに、都市の成長戦略に資する取組を着実に推進するため、令和3年度に見直した京都市都市計画マスタープランに基づき、「みんなが暮らしやすい魅力と活力のあるまち」の実現に向けた都市計画見直しの検討や、若者・子育て世帯の移住・定住促進等の取組を実施したことに加え、歴史的景観や風情ある町並みの保全・継承、「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進、公共建築物の脱炭素化、市営住宅団地再生事業など、京都ならではの魅力と都市活力の好循環による、新たな価値を創造する持続可能な都市づくりを推進した。

また、空き家対策や密集市街地等の対策、民間建築物の耐震化対策などこれまでの取組を着実に進めることで、災害に強く、将来にわたってすべての世代が安心して暮らしやすいまちづくりを推進した。

加えて、市民の足を守るため、長引く新型コロナウイルス感染症と燃料費高騰により深刻な影響を受ける公共交通事業者に対して運行維持に向けた支援等を実施した。また、ウクライナからの避難者支援として市営住宅の無償提供等を実施した。

今後も引き続き行財政改革に取り組むと同時に、SDGsやレジリエンスの理念のもと、災害に強く、安心・安全な市民生活を実現するための施策を推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 京都ならではの魅力と都市活力の好循環による、新たな価値を創造する持続可能な都市の構築

取組名	実績
京町家保全・継承推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 京町家を保全・継承するため、73件を個別指定、3地区を指定 改修助成76件、維持修繕助成10件を実施 解体などを検討している所有者から活用・改修の相談があった京町家について、活用に関するマッチング5件、改修に関するマッチング2件が成立
らくなん進都のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> らくなん進都内に立地しようとする企業に土地を売却、貸付する土地所有者への奨励金を5件交付
「みんなが暮らしやすい魅力と活力のあるまち」の実現に向けた都市計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に改定した「京都市都市計画マスタープラン」の方針を踏まえ、有識者で構成される「京都市 駅周辺等にふさわしい都市機能検討委員会」を3回開催 委員会からの答申を基に、都市計画の見直し案を作成し、市民意見を募集
伝統的建造物群保存、歴史的町並み再生に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 19件の京町家、社寺及び近代建築物等を景観重要建造物等に指定 景観重要建造物や界わい景観整備地区、伝統的建造物群保存地区等における建築物等に対して36件の修理・修景補助を実施

取組名	実績
広告景観づくり推進事業	・違反屋外広告物の是正指導の実施(適正表示率:令和4年度末約99.1%)
古都三山・再生事業	・歴史的風土特別保存地区内の本市買入地における森林整備等を実施(北区西賀茂地区管理道整備、右京区小倉山地区森林整備)
公共建築物への再生可能エネルギーの率先導入	・公共建築物の脱炭素化の取組として、太陽光発電設備の設置(191.8kW)、みやこ杣木の利用(167m ³)、CASBEE 京都 A ランク以上の取得(3件)を実施
京都市地域公共交通計画策定	・「京都市地域公共交通計画」の策定に向けて、学識者、交通事業者等で構成する「京都市地域公共交通計画協議会」を開催(令和4年4月、8月、12月及び令和5年3月)
生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者等への支援	・「西幡枝線」で民間バス事業者が行う路線充実に係る社会実験への支援を実施し、令和4年12月から本格運行を実現 ・地域主体の生活交通の確保に向けた取組1件への支援を実施
分譲マンション支援	・「京都市分譲マンション管理適正化推進計画」を令和4年3月に策定し、令和4年9月から管理計画認定制度を開始(管理計画認定実績:2件)
若者・子育て世帯の移住・定住促進	・路地等に面する既存住宅の改修、建替え及び流通促進に向けた仕組案(路地カルテ)等の取りまとめ ・既存住宅に精通した事業者(安すまパートナー)の選定を支援するシステムを令和4年12月に構築 ・市内で働く人の市内居住につながるよう、企業への住情報の発信や相談会を実施 ・市内居住の促進に向けて、日々の暮らしや実際に生活するうえで必要な情報や、様々な魅力的なすまいや暮らしの実例について、ホームページやSNSを用いて随時発信
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	・「向島ニュータウンまちづくりビジョン」に基づき、向島ニュータウンの都市計画見直しを実施 ・元向島中学校の跡地活用について、総合病院と戸建て分譲住宅、地域交流スペースとして活用する事業者を選定 ・「洛西ニュータウンまちづくりネットワーク会議」をはじめとする、地域住民やNPO団体、行政等によるワーキンググループなどの取組を推進
市営住宅団地再生事業	・崇仁、養正、壬生・壬生東、錦林、三条・岡崎、桃陵の各市営住宅において、引き続き団地再生事業を実施
東九条地域のまちづくりの推進	・「京都駅東南部エリア活性化方針」に基づき、東九条地区内主要道路沿いを中心とした魅力あふれる歩行空間等の整備を実施 ・南岩本公園再整備事業について、民間事業者のノウハウやアイデアを活用した公募設置管理制度(Park-PFI)により事業を進めるに当たり、地域住民が参加するワークショップを開催し、本市整備部分の計画を作成

(2) 災害に強く、将来にわたってすべての世代が安心安全で暮らしやすいまちづくり

取組名	実績
空き家対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣 69 件、おしかけ講座 13 件を実施 ・ 管理不全空き家の所有者調査を実施（委託件数 233 件） ・ 所有者不明の空き家について相続財産管理人を選任申立（5 件） ・ 空家特措法に基づく行政代執行の実施（1 件） ・ 空家特措法及び空き家条例に基づく行政指導等（勧告 149 件、命令 29 件） ・ 空き家の活用・流通促進に向けて、SNS を活用した情報発信等の取組を実施
歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 密集市街地等 3 地区において防災まちづくりを推進 ・ 「出水学区路地再生のための街区計画」に基づき、より具体的な路地整備計画を 1 件作成 ・ 防災まちづくり推進事業 11 件、細街路対策事業 5 件の助成を実施
ターミナルにおける防災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都駅周辺の事業者等と合同で訓練を実施（令和 4 年 12 月、京都鉄道博物館）
民間建築物の耐震化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木造住宅の耐震診断士派遣 130 件（144 戸） ・ 京町家の耐震診断士派遣 111 件（140 戸） ・ 京町家の基本計画作成 23 件（23 戸）を実施
駅等のバリアフリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 京阪鳥羽街道駅（淀屋橋方面ホーム）のバリアフリー化整備（令和 4 年 6 月供用開始）、JR 京都駅 5 番ホームの昇降式ホーム柵設置工事（令和 4 年 10 月供用開始）に対して補助を実施

(3) 新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業

取組名	実績
地域公共交通への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な地域公共交通の実現に向けて、IC カードのポイントサービス導入による乗継割引、混雑データ・運行データの整備・配信等、利用者の利便性向上に資する取組への支援を実施（2 件） ・ コロナ禍による利用者の減少に加えて燃料価格高騰の影響を受けて、厳しい経営状況にある公共交通事業者に対して、運行維持のための支援を実施（28 件） ・ コロナ禍により減少した公共交通利用者の回復に向けて、公共交通事業者が実施する利用促進の取組への支援を実施（8 件）
ウクライナからの避難者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウクライナから避難された方々の受入支援として市営住宅の無償提供等を実施（27 件）

(単位:千円)

3 都市計画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	75,585	-	-	75,585
使用料及び手数料	5,465,843	5,348,405	-	117,438
国庫支出金	2,102,873	1,450,079	323,834	328,960
府支出金	10,857	9,888	-	969
財産収入	1,361,421	1,236,772	-	124,649
寄附金	300	5,615	-	△ 5,315
繰入金	1,376,058	696,489	-	679,569
諸収入	891,591	734,750	-	156,841
計	11,284,528	9,481,998	323,834	1,478,696

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	235,000	201,228	-	33,772
財産費	235,000	201,228	-	33,772
計画費	12,120,500	10,026,113	839,300	1,255,087
計画総務費	2,120,833	1,922,731	-	198,102
都市計画費	646,582	522,823	42,500	81,259
風致美観費	609,992	494,921	-	115,071
建築指導費	236,702	206,222	-	30,480
住宅政策費	439,288	402,150	-	37,138
住宅管理費	4,244,335	3,733,573	380,000	130,762
住環境整備費	3,822,768	2,743,693	416,800	662,275
計	12,355,500	10,227,341	839,300	1,288,859

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 都市計画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	10,947,000 (1,408,500)	12,355,500	10,227,341	1,288,859 (839,300)
(1 都市計画)					
まち再生・創造 推進	空き家対策推進事業 空き家に関する普及・啓発 総合的なコンサルティング体制の整備 地域連携型空き家対策促進事業 空き家活用促進のための支援事業 法・条例に基づく指導、勧告、命令等の適正管理対策	420,869 (2,500)	423,369	382,487	40,882
	京町家保全・継承推進事業 京町家所有者の保全・継承に係る助成 京町家の流通・活用機会の確保 京町家の価値の共有	92,691 (2,500)	95,191	81,246	13,945
	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進 防災まちづくり活動支援 防災まちづくり推進事業 細街路対策事業 路地再生事業	24,750	24,750	19,853	4,897
	ターミナルにおける防災対策推進事業	3,024	3,024	2,704	320
	らくなん進都のまちづくりの推進 企業集積推進のための土地活用促進事業 など	22,757	22,757	22,226	531
	京都市景観・まちづくりセンター運営 景観・まちづくり事業補助 まちづくり活動支援、京町家なんでも相談など 京都市景観・まちづくりセンター施設運営 景観・まちづくり大学など	90,228	90,228	90,228	-
都 市 計 画	京都市 駅周辺等にふさわしい都市機能検討委員会の運営	2,319	2,319	2,238	81
(2 風致美観)					
風 致 美 観	美観地区等規制指導事務 美観地区等の規制及び指導など	10,236	10,236	7,464	2,772
	景観形成推進事業 地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの支援	4,780	4,780	4,254	526
	社寺等及びその周辺の歴史的景観の保全	3,148	3,148	3,040	108
	伝統的建造物群保存等事業 修理・修景補助 嵯峨鳥居本町並み保存館公開展示	33,063	33,063	32,613	450
	歴史的町並み再生事業	84,067	84,067	82,078	1,989
	広告景観づくり推進事業	88,159	88,159	72,524	15,635

(都市計画局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
古 都 保 存	歴史的風土特別保存地区内等の土地の買入れなど	185,369	185,369	162,970	22,399
	歴史的風土特別保存地区内の施設整備・維持管理	53,224	53,224	45,033	8,191
	古都三山保全・再生事業 小倉山森林整備、西賀茂地区管理道整備 三山森林景観保全・再生ガイドラインの推進	37,592	37,592	36,592	1,000
開 発 指 導	宅地開発指導	57,105	57,105	7,794	49,311
	宅地安全対策 急傾斜地崩壊対策 など	24,138	24,138	14,150	9,988
(3 建築指導)		185,002 (51,700)	236,702	206,222	30,480
建 築 指 導	建築許可・確認等事務	38,459	38,459	33,714	4,745
	検査向上・違反指導	1,188	1,188	958	230
	民間建築物の耐震化対策 耐震診断、耐震改修計画作成、耐震改修助成 など	111,256 (51,700)	162,956	150,879	12,077
	吹付けアスベスト除去等助成	3,588	3,588	2,993	595
(4 建物管理)		235,000	235,000	201,228	33,772
建 物 管 理	市有建築物維持修繕等	235,000	235,000	201,228	33,772
(5 交通政策)		206,556 (389,600)	596,156	476,060	77,596 (42,500)
「歩くまち・京都」の推進	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 京都市地域公共交通計画策定 地域主体の生活交通確保支援事業 地方バス路線維持支援事業 京北ふるさとバス運行支援事業 京都駅八条口駅前広場運営 観光地等交通対策（「歩いてこそ京都」魅力満喫 プロジェクト 大作戦） 「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 安心・安全な東大路歩行空間創出事業 「スローライフ京都」大作戦（モビリティ・マネジメントの推進） など	109,942 (10,000)	119,942	106,538	13,404
	鉄道施設整備助成事業 駅等のバリアフリー化の推進 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 鉄道施設安全対策事業	70,619 (88,600)	159,219	114,210	5,509 (39,500)
	近畿圏総合都市交通体系調査	15,654	15,654	14,139	1,515
	全国道路・街路交通情勢調査	3,598	3,598	8	590 (3,000)
	デジタル技術を活用した持続可能な地域公共交通の推進 〈新規〉	- (114,000)	114,000	70,659	43,341

(都市計画局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業	- (177,000)	177,000	164,883	12,117
(6 住宅政策)		439,288	439,288	402,150	37,138
住 宅 対 策	官民連携による住宅セーフティネットの充実	9,800	9,800	6,771	3,029
	住宅の省エネルギー化推進	5,656	5,656	5,551	105
	分譲マンション支援 分譲マンション管理支援事業 マンション管理適正化法の改正を踏まえた中古 マンションの流通促進など 分譲マンション管理アドバイザー派遣	7,876	7,876	7,777	99
	安心すまいづくり推進事業 すまい相談など 多様なニーズに応える住情報発信の強化 <新 規> 既存住宅の利活用等に関する事業者の選定支援 制度の構築 移住・定住につながる多様なすまいと地域の魅 力情報の発信 企業や大学等と連携した市内定住促進	58,548	58,548	57,794	754
	路地等に面する既存住宅の改修、建替え及び流通 促進事業 <新 規>	3,600	3,600	3,058	542
	京都市あんぜん住宅改善資金融資制度	107,000	107,000	97,000	10,000
	地域優良賃貸住宅供給促進事業 中堅ファミリー向けの優良賃貸住宅への助成措置 高齢者向けの優良賃貸住宅への助成措置	135,113	135,113	128,219	6,894
	洛西ニュータウン維持管理・整備事業	76,859	76,859	71,346	5,513
	ニュータウンの活性化に係る取組の推進	12,793	12,793	5,400	7,393
(7 住宅管理)		3,942,335 (302,000)	4,244,335	3,733,573	130,762 (380,000)
市 営 住 宅 管 理	市営住宅管理運営 市営住宅の修繕・維持管理 など	3,942,335 (302,000)	4,244,335	3,733,573	130,762 (380,000)
(8 住環境整備)		3,581,068 (241,700)	3,822,768	2,743,693	662,275 (416,800)
住 環 境 整 備	市営住宅改善事業 市営住宅団地再生事業 崇仁(南部) 除却設計など 養 正 除却工事、更新棟建設実施設 計など 壬生・壬生東 更新棟建設実施設計など 錦林 更新棟建設実施設計など 三条・岡崎 更新棟建設実施設計など 桃陵 土壌調査 など	1,736,308 (136,576)	1,872,884	1,126,933	528,286 (217,665)
	住宅地区改良事業(崇仁地区、三条鴨東地区) 建物の買収、補償、除却、先行取得地買戻し など	1,212,141 (87,124)	1,299,265	1,141,558	125,748 (31,959)

(都市計画局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(9 計画総務)	住宅市街地総合整備事業（東九条地区） 文化芸術によるまちづくりに向けた東九条地区 歩行空間等整備事業 など	371,007 (10,000)	381,007	206,955	6,876 (167,176)
	市立浴場運営	261,612 (8,000)	269,612	268,246	1,366
	御池公共地下道 等管理	1,326,890 (421,000)	1,747,890	1,587,008	160,882
	醍醐駐車場運営 経費	165,269	165,269	165,269	-
	基金積立金	43,290	43,290	43,100	190
	基金積立金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金 新住宅市街地開発事業基金 市営住宅基金	847,894 (421,000)	1,268,894	1,150,191	118,703
	新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）	- (302,000)	302,000	246,523	55,477
	デジタル技術を活用した持続可能な地域公共交通の推進	- (114,000)	114,000	70,659	43,341
	地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業	- (177,000)	177,000	164,883	12,117
	ウクライナからの避難者支援（市営住宅入居支援） （減免額3,260千円）	- (11,000)	11,000	10,981	19

建設局決算の概要

1 決算総括

令和4年度においても、市民の皆様の命と暮らしを守り抜くという使命感の下、国費や寄附金など有利な財源の確保などに努めつつ、着実に事業の推進を図った。

公共土木施設の維持保全については、点検やパトロール等による日常的な取組に加え、アプリケーション「みつけ隊」の活用や公園愛護協力会等の市民協働の取組を進めた。

防災減災・安全対策としては、七瀬川遊水地整備の完了など河川整備を進捗させたほか、橋りょうの耐震補強や老朽化修繕、緊急輸送道路等の防災対策、交通バリアフリー対策などの取組を着実に推進した。また、7月の豪雨により発生した京都日吉美山線の路肩崩壊等の災害復旧においても、早期復旧に全力で取り組んだ。

都市基盤の強化に向けては、向日町上鳥羽線等の道路整備、公園の再整備や雨庭整備に加え、本年3月には東本願寺前市民緑地（愛称 お東さん広場）を供用開始した。さらには、既存公園の魅力向上や地域の活性化に寄与する「公園利活用の推進」を市内各所で展開してきた。

今後も、引き続き、市民の皆様の安心安全を第一にしつつ、魅力と活力があふれるまちづくりに向けた取組を積極的に推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 市民の暮らしを守る公共土木施設の維持保全

取組名	実績
市民協働による取組など、公共土木施設の適切な維持保全の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働アプリケーション「みつけ隊」を活用した維持管理の推進 令和4年度末時点の登録者数：5,535人 令和4年度の投稿件数：1,758件 ・地域において日常的に利用される道路の維持補修（全土木事務所において推進） ・公園愛護協力会との協働による美化推進（683団体） ・街路樹サポーター制度の運用（174団体） ・公園ブロック塀の補修等（23公園）

(2) 都市基盤の防災減災・安全対策

取組名	実績
迅速な災害復旧	豪雨による被害を受けた公共土木施設の復旧 京都日吉美山線、上黒田貴船線、花脊1号線、下鴨大津線、渋谷蹴上線、西陣杉坂線

取組名	実績
道路の防災減災・安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化事業の推進（河原町通、後院通、三条通（三条小橋）、大手筋通など6路線） ・緊急輸送道路等における道路整備（国道162号川東（第二工区）、国道162号高雄改良（第二工区）、京都広河原美山線（鞍馬北工区）など） ・「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」に基づく、橋りょうの耐震補強及び老朽化修繕 <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強：今熊野橋、宮前橋など7橋 老朽化修繕：山幸橋、西中之郷橋など52橋 ・緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策（国道162号など14路線） ・交通バリアフリー対策（太秦地区、西院地区など5地区） ・三条大橋の補修・修景（高欄更新、橋面工事等）
河川や排水機場の防災減災・安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・普通河川改良（杉坂川、小塩川） ・高瀬川再生プロジェクトの推進（五条通～六軒橋（護岸整備）など） ・普通河川緊急対策（竹田川） ・排水機場の老朽機器の更新等（西羽東師排水機場など6か所） ・都市基盤河川整備（七瀬川（令和5年3月遊水地完成）、西羽東師川など7河川）
公園の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・照明灯、遊具、フェンスなどの施設更新

（3）都市基盤の更なる強化、都市空間の質的向上

取組名	実績
人流・物流とまちの継続的成長を支える道路整備	<ul style="list-style-type: none"> ・「今後の道路整備事業の進め方」に基づく道路整備（向日町上鳥羽線、中山石見線、大津宇治線など7路線）
京都の更なる発展に向けた都市基盤整備、都市空間の質的向上	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車走行環境整備（今出川通などで8.7km整備） ・雨庭整備事業の推進（東大路仁王門、九条大石橋） ・洛西ニュータウンの魅力ある公園整備（施設更新、支障木伐採等） ・東本願寺前における市民緑地整備事業（令和5年3月供用開始） ・街区公園等整備（錦坊城公園、太秦公園（令和4年9月再開園）など） ・土地区画整理事業（上鳥羽南部地区、伏見西部第三・第四・第五地区）

(単位:千円)

3 建設局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	75,487	69,872	-	5,615
使用料及び手数料	4,945,847	4,743,529	-	202,318
国庫支出金	6,067,033	3,896,693	1,570,600	599,740
府支出金	901,276	659,966	186,752	54,558
財産収入	147,236	146,364	-	872
寄附金	317,200	315,980	-	1,220
繰入金	251,701	299,449	-	△ 47,748
諸収入	1,696,841	510,688	-	1,186,153
計	14,402,621	10,642,541	1,757,352	2,002,728

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
土木費	32,488,100	22,457,700	8,189,900	1,840,500
土木総務費	1,217,599	970,515	-	247,084
駐車場費	414,482	401,624	7,700	5,158
道路橋りょう費	9,660,195	5,429,916	3,753,900	476,379
道路特別整備費	8,515,578	6,256,249	2,012,100	247,229
河川排水路費	2,929,937	1,895,658	847,000	187,279
都市河川整備費	2,343,762	1,493,669	722,300	127,793
緑化推進費	3,047,524	2,683,263	272,600	91,661
街路費	1,331,268	1,311,132	7,000	13,136
重要幹線街路費	303,077	232,987	35,700	34,390
土地区画整理費	2,110,829	1,401,754	521,400	187,675
市街地再開発費	342,644	313,811	10,200	18,633
受託工事費	271,205	67,122	-	204,083
災害対策費	1,417,300	234,216	50,400	1,132,684
土木災害復旧費	1,417,300	234,216	50,400	1,132,684
計	33,905,400	22,691,916	8,240,300	2,973,184

(2) 土地区画整理事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	308,000	504,244	-	△ 196,244
歳出	308,000	213,620	-	94,380

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 建設局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	21,106,000 (12,799,400)	33,905,400	22,691,916	2,973,184 (8,240,300)
	特別会計合計	308,000	308,000	213,620	94,380
(1 道路事業)		10,232,853 (8,409,811)	18,642,664	11,848,952	1,061,912 (5,731,800)
道路維持・管理	道路維持補修等 清掃、除草 舗装道補修等 桂川街道など32路線 除雪、凍結防止 など	5,068,412 (2,929,045)	7,997,457	4,798,370	368,658 (2,830,429)
	交通安全対策 歩道整備 山科西野経18号線など15路線 路肩整備 国道477号など2路線 など				
	国庫補助金を活用した維持補修 横断歩道橋撤去(真如堂、山科、深草) 横断歩道橋補修(垂箕山)、トンネル補修など など				
	地域において日常的に利用される道路の維持補修	252,000 (259,317)	511,317	239,090	9,326 (262,901)
	ICTを活用した市民協働による公共土木施設の 維持管理 市民協働アプリケーション「みっけ隊」の運用	3,955	3,955	3,906	49
道路整備	無電柱化事業(京のみちづくり) 河原町通、後院通、三条通(三条小橋)、大手筋 通など6路線	527,085 (833,414)	1,360,499	743,653	27,298 (589,548)
	道路特別整備 国道162号川東(第二工区)、京都広河原美山 線(鞍馬北工区)など4路線	437,433 (408,685)	846,118	583,614	107,493 (155,011)
	道路改良 左京区北部山間地域道路の部分改良、高倉通など 4路線	203,590 (139,020)	342,610	174,675	4,532 (163,403)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト いのちを守る 橋りょう健全化プログラム 耐震補強 今熊野橋、宮前橋など7橋 老朽化修繕 山幸橋、西中之郷橋など52橋	1,301,225 (2,842,950)	4,144,175	2,869,060	105,763 (1,169,352)
	災害防除(緊急輸送道路等に面する斜面の防災対 策) 国道162号、下鴨大津線、国道477号など				
	交通バリアフリー対策等 太秦地区、西院地区など5地区	35,100 (654,908)	690,008	393,013	12,145 (284,850)
	三条大橋の補修・修景	120,000 (161,290)	281,290	175,495	- (105,795)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
国直轄事業負担金	国道9号、24号など	988,000	988,000	988,000	-
受託工事	企業者掘削跡路面復旧受託工事	222,105 (49,100)	271,205	67,122	204,083
(2 街路事業)		1,354,045 (280,300)	1,634,345	1,544,119	47,526 (42,700)
街路整備	幹線街路整備 向日町上鳥羽線、中山石見線、大津宇治線など7路線	163,744 (280,300)	444,044	353,818	47,526 (42,700)
(3 自転車政策)	J R奈良線高速化・複線化 第二期事業	1,190,301	1,190,301	1,190,301	-
自転車政策	自転車安全利用の推進 自転車安全利用教育の実施 など	288,962 (102,352)	391,314	313,222	43,892 (34,200)
	放置自転車対策 放置自転車防止啓発、撤去委託、保管所運営費 民間自転車等駐車場整備助成金、駐輪場設備修繕 駐輪場運営費 など	250,632 (4,947)	255,579	217,175	34,804 (3,600)
(4 浸水防除事業)	自転車走行環境の整備	6,300 (97,405)	103,705	70,770	2,335 (30,600)
河川排水路維持・整備	普通河川改良 杉坂川、小塩川	3,405,061 (1,934,338)	5,339,399	3,389,327	380,772 (1,569,300)
	高瀬川再生プロジェクト 五条通～六軒橋（護岸整備）など	69,200 (81,741)	150,941	65,896	9,553 (75,492)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 「普通河川整備プログラム」に基づく普通河川緊急対策事業 竹田川 「排水機場長寿命化修繕計画」に基づく排水機場の老朽化修繕 普通河川点検業務	1,156,425 (338,793)	1,495,218	958,419	60,577 (476,222)
	河川維持管理 浚渫、除草など	886,614 (283,317)	1,169,931	758,156	128,252 (283,523)
	排水路改修	143,837 (181,978)	325,815	123,604	32,423 (169,788)
都市基盤河川整備	都市基盤河川整備 七瀬川、西羽東師川など7河川	811,713 (928,972)	1,740,685	1,107,031	69,379 (564,275)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(5 緑化推進)		2,111,876 (935,648)	3,047,524	2,683,263	91,661 (272,600)
公園緑地維持管理	公園維持管理 公園の維持管理934か所 公園愛護協力会683団体との協働による美化 推進 など 梅小路公園運営 など	1,186,585 (161,418)	1,348,003	1,266,914	22,977 (58,112)
	街路樹等育成管理 街路樹の剪定、除草等 街路樹サポーター制度 など	722,682 (85,521)	808,203	755,423	7,860 (44,920)
公園緑地整備	緑の基本計画に基づく緑化推進 市民との共汗による緑化推進 保存樹等指定に伴う市街地の緑地保全事業 御池通スポンサー花壇の運営 など	7,333	7,333	5,073	2,260
	公園利活用の推進 「公民連携・公園利活用トライアル事業」 船岡山公園、宝が池公園、新京極公園など8公園 など	8,080	8,080	8,072	8
	雨庭整備事業 東大路仁王門、九条大石橋	20,168 (18,002)	38,170	33,591	528 (4,051)
	ニュータウン活性化に係る取組の推進 洛西ニュータウンの魅力ある公園整備	- (41,397)	41,397	41,393	4
	東本願寺前における市民緑地整備事業	19,850 (335,113)	354,963	321,436	33,527
	街区公園等整備 錦坊城公園、太秦公園など	147,178 (294,197)	441,375	251,361	24,497 (165,517)
(6 土地区画整理 事業)		1,405,978 (704,851)	2,110,829	1,401,754	187,675 (521,400)
土地区画整理事業	区画整理による面的な道路、水路等の整備、産業 用地創出など 上鳥羽南部地区、伏見西部第三地区、伏見西部第 四地区、伏見西部第五地区	1,343,751 (682,851)	2,026,602	1,361,293	165,909 (499,400)
(7 土地区画整理 事業特別会計)		308,000	308,000	213,620	94,380
	事業費 137,113 上鳥羽南部地区、伏見西部第三地区、伏見西部第 四地区、伏見西部第五地区 基金積立金 76,507 公共施設等整備管理基金				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(8 市街地再開発事業)		334,544	342,644	313,811	18,633
市街地再開発事業	山科駅前地区公共施設維持管理 健康文化施設、地下道、交通広場 施設建築物維持管理費負担金など	(8,100)			(10,200)
	山科駅前地区公共施設等修繕	100,743	97,931	96,113	1,818
		(△ 2,812)			
	山科駅前駐車場、駐輪場維持管理	99,230	107,330	85,002	12,128
		(8,100)			(10,200)
		124,841	127,653	123,266	4,387
		(2,812)			
(9 駐車場事業)		406,782	414,482	401,624	5,158
駐車場運営管理	駐車場運営	(7,700)			(7,700)
	路外駐車場1か所、観光駐車場4か所 道路附属物自動車駐車場2か所	406,782	414,482	401,624	5,158
		(7,700)			(7,700)
(10 基金積立金)		265,899	564,899	561,628	3,271
基金積立金	基金積立金 公共施設等整備管理基金 緑化・公園管理基金 駐車場基金	(299,000)			
		265,899	564,899	561,628	3,271
		(299,000)			
(11 災害対策事業)		1,300,000	1,417,300	234,216	1,132,684
災害復旧	土木災害復旧 京都日吉美山線、上黒田貴船線など6か所	(117,300)			(50,400)
		1,300,000	1,417,300	234,216	1,132,684
		(117,300)			(50,400)

教育委員会事務局決算の概要

1 決算総括

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症対策の徹底と学びの継続の両立に向け、学校園での感染症対策はもとより、GIGA スクール構想による一人一台端末環境を、授業や家庭学習等の様々な場面で最大限に活用し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るとともに、誰一人取り残さない個に応じた指導・支援に取り組んだ。

また、全国でも例を見ない、全ての小学校での茶道体験、全ての中学校での華道体験の実施や花背山の家での宿泊体験・自然体験推進事業、生き方探究館での新たな時代に即した体験型学習プログラムの実施等、京都ならではの体験活動を実施するとともに、文部科学省から「幼保小の架け橋プログラム事業」の採択を受け、幼保小の円滑な接続に向けた研究実践や研修等を推進した。

同時に、教職員の働き方改革のため、校務支援員の全学校園への配置や ICT を最大限活用した学校運営の効率化を推進するとともに、令和3年度に続いて、休日の中学校部活動地域移行の実践研究に取り組んだ。さらに、いじめ・不登校対策をはじめ、府市協働での SNS 相談窓口の開設等に取り組むとともに、開建高校の創設と美術工芸高校の移転整備に向けた取組や総合支援学校の増収容対策、学校施設の長寿命化、ブロック塀の改修等の施設整備を推進した。

生涯学習の推進では、図書館の利便性向上として、電子書籍サービスを開始した。

2 重点取組の実績

(1) 教育の ICT 化推進

取組名	実績
GIGA スクール構想の推進	・「KYOTO×教育 DX ビジョン」の策定（令和5年3月） ・市立高校入学時の端末購入費に係る支援制度の創設 ・ICTに関するワンストップ対応窓口として GIGA スクール運営支援センターを設置
家庭学習支援及びオンライン教職員研修実施のための環境整備	・授業支援ソフト（ロイロノート・スクール）の活用 ・デジタルドリルの活用 ・ポータルサイト「教職員研修支援 SMART PORTAL」等の活用による、オンライン形式と集合形式をベストミックスさせた研修の実施

(2) 開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革

取組名	実績
学校運営協議会の設置拡大等	・高等学校での設置と中学校区における小中学校合同の設置を拡大し、高等学校 8 校・49 中学校区に設置（幼稚園、小学校、中学校（西京高附属中除く）、義務教育学校、総合支援学校の全校園においては設置完了済）

取組名	実績
学校統合及び新しい学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静原小学校を市原野小学校へ統合（令和4年4月） ・ 洛西陵明小中学校、栄桜小中学校創設に向けた取組の推進等 ・ 柏野小学校・翔鸞小学校の統合要望書提出（令和4年12月）を受けた取組の推進等

（3）確かな学力の育成

取組名	実績
可能性を伸ばす教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都市小中一貫学習支援プログラムの推進 ・ 未来スタディ・サポート教室を全中学校で実施
学校における働き方改革推進等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校務支援員の全校園配置、部活動指導員の配置拡充 ・ 採点補助ソフトの活用

（4）創造的で個性豊かな子どもの育成

取組名	実績
文化芸術活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全小・中学校での茶道・華道体験の実施
読書活動推進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校司書の全小・中・総合支援学校への複数日配置を継続 ・ 「第4次京都市子ども読書活動推進計画」に基づく読書活動の推進
社会的・職業的自立に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市独自の生き方探究教育プログラム「わくわく WORK LAND」及び「ジョイ JOB LAND」のモデル実施 ・ 生徒自身が職場・勤労・ボランティア体験に取り組む「生き方探究・チャレンジ体験」の実施

（5）心身ともに健全でたくましい子どもの育成

取組名	実績
いじめ・不登校の未然防止と早期発見・解決に向けた対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラーを全校配置（一部小規模校除く全校で年間280時間以上の配置時間を確保） ・ SNSを活用した相談窓口「子どもSNS相談@京都2022（京都市）」（京都市立中学校（小中学校後期課程含む）・高等学校・総合支援学校（中学部・高等部）生徒対象）を府市協働で開設
食育・健康教育・体力向上、安全教育等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部活動指導員を中学校62校、高等学校5校に派遣 ・ 部活動を地域のスポーツ活動へ移行する地域運動部活動推進事業を中学校2校（4部活）で実施 ・ 「部活動の地域移行に向けた推進チーム会議」の設置 ・ 中学校給食予約管理システムを運用し、保護者の利便性向上とともに学校の働き方改革を推進

(6) 障害のある子どもへの教育の推進

取組名	実績
総合支援学校における教育、発達障害への学習支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・総合支援学校の児童生徒数増加への対応 ・呉竹総合支援学校の再整備、北総合支援学校中央分校の教育活動の検討や施設整備、西総合支援学校の教室棟増築に係る設計業務委託 ・LD等通級指導の充実 ・医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援の開始 ・地域・企業等と連携した職業教育の推進（全国平均を大きく上回る就職率30.2%）

(7) 魅力あふれる高校づくりの推進

取組名	実績
特色ある高校づくり、新しい「定時制単独高校」等の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・普通科系6校（4年制大学現役進学率68.7%）、工業高校1校（全日制）（学校斡旋就職内定率100%（20年連続）） ・開建高校の創設と美術工芸高校（元銅駝美術工芸高校）の移転・開校に向けた施設整備と教育内容の検討

(8) 子育て支援の充実

取組名	実績
幼稚園の預かり保育の充実等	<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼稚園全園で、原則として平日の早朝及び午後6時までの預かり保育を実施 ・研究発表などにより各市立幼稚園での教育研究実践効果を全市へ発信
就学前施設と小学校との円滑な接続	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省「幼保小の架け橋プログラム事業」に基づく、全市立小学校及び私立を含む京都市内の就学前施設との連携

(9) 子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備

取組名	実績
環境と防災に配慮した学校施設整備事業の推進等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災機能強化型の体育館リニューアル事業5校、校舎長寿命化事業3校、ブロック塀の改修19校園を実施 ・快適トイレ整備事業8校、洋式トイレ整備事業1校

(10) 生涯学習の推進

取組名	実績
市図書館の更なる利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・電子書籍サービスの開始

(単位:千円)

3 教育委員会事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	42,762	41,310	-	1,452
使用料及び手数料	971,418	945,432	-	25,986
国庫支出金	18,851,837	17,241,112	716,854	893,871
府支出金	72,572	78,935	-	△ 6,363
財産収入	112,402	109,165	-	3,237
寄附金	64,000	20,113	-	43,887
繰入金	502,066	273,631	-	228,435
諸収入	351,822	291,488	-	60,334
計	20,968,879	19,001,186	716,854	1,250,839

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
教 育 費	121,998,500	109,966,197	8,014,500	4,017,803
教育総務費	84,573,853	82,024,800	18,100	2,530,953
小学校費	4,516,522	4,172,494	123,000	221,028
中学校費	2,593,698	2,359,363	65,000	169,335
高等学校費	881,196	817,111	16,000	48,085
幼稚園費	101,262	89,281	6,000	5,981
社会教育費	2,020,301	2,003,174	-	17,127
青少年科学センター費	158,912	152,248	-	6,664
学校施設整備費	27,152,756	18,347,726	7,786,400	1,018,630

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 教育委員会主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 学校教育の 充実) 学習指導の充実	一般会計合計	111,040,000 (10,958,500)	121,998,500	109,966,197	4,017,803 (8,014,500)
		108,959,413 (10,942,800)	119,902,213	107,893,716	3,993,997 (8,014,500)
	少人数教育等の実施	4,294,879 (93,970)	4,388,849	4,387,052	1,797
	小学校における35人学級の段階的实施や指導 充実に向けたチーム・ティーチング実施など 小学校における教科担任制の推進 中学校3年生の30人学級実施をはじめとした 少人数教育実施のための教員配置など				
	学力向上対策	302,350	302,350	291,957	10,393
	1人1台端末や学習支援ソフトを活用した個別 最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 民間企業や外部の専門機関と連携した多様な学 びの機会の創出 小中一貫学習支援プログラム、学力向上実践推 進事業 新学習指導要領の実施を踏まえた実践研究 全中学校での未来スタディ・サポート教室 各校のカリキュラムマネジメントによる多様な 体験・学習活動の実施 校区の状況に応じた小中一貫教育の推進 京都教育懇話会など産・学・公連携推進事業				
	学生ボランティア学校サポート事業	18,856 (4,600)	23,456	23,117	339
	教職員の資質・指導力向上と魅力発信・働き方改 革推進	563,224 (5,905)	569,129	561,400	7,729
	校務支援員の全校園配置 教務主任補佐の配置 研修支援サポーターの配置 教職キャリアステージに応じた研修 京都教師塾など				
	開かれた学校づくり・地域ぐるみの教育の推進 学校運営協議会の活動充実、学校評価システ ム、学校ホームページ作成支援システムの運用	25,796	25,796	25,092	704
文化庁移転を契機とする伝統や文化に係る教育の 充実	101,258	101,258	83,414	17,844	
小学校5・6年生によるジュニア京都検定受検 地域人材や専門家等と連携した学校における伝 統文化体験の充実 小学生での茶道体験や中学生での華道体験の 全校実施 市立高校生を対象とした茶道を中心としたお もてなし事業の実施					

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	国際化に対応した教育の推進 グローバルコミュニケーション力育成プロジェクト 外国語指導助手（ALT）の配置 令和みやこ英語スタンダード推進、中学生の英語検定受検補助、高校英語4技能（読む、聞く、話す、書く）にかかる実践的英語力向上事業など 留学生による学校活動支援事業 日本語指導を必要とする児童生徒への指導	397,568	397,568	395,998	1,570
	社会的・職業的自立に向けた生き方探究教育（キャリア教育）の推進 新たな時代に即した生き方探究教育の体験型学習プログラムの試行実施 京都モノづくりの殿堂・工房学習 「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業	48,153 (3,433)	51,586	41,824	9,762
	国語力・読解力の向上 「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の実践 全小・中学校での学校司書複数日配置、図書ナビゲーションシステムの活用、朝読書の小・中学校での実施	166,505	166,505	150,453	16,052
	理科・環境教育の振興 京都市環境教育スタンダードの活用・実践 観察実験アシスタント配置など観察・実験活動の促進 全小中総合支援学校「環境にやさしい学校」認証取得 青少年科学センターにおけるセンター学習、「みらい地球儀」やプラネタリウムの活用	44,819	44,819	41,219	3,600
	障害のある幼児・児童・生徒の教育の推進 医療的ケアが必要な児童・生徒の支援体制の整備 医療的ケアが必要な児童・生徒への通学支援 ICT機器の活用等による入院児童・生徒等への教育保障体制整備 総合育成支援員の配置 総合支援学校スクールバス運営 総合育成支援教育相談センター運営 切れ目のない支援充実のための「就学支援シート」活用 通級指導教室の設置拡大 通級指導教室担当教員や育成学級担任等の専門性向上及び支援体制の整備	834,179 (6,000)	840,179	778,516	56,263 (5,400)
	ICT環境の充実 GIGAスクール構想の推進 1人1台端末などICT機器の利活用とスキル向上、ICT支援員の配置やGIGAスクール運営支援センターによる学校・教員に対する支援体制の整備など 校務支援システムによる教員の事務負担軽減 個人情報等情報セキュリティ強化対策	1,896,919	1,896,919	1,886,701	10,218

(教育委員会-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
児童・生徒の 健全育成	小・中学校経常運営費 学校における感染症対策等支援事業	4,053,153 (711,331)	4,764,484	4,391,311	185,173 (188,000)
	小・中・総合支援学校教職員費	58,698,866 (135,100)	58,833,966	57,038,145	1,795,821
	就学援助 小学校新入学学用品費の単価引き上げ	1,318,031	1,318,031	1,176,723	141,308
	しなやかな道徳教育総合実践推進事業 「特別の教科 道徳」実践研究及び社会に開かれた道徳教育の展開 子どもの規範意識を育む取組の展開 代表児童生徒による京都市こども未来会議の開催 非行防止教室等問題行動の未然防止に向けた京都府警との連携充実	7,939	7,939	5,128	2,811
	いじめ対策、不登校児童生徒支援、学校での教育・生活相談の充実 「いじめの防止等に関する条例」の更なる普及啓発及び「いじめの防止等取組指針」に沿った実践 子ども・家庭への総合的な支援の充実 児童相談所等関係機関との連携強化 スクールカウンセラーの全校配置 スクールソーシャルワーカーの全中学校区等への配置 法的相談の実施 いじめ対策・不登校児童生徒支援等に関する取組の実践 こども相談24時間ホットライン(#7333の運用含む) SNSを活用した相談窓口の府市協働開設 児童会・生徒会活動支援のための小中連携推進事業 フリースクール等との連携強化 いじめ・不登校などの未然防止や早期発見・対応に向けた「クラスマネジメントシート」活用 不登校生徒のための「洛風中学校」 形式卒業生・市内通勤者の受入れや二部学級生徒と不登校生徒が共に学ぶ「洛友中学校」	491,409	491,409	489,240	2,169
	教育相談総合センター運営 悩みを抱える児童生徒・保護者のカウンセリング及び不登校児童生徒の学びの場「ふれあいの杜」運営	57,320 (10,000)	67,320	63,017	4,303
	小学生の宿泊活動・自然体験推進事業 感染症予防対策を徹底の上、京都市集団宿泊学習スタンダードに基づき、花背山の家を中心に全校で1泊2日の自然体験活動を実施	7,400	7,400	6,933	467

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	学校安全教育の充実・学校安全対策の推進 安全教育推進校の指定や京都市防災教育スタンダードの活用による学校安全教育の充実 自転車交通安全教育の推進 水泳指導における安全管理の徹底 学校安全ボランティア講習会の開催 地域ぐるみの学校安全対策の推進 食物アレルギーへの対応	19,392	19,392	16,369	3,023
	食育の充実 学校給食における「和食」の充実 「京の食文化」普及・啓発事業、日本料理に学ぶ食育カリキュラム推進、スチームコンベクションオープンを活用した献立の充実 全小学校への栄養教諭配置 中学校における食育の推進 中学校給食予約管理システムの運用 学校給食用食材費高騰への対応 <新 規> 学校臨時休業等に伴う給食用物資調達に係る違約金の公費負担 <新 規>	194,031 (167,757)	361,788	360,646	1,142
	健康教育の充実、子どもの体力向上推進 体力向上・運動部競技力向上事業 部活動指導員の配置、外部コーチ派遣など運動部活動指導体制の充実 う歯予防フッ化物洗口の実施 薬物乱用防止教室の全小・中・高校での実施	240,630	240,630	160,074	80,556
	野外教育施設運営 花背山の家、奥志摩みさきの家など	139,985	139,985	137,552	2,433
高等学校教育の充実	魅力あふれる市立高校づくり推進 市立高校かがやきプラン（各校の特色ある取組の充実） ハイパークリエイティブプロジェクト 「政治的教養を育む教育学習指導案集」を活用した教育実践事業 開建高校開校に向けた実践研究 「大学のまち京都」の特性を生かした市立高校における探究型学力の育成 入学時のPC端末購入費に係る支援 <新 規>	117,899	117,899	113,830	4,069
	高等学校経常運営費 学校における感染症対策等支援事業	441,652 (85,338)	526,990	481,049	29,941 (16,000)
	高等学校教職員費	5,964,439 (11,400)	5,975,839	5,713,684	262,155
	課題探究型海外・国内研修の実施 ※コロナの影響により、代替として一部国内研修を実施	23,515 (13,481)	36,996	11,863	17,083 (8,050)
	京都市高校生教育相談・支援事業	4,500	4,500	4,500	-
	私立学校等助成	11,900	11,900	11,900	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))	
		千円	千円	千円	千円	
幼児教育の充実	幼稚園経常運営費 市立幼稚園全園における預かり保育実施 幼稚園における感染症対策等支援事業	128,457 (8,293)	136,750	128,089	2,661 (6,000)	
	幼稚園教職員費	785,129 (1,000)	786,129	754,852	31,277	
学校等施設整備 の充実	学校教育環境の整備充実 学校増収容・老朽化対策 西院小学校、七条第三小学校 呉竹総合支援学校 北総合支援学校中央分校設置 西総合支援学校 洛西陵明小中学校整備 栄桜小中学校整備	5,690,648 (1,092,592)	6,783,240	4,435,741	185,222 (2,162,277)	
	開建高校整備	2,967,254 (1,661,453)	4,628,707	3,032,162	22,438 (1,574,107)	
	美術工芸高校整備	2,959,873 (309,163)	3,269,036	3,251,830	15,579 (1,627)	
	長寿命化を核とする学校施設マネジメントの実施 校舎の長寿命化改修事業	562,962 (3,830,763)	4,393,725	2,155,623	115,506 (2,122,596)	
	学校体育諸施設防災機能強化等整備事業 小・中学校体育館改築・リニューアル事業 小・中学校プール改築・リニューアル事業	2,327,075 (380,213)	2,707,288	2,220,013	258,719 (228,556)	
	学校施設及び教育所管施設維持管理 洋式化をはじめとした学校トイレ整備 ブロック塀の安全対策 学校・教育施設照明設備のLED化推進 総合教育センターエレベータ改修 教育相談総合センター空調設備改修 青少年科学センター空調設備改修など	1,904,757 (2,369,903)	4,274,660	2,456,127	208,976 (1,609,557)	
	教育委員会所管施設の耐震化推進 学校歴史博物館耐震化改修	167,244	167,244	140,210	27,034	
	(2 生涯学習の 推進)	2,070,587 (15,700)	2,086,287	2,069,081	17,206	
	生涯学習推進 体制	生涯学習市民フォーラム・生涯学習情報ネットワ ークシステムの運営	874 (811)	1,685	1,684	1
		京都市内博物館施設連絡協議会との連携による博 物館ネットワークの充実、京都ミュージアムロー ドの開催	1,806	1,806	1,515	291
学習活動	家庭教育・子育て支援の充実 携帯情報通信機器（スマートフォン、ゲーム機 等）に関する学習啓発プログラム実施等、スマ ートフォン・インターネット不適切利用防止対 策の推進、おやじの会活動、家庭教育講座など	14,690	14,690	13,251	1,439	
	障害のある市民のための講座	14,849	14,849	14,849	-	
	障害のある方の文化芸術活動の推進	1,008	1,008	925	83	
	社会教育団体研修事業 市民スクール21、温もりの電話相談事業など	9,927	9,927	4,675	5,252	

(教育委員会-5)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
生涯学習施設 運営	生涯学習総合センター、図書館の運営 生涯学習総合センターの運営 京都市図書館の運営 電子書籍サービスの実施 <新規> 障害のある方々の利便性向上	1,950,157	1,950,157	1,944,129	6,028
	学校歴史博物館運営 常設展・企画展の開催、収蔵品の保存・整理、 調査・研究、オリジナルグッズ販売など広報活 動推進、各種講座・体験教室開催など	16,869 (2,200)	19,069	15,928	3,141
	青少年科学センター市民科学事業 高精細で臨場感溢れるプラネタリウム投映 企業・大学等と連携した特別展示 理科・科学への興味関心を引き出す展示場創生 未来のサイエンティスト養成事業 市民科学講座、親子ふれあいサイエンスルーム など	53,960 (13,500)	67,460	67,380	80
(3 基金積立金) 基金積立金	教育振興基金	10,000	10,000	3,400	6,600
新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）		1,364,656 (158,000)	1,522,656	1,422,688	99,968
学校等における感染症対策、GIGAスクール構想の推進等		1,364,656	1,364,656	1,265,717	98,939
学校給食用食材費高騰への対応		- (150,000)	150,000	149,960	40
学校臨時休業等に伴う給食用物資調達に係る違約金の公費負担		- (8,000)	8,000	7,011	989

文化市民局決算の概要

1 決算総括

令和4年度は、行財政改革を着実に実行するため、「文化の振興」「市民生活の向上」「共生社会の実現」「スポーツの振興」のあらゆる分野において徹底した見直しを行いながらも、民間資金の積極的な確保や民間活力の活用を図るなど、創意工夫を凝らしながら多彩な事業を展開した。

具体的には、文化庁の京都移転を契機と捉え、持続的な文化芸術の発展を目指し、文化と経済の好循環を創出する取組を推進するとともに、京都の都市格の向上につながる京都芸大の移転整備工事を着実に推進した。

また、マイナンバーカードの普及促進に合わせ、転出届等のオンライン手続やコンビニ交付による住民票等の発行手数料の引下げを実施するなど、窓口サービスの向上と業務の効率化を図るほか、コロナ禍で不安を抱える女性の就業支援を行うなど、全ての人々が様々な分野で活躍できる共生社会の実現に向けて取り組んだ。

加えて、通常開催として3年ぶりとなる京都マラソンを開催するとともに、市民からの寄付金を活用した宝が池公園運動施設球技場等の整備改修に着手するなど、市民の皆様のスポーツ環境の整備・充実に向けた取組を進めた。

今後も、行財政改革の継続と持続可能な施策の実施に努め、市民の皆様一人一人が確かな豊かさを実感できるまちづくりを進めていく。

2 重点取組の実績

(1) 文化芸術の振興による文化芸術都市の創生

取組名	実績
子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術授業（ようこそアーティスト/60か所、115回）を実施 ・放課後や夏休み等に子どもたちが文化芸術に触れる機会を充実
京都文学賞・京都映画賞の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・京都を題材とする小説作品を表彰する「京都文学賞」に係る募集を実施 ・京都ならではの映画作品等を顕彰する「京都映画賞」を創設
文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設等の文化芸術活動に係る相談対応を実施 ・芸術家や芸術系大学生、福祉団体職員等を対象とする講座を実施 ・文化芸術と社会課題をつなぐコーディネーターを育成
京都アート・エコシステム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「Arts Aid KYOTO～京都市 連携・協働型文化芸術支援制度～」を推進 ・京都芸術センターに企業等向けオフィスを設置し、芸術関係者と企業等との交流やマッチングの機会づくりを推進 ・作品購入層拡大のため、オンラインや宿泊施設等で作品展示販売を実施
文化庁移転記念事業をめぐる「ART WALK KYOTO」	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の文化施設の催しや文化事業を「文化庁移転記念事業」に位置付け ・複数の施設や事業をめぐるおすすめルートをオンライン等で提供

取組名	実績
京都芸大移転整備事業	・新キャンパスの建設工事を実施
京の生活文化普及啓発事業	・京料理について料理人から学ぶことのできる体験事業を実施 ・舞踊鑑賞や舞台裏見学等、京都の花街文化の体験事業を実施
京北文化遺産振興施設整備事業	・元京北第二小学校の一部に京北地域ゆかりの文化財や関連図書等を保管し、展示する拠点を整備

(2) 地域力をいかしたまちづくりの推進と安心・安全な地域社会の実現

取組名	実績
京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり	・取組全体で150事業を実施し、うち区民提案支援事業について、189件の活動に補助金を交付
北部山間地域の持続的なまちづくり支援事業	・地域に密着した観光コーディネーター人材を新たに配置するとともに、観光の専門人材を有する団体と連携し、北部山間地域の観光資源のアーカイブ化やグリーンツーリズムの企画等の取組を実施
戸籍・住民票発行等事務	・各種届出の受付、証明書交付等を実施 ・住民記録及び印鑑登録システムの標準準拠システムへの移行に向けた取組を実施
西京区総合庁舎整備	・西京区総合庁舎の建設工事等を実施
マイナンバーカードの普及促進	・「出張申請窓口」や「出張申請サポート窓口」を通年で実施 ・マイナンバーカードセンターを中心としたカード交付等を実施
窓口サービス向上と業務の効率化	・コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料を引下げ ・転出届等についてマイナンバーカードを用いたオンライン手続を実施
消費生活基本計画の推進	・市内事業者等との連携・協働によりエンカル消費の普及を促進 ・消費者団体や大学等と連携した消費者教育講座を実施
世界一安心安全・おもてなしのまち京都市民ぐるみ推進運動	・地域や警察署等と連携し、地域の特性、課題等に応じた行政区単位の犯罪防止等の取組を実施するほか、防犯カメラ設置促進補助事業等、緊急的な対策を講じる必要のある犯罪等に対する取組を実施

(3) 誰もが個人として尊重され、活躍できる社会の実現

取組名	実績
人権文化推進計画の推進	・市民向けの講演会や企業向け人権啓発講座による学習機会を提供 ・人権総合情報誌の発行やSNSを活用した情報発信
男女共同参画計画の推進	・京都市男女共同参画審議会の運営 ・庁内組織において男女共同参画の視点の浸透を図るための研修会を実施
「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業	・民間媒体紙に企業や団体の取組事例等を紹介する連載記事を掲載 ・コロナ禍で困難や不安を抱える女性のための相談事業、居場所づくり、就業支援を実施

(4) スポーツの絆が生きるまちづくりの推進

取組名	実 績
京都マラソン	<ul style="list-style-type: none">・通常開催として3年ぶりとなる「京都マラソン2023」を開催 (ランナー16,177人、スタッフ・ボランティア約13,900人)・「京都マラソン2023 おんらいん」を併せて開催(参加者1,857人)
スポーツ施設等整備	<ul style="list-style-type: none">・市民からの寄付金を活用した宝が池公園運動施設球技場及び下鳥羽公園球技場の改修並びに宝が池公園アーバンスポーツ施設の新設に係る設計等を実施・西京極総合運動公園を各施設の大規模改修を含め効率的に管理・運営していくための民間活力導入可能性調査を実施・桂川地域体育館の特定天井対策工事を実施・水垂運動公園(仮称)整備に向け、擁壁調査等を実施

(単位:千円)

3 文化市民局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	2,726,544	2,511,580	-	214,964
国庫支出金	2,827,683	2,672,678	45,105	109,900
府支出金	15,473	11,243	-	4,230
財産収入	153,152	156,317	-	△ 3,165
寄附金	555,071	131,242	-	423,829
繰入金	3,083,421	2,493,867	-	589,554
諸収入	701,749	416,615	-	285,134
計	10,063,093	8,393,542	45,105	1,624,446

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	14,424,520	14,383,276	18,500	22,744
総務管理費	9,798	5,713	-	4,085
大 学 費	1,594,172	1,585,378	-	8,794
総務施設整備費	12,820,550	12,792,185	18,500	9,865
文化市民費	15,790,300	13,518,156	701,500	1,570,644
文化市民総務費	782,997	433,463	-	349,534
文化 費	4,794,605	4,416,579	-	378,026
市民生活費	4,358,662	4,041,609	-	317,053
共同参画社会費	251,205	213,325	-	37,880
スポーツ振興費	905,196	812,066	-	93,130
文化市民施設整備費	4,697,635	3,601,114	701,500	395,021
計	30,214,820	27,901,432	720,000	1,593,388

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 文化市民局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	28,775,820 (1,439,000)	30,214,820	27,901,432	1,593,388 (720,000)
(1 文化の振興)		21,054,552 (654,300)	21,708,852	20,783,383	746,169 (179,300)
文化振興対策	京都文化芸術都市創生条例及び計画の推進	12,626	12,626	7,784	4,842
	芸術文化特別奨励制度 募集、審査委員会の運営	4,422	4,422	3,926	496
	文化芸術顕彰制度	2,884	2,884	2,315	569
	助成金等内定者資金融資制度	40,395	40,395	40,395	-
	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	26,123	26,123	24,396	1,727
	子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出〈充 実〉 文化芸術授業（ようこそアーティスト）など	44,100	44,100	24,147	19,953
	文化ボランティア事業の推進	700	700	581	119
	市民狂言会	1,600	1,600	1,600	-
	京都芸術センター運営	129,178	129,178	129,178	-
	芸術文化協会事業助成	20,000	20,000	20,000	-
	交響楽団運営 京都市交響楽団ビジョンの推進	855,000	855,000	849,957	5,043
	古典の日推進事業	5,500	5,500	5,500	-
	京都国際映画祭	4,700	4,700	4,700	-
	京都国際舞台芸術祭（KYOTO EXPERIMENT）	46,000	46,000	25,400	20,600
	伝統芸能文化創生プロジェクト	10,030	10,030	9,863	167
	京都文学賞・京都映画賞の実施	15,294	15,294	15,294	-
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業	1,600	1,600	1,600	-
	文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり 事業	14,450	14,450	14,450	-
	京都アート・エコシステム推進事業 〈新 規〉 文化と経済の融合（アート×ビジネス）推進 事業など	120,000 (124,000)	244,000	210,795	33,205
	文化庁移転記念事業をめぐる「ART WALK KYOTO」 〈新 規〉	50,000	50,000	4,982	45,018
	文化庁の京都移転の推進	6,000	6,000	5,663	337
	京都芸大運営費交付金	1,594,172	1,594,172	1,585,378	8,794
	京都芸大移転整備事業 建設工事など	12,396,850 (423,700)	12,820,550	12,792,185	9,865 (18,500)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
文化財保護対策	基金積立金 文化芸術振興基金（文化芸術振興） 公共施設等整備管理基金	62,986	62,986	12,664	50,322
	市指定文化財等保存修理 文化財の重点的修理推進事業と市指定文化財防災 対策重点強化事業を統合	62,800	62,800	62,442	358
	文化財保護事業資金融資事業	15,012	15,012	5,000	10,012
	みやこ文化財愛護委員、文化財マネージャーの 育成	1,000	1,000	1,000	-
	伝統行事助成 祇園祭、五山送り火に対する助成 山鉾染織品等修理、山鉾修理、行事助成など	65,000	65,000	64,999	1
	天然記念物深泥池の保全・活用	1,816	1,816	1,797	19
	文化財保護普及啓発	4,260	4,260	4,047	213
	特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	5,000	5,000	4,961	39
	埋蔵文化財発掘調査	60,253	60,253	59,947	306
	出土遺物整理	13,206	13,206	13,206	-
	埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備	8,804	8,804	8,804	-
	考古資料館運営	26,379	26,379	26,379	-
	文化観光資源保護財団助成	93,490	93,490	76,490	17,000
	“京都をつなぐ無形文化遺産”制度 親子向け普及啓発事業（地蔵盆等）	20,541	20,541	14,939	5,602
	“京都を彩る建物や庭園”制度	14,800	14,800	14,219	581
	「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度	2,076	2,076	1,894	182
	史跡公有化及び仮整備事業 西寺跡など	1,108,900	1,108,900	992,343	116,557
	市所有史跡等管理	53,407	53,407	51,456	1,951
	京都市文化財保存活用地域計画の推進	2,626	2,626	2,462	164
	京都文化遺産保存活用事業	2,000	2,000	2,000	-
京の生活文化普及啓発事業 ～親子で学ぶ京料理・花街文化～	30,000	30,000	21,598	8,402	
京北文化遺産振興施設整備事業	24,000	24,000	23,292	708	
基金積立金 文化芸術振興基金（文化財保護）	26,340	26,340	7,433	18,907	
文化施設等の 運営	美術館運営 京都市京セラ美術館管理運営、展覧会開催など	981,096	981,096	928,051	53,045

(文化市民局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	動物園運営	278,949	278,949	261,716	17,233
	ゾウ繁殖プロジェクト	5,610	5,610	4,950	660
	生き物・学び・研究センターパワーアップ事業	30,587	30,587	15,041	15,546
	二条城運営 施設管理運営、世界遺産・二条城一口城主 (本格修理募金募集事業) など	493,015	493,015	398,605	94,410
	二条城整備 障壁画模写、その他施設改修など	232,270	232,270	221,636	10,634
	世界遺産・二条城本格修理事業 本丸御殿の保存修理	303,914 (31,400)	335,314	330,340	4,974
	Living History in 二条城 ～生きた歴史体感プログラム～	8,000	8,000	7,087	913
	歴史資料館運営	16,079	16,079	13,925	2,154
	京都コンサートホール運営	171,858 (16,700)	188,558	188,441	117
	ロームシアター京都(京都会館)運営	357,343 (14,000)	371,343	370,372	971
	文化会館運営 5か所	313,636 (22,500)	336,136	326,648	9,488
	文化施設等整備	369,900	369,900	175,012	79,588 (115,300)
	基金積立金 美術館基金 動物園整備基金 文化芸術振興基金(元離宮二条城) 文化芸術振興基金(歴史資料館)	161,914	161,914	104,379	57,535
(2 市民生活の向上) 地域振興対策		5,698,119 (614,900)	6,313,019	5,382,635	485,884 (444,500)
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「持続可能なまちづくり支援事業」	167,422	167,422	123,135	44,287
	(内訳)				
	北区 【つながる 北区 Next】北区民まちづくり提案支援事業 【つながる 北区 Next】オンラインネットワーク「北区まちづくりプラットフォーム」の構築 【つながる 北区 Next】船岡山を活かした魅力スポットの創出等リーディングプロジェクトの推進 【つながる 北区 Next】北区「WA(わ)のこころ」創生事業 など	14,925	14,925	10,507	4,418

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	上京区 上京区民まちづくり活動支援事業 地域の防災力・減災力UPプロジェクト～新たな 防災拠点づくり～ 幸せを分かち合う「近助」の絆！みんなごとプロ ジェクト 地域と協働して取り組む健康づくり など	10,248	10,248	8,405	1,843
	左京区 左京区まちづくり活動支援事業 北部山間地域魅力創造・発信事業 チマキザサ再生プロジェクト 左京・健康なまちづくりプロジェクト など	14,910	14,910	11,989	2,921
	中京区 中京区民まちづくり支援事業 地域のREスタート応援プロジェクト（地域活 動） 自治会ICT化促進支援事業 次代につなぐ子ども・若者の学びプロジェクト など	11,727	11,727	8,721	3,006
	東山区 住んでこそ！東山プロジェクト つながる防災コミュニティの実現 地域ぐるみで子どもたちをはぐくもう！東山 東山区まちづくり支援事業 など	11,285	11,285	9,001	2,284
	山科区 山科ブランディング事業 やましな輝きプロジェクト 地域の防災力アッププロジェクト 防犯機能付き電話機支給事業 など	16,988	16,988	13,740	3,248
	下京区 下京区民“支え合い・絆づくり”支援事業 下京みらい数珠つなぎプロジェクト 下京区まちづくりサポート事業「SHIMOGY O+GOOD」 区民等との協働による区基本計画推進強化事業 など	11,225	11,225	9,771	1,454
	南区 地域ぐるみでの子育て支援の推進 健康長寿推進事業 地域防災力強化「避難所体験型研修」事業 南まちなかアート など	10,554	10,554	7,362	3,192

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	右京区 未来を担う若者・学生の社会参加の場づくり・ 機会づくり きらっと輝く地域コミュニティ再生事業 京都超SDGs・京北かがやきビジョン推進事業 「みんなでつくる右京」の推進 など	19,043	19,043	12,020	7,023
	西京区 住んで子育て！Welcome 洛西プロジェクト 西京・医療出前講座 京都西山魅力発信プロジェクト 西京区地域力サポート事業 大原野「地域ブランド」戦略の推進 レッツ自治活動！大作戦 など	16,618	16,618	12,853	3,765
	伏見区 伏見連続講座 伏見地域の経済・観光振興～伏見から京都の経済 ・観光の再生を牽引～ 子育て世代の移住・定住促進事業～「E-TOK O深草」子育て応援プロジェクト～ だいき地域活動応援隊 など	29,899	29,899	18,766	11,133
	地域コミュニティ活性化策の推進	11,802	11,802	9,970	1,832
	北部山間地域への移住促進事業	11,962	11,962	9,627	2,335
	北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化 の推進	33,154	33,154	25,953	7,201
	北部山間地域の持続的なまちづくり支援事業 〈新規〉	2,000	2,000	1,954	46
	テレビ電話型翻訳タブレット端末を活用した区役 所・支所における窓口サービス	1,600	1,600	1,598	2
	NPO法人等の市民活動支援施策の推進	5,098	5,098	4,027	1,071
	市政協力委員による広報・広聴事業の推進など	186,231	186,231	184,003	2,228
	市民活動総合センター運営	60,891	60,891	59,877	1,014
	いきいき市民活動センター運営	247,843	247,843	222,069	25,774
	北いきいき市民活動センター等の施設整備	50,582	50,582	47,915	2,667
	西京区総合庁舎整備	337,200	337,200	289,918	15,782 (31,500)
	区庁舎の維持、管理	1,297,303 (483,000)	1,780,303	1,293,275	74,028 (413,000)
	久世ふれあいセンター運営	7,781	7,781	7,471	310

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
市民窓口事務	戸籍・住民票発行等事務 住民記録システムの標準準拠システムへの移行 〈新規〉 戸籍事務 住民基本台帳事務及び在留関連事務など	703,101	703,101	624,335	78,766
	マイナンバーカードの普及促進	1,914,068 (△ 70,000)	1,844,068	1,813,475	30,593
	マイナンバー制度の導入等を契機とした窓口サービス向上と業務の効率化 区役所窓口サービス向上・業務効率化に向けた取組 各種証明書等のコンビニ交付の推進 コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ 〈新規〉 (証明書発行手数料引下げに伴う減額(減収額)8,244千円)	196,758 (14,000)	210,758	191,316	19,442
市民総合相談 ・消費者対策	消費生活基本計画の推進 消費者啓発、消費者相談 多重債務者対策 食品表示法立入調査等 消費生活総合センター運営 など	22,201	22,201	15,315	6,886
	市民相談事業 市政一般相談、法律相談、交通事故相談など	24,235	24,235	24,006	229
生活安全対策	生活安全施策の推進	4,014	4,014	2,390	1,624
	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	38,808	38,808	27,801	11,007
	交通安全啓発	6,048	6,048	4,905	1,143
	高齢運転者事故防止支援事業	1,173	1,173	755	418
	京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	42,291	42,291	39,175	3,116
	犯罪被害者等支援策の推進	8,418	8,418	7,284	1,134
	繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進	34,608	34,608	32,217	2,391
	京都市災害ボランティアセンター運営	3,000	3,000	1,650	1,350
	野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援対策	4,410	4,410	4,288	122
(3 共生社会の実現)		437,901 (8,500)	446,401	383,974	62,427
人権文化の推進	人権文化推進計画の推進	42,351	42,351	34,036	8,315
	世界人権問題研究センター運営	25,560	25,560	25,413	147
	奨学金返還事務等経費	6,334	6,334	3,671	2,663
	基金積立金 社会福祉奨学基金	22	22	18	4

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
男女共同参画 の推進	男女共同参画計画の推進	千円 2,208	千円 2,208	千円 950	千円 1,258
	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業 〈充 実〉 「働き方改革の推進」、女性活躍推進など	16,556	16,556	14,292	2,264
	DV対策事業 DV相談支援センターの運営及び被害者支援事業	60,520	60,520	60,320	200
	男女共同参画センター運営	107,065 (8,500)	115,565	115,543	22
勤 労 者 対 策	勤労者福祉対策	55,698	55,698	21,562	34,136
(4 スポーツの振 興)		1,585,248 (161,300)	1,746,548	1,351,440	298,908 (96,200)
ス ポ ー ツ 振 興 対策	京都スポーツの殿堂	1,000	1,000	531	469
	京都マラソン	152,000	152,000	83,988	68,012
	市民スポーツフェスティバル	4,998	4,998	3,262	1,736
	地域スポーツ振興事業	14,092	14,092	13,834	258
	競技スポーツ強化振興事業	3,510	3,510	2,733	777
	夜間校庭開放事業 小中学校夜間照明設備改修など	108,821	108,821	94,028	14,793
	各種大会開催助成等	5,200	5,200	5,200	-
	体育振興会運営助成	12,408	12,408	11,927	481
	スポーツ推進委員	16,424	16,424	11,851	4,573
	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」 大会開催準備	1,000	1,000	1,000	-
スポーツ施設の 運営	運動公園等運営 西京極総合運動公園、宝が池公園運動施設 地域体育館運営など	614,450 (35,300)	649,750	638,236	11,514
	スポーツ施設等整備 球技場等運動施設整備事業 〈新 規〉 西京極総合運動公園における民間活力導入可 能性の調査・検討 〈新 規〉 運動施設における特定天井対策 水垂運動公園（仮称）整備事業の推進 など	449,506 (126,000)	575,506	388,165	91,141 (96,200)
	基金積立金 スポーツ振興基金	170,397	170,397	68,350	102,047
新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）		170,000 (127,000)	297,000	218,735	78,265
京都アート・エコシステム推進事業 文化と経済の融合（アート×ビジネス）推進事業など		120,000 (124,000)	244,000	210,795	33,205
文化庁移転記念事業をめぐる「ART WALK KYOTO」		50,000	50,000	4,982	45,018

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ (証明書発行手数料引下げに伴う減額(減収額) 8,244千円)	- (3,000)	3,000	2,958	42

消防局決算の概要

1 決算総括

令和4年度は、長期化するコロナ禍においても、市民の生命と財産を守るという消防の使命の達成に向けて事業を展開した。

消防対策については、消防力の確保・充実に向けて消防自動車の整備や、京都府及び府内消防本部と連携した救急安心センター事業の運用、消防指令センターの共同運用に向けた基本調査を実施した。

予防対策については、火災から命を守る避難の指針の周知・啓発に努めるなど、地域・事業所等と一体となって、出火・焼死者防止対策に取り組んだ。

消防団対策については、消防団施設の新築や修繕等に対する補助制度の拡充や報酬をはじめとした消防団員の処遇改善を図ったほか、LINEを活用した消防団面談申込フォームの整備など幅広い世代への入団促進に取り組んだ。

地域防災対策については、多様化する自然災害や新型コロナウイルス感染症をはじめとした社会環境の変化に適切に対応するため、自主防災部活動ファイルをリニューアルするなど自主防災組織の活動支援に取り組んだ。

今後も、あらゆる災害に的確に対応する消防体制の確保や火災予防の推進はもとより、消防団や自主防災組織をはじめとした京都が誇る地域力、市民力をいかした地域防災力の向上を図っていく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実績
新型コロナウイルス感染症への対応	・救急搬送困難事案の増加への対応として、特設救急隊を最大5隊編成（編成期間：令和4年7月23日～同年9月13日（53日間）、令和4年12月5日～令和5年2月11日（69日間）） ・新型コロナウイルス感染患者の移送協力や自宅療養者の救急搬送を実施（令和4年中の搬送人数延べ2,273人）
消防指令センター共同運用に向けた基本調査	・消防の連携・協力の一環として、京都市及び京都府南部地域における消防指令センターの共同運用を推進するに当たり、新たな指令システムの構成や運用方法などの基本調査を実施
消防水利整備	・地震発生時においても必要となる消火用水を確保するため、経年防火水槽の補強・補修を実施（工事7基）
救急安心センター事業	・京都府及び府内消防本部と連携し、救急相談窓口として救急安心センター事業（#7119）を運用（令和4年度中の京都市民及び京都市滞在者からの相談受付件数27,940件）
応急手当の普及啓発	・市民等に対し、救命講習を実施（受講数延べ23,120人） ・LINEによるオンライン申込を開始（オンラインでの申込者数1,411人）

取組名	実績
予防消防推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所の自衛消防隊員を対象とした研修会（全12回）を実施し、消防用設備等の操作訓練及び火災から命を守る避難の指針に基づく訓練を実施 ・小規模な宿泊施設に対する火災予防対策として、「京の宿泊所防火研修」を開催するとともに、消防検査済表示制度等を推進（「京の宿泊所防火研修」計2回、「消防検査済ラベル」の掲出921施設）

（2）消防団体制

取組名	実績
消防団活動	<ul style="list-style-type: none"> ・出勤手当などの消防団員手当を出勤報酬に改めるなど、消防団員の活動内容や業務負荷等を勘案した報酬体系とし、消防団員の処遇を改善 ・LINEを活用した消防団面談申込フォームの整備（申込15件、うち入団者数10人） ・大規模災害対応班等の機能別団員（各消防団の実情に応じた活動内容に特化した消防団員）制度を導入 ・消防団に配備した自動体外式除細動器（AED）26台及び小型動力ポンプ（12台）を更新整備
消防団施設補助	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度を拡充（補助上限額及び補助率の見直し）し、地域の災害対応拠点である消防団施設の適切な整備を促進 ・18施設の新築や修繕等に対し補助金を交付

（3）地域防災力の向上

取組名	実績
自主防災組織の災害対応力の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策の項目や災害発生までの流れ、避難基準が分かる図を追加するなど、自主防災部活動ファイルをリニューアルし、自主防災部等に配布

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	61,524	52,878	-	8,646
使用料及び手数料	38,396	30,637	-	7,759
国庫支出金	2,500	6,671	-	△ 4,171
府支出金	73,100	73,100	-	-
財産収入	10,500	20,934	-	△ 10,434
寄附金	51,000	7,440	-	43,560
繰入金	600	100	-	500
諸収入	135,380	118,121	-	17,259
計	373,000	309,881	-	63,119

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	20,475,487	19,035,112	619,200	821,175
消防総務費	16,280,000	15,918,381	-	361,619
消防費	2,813,285	2,443,557	-	369,728
消防施設整備費	1,382,202	673,174	619,200	89,828

4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	19,815,000 (660,487)	20,475,487	19,035,112	821,175 (619,200)
(1 消防体制)		2,060,153 (385,487)	2,445,640	1,812,899	256,541 (376,200)
消 防 対 策	消防活動維持管理・整備 消防活動機材等整備 消防ヘリコプター運航管理 消防自動車維持管理	630,500 (7,487)	637,987	534,191	103,796
	消防車両整備 消防自動車、救急自動車	339,000 (352,000)	691,000	320,106	18,894 (352,000)
	消防防災通信維持管理・整備 指令システム維持管理 など	559,500	559,500	460,753	98,747
	消防指令センター共同運用に向けた基本調査 〈新 規〉	13,502	13,502	3,775	9,727
	消防水利整備 防火水槽の補強・補修	45,000	45,000	40,759	4,241
	水道事業特別会計繰出金	305,251	305,251	305,251	-
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の推進	99,300	99,300	92,486	6,814
	救急安心センター事業	20,300	20,300	15,318	4,982
	増加する救急需要への対応 〈充 実〉	- (26,000)	26,000	1,738	62 (24,200)
	応急手当の普及啓発	6,800	6,800	6,374	426
予 防 対 策	予防消防推進 事業所防火安全対策の推進 など	41,000	41,000	32,148	8,852
(2 消防団体制)		747,500	747,500	611,462	136,038
消 防 団 対 策	消防団活動 報酬、退職報償金、災害補償費 消防団充実強化実行チームの活動支援 京都市ジュニア消防団の活動支援 など	630,000	630,000	512,970	117,030
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	42,000	42,000	42,000	-
	消防団施設補助	37,000	37,000	20,531	16,469
	消防団活動機材等整備	38,500	38,500	35,961	2,539

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(3 地域防災力の向上)		148,660	148,660	143,418	5,242
地域防災対策	自主防災組織の災害対応力の充実 自主防災組織活動助成金 北部等山間地域自主防災組織消火活動器材整備助成金 など	16,100	16,100	10,858	5,242
	市民防災センター管理運営	132,560	132,560	132,560	-
(4 消防管理運営)		16,858,687 (275,000)	17,133,687	16,467,333	423,354 (243,000)
人 事 管 理	職員給与	16,089,000 (32,000)	16,121,000	15,781,209	339,791
	職員の安全衛生管理、給貸与品など	159,000	159,000	137,172	21,828
庁 舎 管 理	庁舎管理 庁舎維持補修 など	610,687 (243,000)	853,687	548,952	61,735 (243,000)
新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）		941	941	916	25
市民サービスの維持・執行力強化に向けた本市職員の在宅勤務の推進		941	941	916	25

行財政局決算の概要

1 決算総括

令和4年度は、財政、人事などの円滑な市政運営の要を担う事務、新型コロナウイルス感染症対策本部の統括をはじめ、市民の安心・安全に関わる防災事業など、重要な事務事業に着実に取り組んできた。

「行財政改革の推進」については、「行財政改革計画」に基づき、全庁を挙げた歳入歳出両面での改革等の推進により、特別の財源対策から脱却したほか、こうした安定した行財政運営を義務付けるための「京都市持続可能な行財政の運営の推進に関する条例」を制定した。

「職員力・組織力の向上」については、職員の意欲を高め、能力を存分に発揮できるように、能力や実績を一層重視した人事給与制度見直しを実施するとともに、ICTを活用した働き方改革、研修の充実・強化等を推進した。また、公務員倫理をはじめコンプライアンスの一層の徹底に向けた研修の実施など、風通しの良い職場づくりに取り組んだ。

「防災危機管理対策の充実」については、内閣府による被害想定手法を基本に、これまでの防災・減災対策の成果を組み入れた「京都市第4次地震被害想定」を策定したほか、生活空間である街中に「京都市水害ハザードマップ」に示す想定浸水深を記載した表示板「まるごとまちごとハザードマップ」の設置などに取り組んだ。

そのほか、新庁舎整備工事の推進や、「非居住住宅利活用促進税」について、総務大臣の同意を得て、導入が正式決定するなど、各事業を着実に推進した。

今後も、職員力等を更に高め、持続可能な行財政の確立と、安心・安全なまちづくりを推進する。

2 重点取組の実績

(1) 持続可能な行財政改革の推進

取組名	実績
「行財政改革計画」に基づく持続可能な行財政の確立に向けた全庁を挙げた改革の推進	・安定した行財政運営を義務付ける「京都市持続可能な行財政の運営の推進に関する条例」を令和5年3月に制定 ・令和3年8月に策定した「行財政改革計画」に基づき、補助金、イベント、使用料及び手数料の総点検結果を踏まえた見直しや、人件費の削減などを実施
ふるさと納税等の寄付金獲得の推進	・返礼品の充実、首都圏等でのPR強化、ポータルサイトの拡充などを実施 ・ふるさと納税は前年度比約1.5倍となる約95億円と過去最高額を確保
保有資産の積極的かつ戦略的な有効活用	・市有地の売却、学校跡地の活用等を進め、約73億円の財源を確保

取組名	実績
公共施設マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年3月に策定した「持続可能な施設運営に向けた保有量の最適化方針」に基づき、時代に合った施設の在り方について検討を進め、廃止や民間移管等の取組を具体化
人員体制の適正化、人件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の見直し、委託化、業務の効率化等による職員数削減（令和5年度当初：157人減） ・RPA等のデジタル技術を活用した徹底した業務の効率化や内部管理事務の見直し、自動シャットダウンシステムの活用及び定時退庁日の拡大など徹底的な働き方改革を推進し、時間外勤務を令和元年度実績比で31.4%縮減 ・職員の臨時的な給与カット（本給、最大△6%）を実施
組織改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画の見直しを契機とした若い世代の移住・定住や、企業立地促進などの成長戦略を強力に推進するため、人口減少対策の司令塔を担う「創生戦略部長」の設置など、体制を強化 ・文化庁の全面的移転や京都芸大の移転を機に、文化と経済の好循環を創出するため、「文化政策アドバイザー」の新設など、体制を強化 ・貧困、格差、孤立、虐待など様々な社会課題を抱える方々を重層的に支援し、「誰一人取り残さない」社会を実現するため、体制を強化 ・災害対応の総合力を高めるとともに、市民サービスの向上を図るため、土木事務所とみどり管理事務所を統合し、「土木みどり事務所」を設置
課税自主権の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家や別荘、セカンドハウスなど居住者のない住宅の所有者に対して課税する「非居住住宅利活用促進税」について、令和5年3月に総務大臣の同意を得て、導入が正式決定（令和8年以降に課税開始予定）

（2）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実績
「京都市職員力・組織力向上プラン3rdステージ」に基づく取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の意欲を高め、頑張った職員がより報われるよう、人事評価の更なる活用など、能力・実績を一層重視した人事・給与制度見直しを実施 ・局部長級職員を対象に、適切に組織を動かすマネジメントや相互理解を促進するための風通しのよい職場づくりについて学ぶ研修を実施 ・DXの推進に向け、地方自治体のDXの必要性について学ぶ都市経営改革研修やICTを活用した業務効率化研修等を実施 ・創造性を持ち、挑戦・改革する職員を育成するため、他の自治体や民間企業との協働を体験する研修や人事交流を実施
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・適正なサービスの確保及び事務処理誤りの防止に向けた監察を逐次実施（62か所） ・地方自治法に定められた内部統制制度の運用を令和2年度から開始し、令和4年度も引き続き適正な事務の執行に向けた取組を実施 ・公務員倫理の徹底を図るため、職員向けの研修などの取組を実施

(3) 防災危機管理対策の充実

取組名	実績
地域防災計画等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府による被害想定手法を基本に、これまでの防災・減災対策の成果を組み入れた「京都市第4次地震被害想定」を策定 ・生活空間である街中に「京都市水害ハザードマップ」に示す想定浸水深を記載した表示板「まるごとまちごとハザードマップ」の設置を完了 ・老朽化した既存の防災行政無線に換え、一斉通信や現場写真の送信機能を有したMCA無線等による新たな非常通信設備を導入 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2年間中止となっていた京都市総合防災訓練をはじめ、災害対策本部運用訓練、シェイクアウト訓練、原子力防災訓練等の各種訓練を実施 ・避難所運営マニュアル別冊（空調設備のある部屋等の活用編）を作成し、学校施設の指定避難所等開設時には、原則、空調設備のある部屋を活用するなど、避難所での熱中症等への対策や寒さ対策を一層推進 ・新型コロナウイルス感染症対策を総合的に推進するため、対策本部会議を適宜開催するとともに、市民、事業者等に感染拡大防止のための行動変容等を働き掛け

(4) その他重点取組

取組名	実績
新庁舎整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、北庁舎の建設工事を実施

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	81,784	119,998	-	△ 38,214
使用料及び手数料	97,528	112,544	-	△ 15,016
国庫支出金	1,169,262	1,302,788	16,500	△ 150,026
府支出金	1,991,802	2,030,907	-	△ 39,105
財産収入	7,849,482	8,453,150	-	△ 603,668
寄附金	9,500,300	8,831,039	-	669,261
繰入金	6,207,492	4,429,054	-	1,778,438
諸収入	1,525,266	1,512,399	-	12,867
計	28,422,916	26,791,879	16,500	1,614,537

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	24,380,005	22,721,823	30,000	1,628,182
総務管理費	19,250,338	18,030,253	-	1,220,085
税務費	3,057,355	2,812,009	-	245,346
財産費	155,831	121,137	-	34,694
防災費	348,885	266,316	-	82,569
総務施設整備費	1,567,596	1,492,108	30,000	45,488
公債費	89,029,000	88,485,117	-	543,883
公債費	89,029,000	88,485,117	-	543,883
諸支出金	31,738,000	31,136,718	-	601,282
公営企業費	28,736,000	28,160,019	-	575,981
土地取得費	3,002,000	2,976,699	-	25,301
予備費	744,000	-	-	744,000
計	145,891,005	142,343,658	30,000	3,517,347

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	67,742,700	66,527,004	-	1,215,696

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	5,238,270	3,866,854	-	1,371,416
歳出	5,238,270	3,865,683	89,171	1,283,416

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	273,640,000	270,605,523	-	3,034,477
歳出	273,640,000	270,605,523	-	3,034,477

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	205,281,505 (8,352,200)	213,633,705	208,870,662	4,733,043 (30,000)
	特別会計合計	278,808,000 (70,270)	278,878,270	274,471,206	4,317,893 (89,171)
(1 行財政管理運営)		4,569,823 (2,535,200)	7,105,023	6,517,930	557,093 (30,000)
行財政改革・事務管理	行財政改革の推進 総務事務センター運営 ふるさと納税事務 市政改革推進事務、予算編成事務 外郭団体の指導調整 など	2,995,730 (2,110,000)	5,105,730	4,636,946	468,784
	外部監査	14,977	14,977	14,977	-
	法規事務、訴訟経費	23,733	23,733	14,884	8,849
庁舎管理等	庁舎管理費	670,609	670,609	658,348	12,261
	新庁舎整備事業 北庁舎建設工事など	697,685 (425,200)	1,122,885	1,063,125	29,760 (30,000)
	公用車管理	6,679	6,679	6,428	251
財産管理	保有資産のより一層の有効活用 学校跡地の活用、資産有効活用の推進 財産管理事務 など	96,454	96,454	59,797	36,657
	公共施設マネジメントの推進	1,016	1,016	875	141
調達契約	契約事務 電子入札システム運営など	62,940	62,940	62,552	388
(2 人事管理)		68,033,779 (32,000)	68,065,779	66,817,857	1,247,922
職員給与	報酬	2,252,692 (△ 151,477)	2,101,215	2,056,133	45,082
	給料	27,649,209 (△ 177,000)	27,472,209	27,369,334	102,875
	職員手当（退職手当を除く）	20,601,804 (267,097)	20,868,901	20,240,477	628,424
	退職手当	6,037,000	6,037,000	5,956,770	80,230
	職員共済組合費	10,455,830 (37,782)	10,493,612	10,214,996	278,616
	共済費等	714,165 (55,598)	769,763	689,295	80,468
人事給与管理	人事・給与関係事務	55,447	55,447	49,593	5,854
職員力向上	庁内活性化、職員研修、コンプライアンス推進 ICT等を活用した働き方改革推進事業 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	100,181	100,181	83,430	16,751

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
安全衛生管理	職員衛生管理、事業場安全管理	167,451	167,451	157,829	9,622
(3 公共サービス 事業支援)		15,307	15,307	13,557	1,750
公共サービス事 業支援	華やぎ支援事業	14,499	14,499	12,777	1,722
	違法駐車等防止対策事業	808	808	780	28
(4 防災危機管理 体制)		348,885	348,885	266,315	82,570
防災危機管理対 策	地域防災計画の推進 新たな地震被害想定の新規策定 防災情報システム・防災行政無線維持管理、整備 など	309,756	309,756	227,672	82,084
	大規模災害用備蓄器材等整備	39,129	39,129	38,643	486
(5 税務事務)		3,510,062	3,510,062	3,246,603	263,459
賦 課 徴 収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費 など	385,372 (4,968)	390,340	378,879	11,461
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正に係る税システム改修 市税徴収業務における財産調査のデジタル化 など	613,520	613,520	593,746	19,774
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 宿泊税関係事務 など	810,051 (△ 4,968)	805,083	773,183	31,900
	徴収収納事務 市税徴収収納事務 納税推進共通事務 など	356,119	356,119	307,467	48,652
	市税還付金等の還付払戻金	1,345,000	1,345,000	1,193,328	151,672
(6 公債費)		89,028,000	89,029,000	88,485,117	543,883
公 債 費	市債償還のための元金、利子、事務費	89,028,000 (1,000)	89,029,000	88,485,117	543,883
(7 繰出金その 他)		39,775,649 (5,784,000)	45,559,649	43,523,283	2,036,366
公営企業会計繰 出金	水道事業特別会計繰出金	2,351,000	2,351,000	2,348,697	2,303
	公共下水道事業特別会計繰出金	19,191,000 (149,000)	19,340,000	19,102,423	237,577
	自動車運送事業特別会計繰出金	437,000 (410,000)	847,000	766,755	80,245
	高速鉄道事業特別会計繰出金	5,660,000 (538,000)	6,198,000	5,942,144	255,856
土地取得特別会 計繰出金	土地取得特別会計繰出金	3,002,000	3,002,000	2,976,699	25,301

(行財政局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
基金積立金	基金積立金 京都みらい夢基金 新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金 市庁舎整備基金 公共施設等整備管理基金 災害救助基金 公債償還基金 財政調整基金 など	8,134,649 (4,943,000)	13,077,649	12,386,565	691,084
予 備 費	予備費	1,000,000 (△ 256,000)	744,000	-	744,000
(8 土地取得特別 会計)	土地先行取得費 379,256 公債費 3,435,978 一般会計繰出金 14,822 土地基金積立金 35,627	5,169,000 (69,270)	5,238,270	3,865,683	1,283,416 (89,171)
	一般会計からの繰入金	3,002,000	3,002,000	2,976,699	25,301
(9 市公債特別 会計)	公債費 210,114,725 公債償還基金積立金 45,040,798 公営企業会計繰出金 15,450,000	273,639,000 (1,000)	273,640,000	270,605,523	3,034,477
	一般会計からの繰入金	89,028,000	89,029,000	88,485,117	543,883

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）	725,980 (948,000)	1,673,980	1,506,367	167,613
	市バス・地下鉄における新型コロナウイルス感染症対策	123,000 (332,000)	455,000	376,526	78,474
	市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業	- (616,000)	616,000	616,000	-
	市民サービスの維持・執行力強化に向けた本市職員の在宅勤務の推進	33,988	33,988	32,464	1,524
	コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ (証明書発行手数料引下げに伴う減額(減収額)415千円)	-	-	-	-
	新型コロナウイルス感染症対応に係る人件費	308,406	308,406	273,450	34,956
	新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金への積立	260,586	260,586	207,927	52,659
	新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金活用事業（再掲）			148,410	
	休日の診療・検査体制整備に係る支援金（保健福祉局）			136,100	
	文化庁移転記念事業をめぐる「ART WALK KYOTO」（文化市民局）			4,983	
	京都アート・エコシステム推進事業（文化市民局）			7,327	

総合企画局決算の概要

1 決算総括

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対応や本市の財政状況等を踏まえながら、「はばたけ未来へ！京プラン2025(京都市基本計画)」の推進とともに、外部人材の専門的知見をいかした都市の成長戦略に全庁を挙げて果敢に取り組んだ。

また、コロナ禍における原油・物価高騰の影響を受ける学生への支援や、大学・学生と地域連携・企業連携を推進する新たな仕組みづくりのほか、多様な媒体を活用した情報発信の充実、行政課題や社会課題の解決に向けた公民連携をより一層進めた。

誰一人取り残さない人に優しいデジタル社会の形成に向けては、市民の利便性の向上と行政運営の効率化を図るため、行政手続のオンライン化を推進するとともに、これまでのシステム開発の教訓を踏まえ、全庁連携の下、自治体情報システムの標準化を前提とした情報システムの再構築を着実に推進した。

今後とも、全庁横断的なマネジメント機能を発揮し、京プランに掲げた京都の未来像の実現に全力で取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) 市政の総合的な企画・調整及び推進

取組名	実績
戦略的な都市経営の企画及びマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・特定分野での専門的知見を有する外部人材(9名)をいかした都市の成長戦略を推進 ・「KYOTO Innovation Studio」の開設(session4回実施)
「はばたけ未来へ！京プラン2025」の推進、政策評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「はばたけ未来へ！京プラン2025(京都市基本計画)」に掲げる未来像の実現に向け、重点施策等を着実に推進 ・同プランに掲げる政策及び施策の達成度の評価を実施
SDGs・レジリエンス・地方創生の一体的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ・オール京都でSDGsを推進する金融機関や関係団体と連携した「きょうとSDGsネットワーク」の運用 ・取組を見える化する「京都SDGsパートナー制度」の運用開始
公民連携・課題解決推進事業～SDGsの新たな挑戦に向けて～	<ul style="list-style-type: none"> ・「KYOTO CITY OPEN LABO」による、民間企業と連携した行政課題等の解決に向けた取組の推進(プロジェクト成立件数:16件)
デジタル化の企画・促進	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市DX推進のための基本方針」を踏まえ、全庁横断的なプロジェクトチームを中心に、外部の知見も活用しながらデジタル化を推進 ・DXの担い手育成と実践を目的に、若手職員チーム「京都DXラボ」の取組を実施
京都創生の推進、双京構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本の京都」研究会、京都見学会を実施 ・双京構想連続講座の開催

取組名	実績
海外からの寄付の受入れの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語寄付受付ホームページの充実（令和4年11月） ・SNSを活用した英語での京都の魅力や価値等の情報発信を強化
西陣を中心とした地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・「NISHIJIN+」（コラボレーション商品開発等）、「西陣ネイバーフッド」（対談記事の発信、取組発信イベントの開催等）を展開 ・ポータルサイト「にしZINE」やSNSでの情報発信
京都駅西部エリアの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都駅西部エリアまちづくり協議会」における民間主体によるまちづくり協議会の活動支援等を実施
京都駅東部・東南部エリアの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・エリア内で活躍するアーティスト等に係る記事を盛り込んだ広報誌「5T09」を発行、アート作品を通じた地域との交流の場づくりを実施 ・東南部エリア内の市有地、民有地の土地利用に係る現況調査及び未利用の市有地活用の方向性の検討を実施
交通利便性が高い市街地に所在する大規模公有地の有効活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・国に対し、「京都刑務所敷地の活用を核とする未来の山科のまちづくり戦略」や「ものづくり都市・京都の発展に繋がる京都拘置所及び京都運輸支局の敷地活用案」を提示し、国有地の有効活用に係る要望を継続して実施

（２）参加と協働による市政運営

取組名	実績
市民参加推進計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・参加と協働による市政運営とまちづくりを進めるため、第3期「京都市市民参加推進計画」に基づき取組を推進
「京都市移住サポートセンター『住むなら京都』」の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・面談・メール・電話・オンライン・イベント等での移住相談対応（相談件数：621件、移住を実現された方の実績：43名） ・移住ポータルサイト「住むなら京都」をリニューアルし、UIJターン経験者の実体験などを紹介するインタビュー記事（5件）を新たに掲載

（３）大学のまち京都・学生のまち京都の推進

取組名	実績
大学を核とした地域連携・企業連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」に基づき取組を推進 ・「学まち連携大学」促進事業（採択4大学）、「学まちコラボ事業」（採択13件）、「京都学生祭典」の支援 ・「地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業」の実施
ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税を活用し大学・学生と地域の更なる連携強化を図るため、大学が実施する地域連携等の取組を助成（3大学）
総合的な留学生誘致及び支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京都への留学生誘致に向け、オール京都による「留学生スタディ京都ネットワーク」を軸に、姉妹都市である西安市をはじめ、アジア地域（中国、韓国、台湾、インドネシア等）に重点を置いた誘致活動に加え、国内向けに首都圏の日本語学校で学ぶ留学生を対象にした進学説明会等を実施 ・「京（みやこ）グローバル大学」促進事業（採択7大学）の支援

取組名	実績
学生支援に取り組む大学応援事業	・コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け、大学・学生を取り巻く状況が厳しくなる中、大学が実施・充実する学生支援の取組に対し補助（32 大学・短期大学）

（４）“伝わる”“伝え合う”広報・広聴の推進

取組名	実績
多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	・持続可能な都市構築に向け、京都の成長戦略等に資する本市施策等を市民しんぶん、ソーシャルメディアなど多様な媒体を活用して情報発信 ・開かれた市政の推進と行政施策の充実に向けた丁寧な広聴の推進

（５）首都圏の関係機関・企業等との連携の推進

取組名	実績
戦略的首都圏企業連携推進	・民間専門人材の知見を活用し、企業誘致のための営業戦略検討及び営業活動の実施 ・京都市企業誘致サイト“Kyo-working（京ワーキング）”を運営

（６）情報化推進

取組名	実績
自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応	・国の標準仕様公表等の動きに合わせ、大型汎用コンピュータで運用する現行業務システムと標準仕様との相違点の分析等を行う影響度調査及び共通基盤追加機能の調査・設計を実施
行政手続のオンライン化の推進	・全庁を挙げて行政手続のオンライン化を推進し、国がDX推進計画に掲げる子育て・介護関連の手続など、オンラインで申請可能な手続を拡充（令和2年度調査時点 118 手続→令和4年度末時点 205 手続）
オープンデータの推進	・市民等との意見交換会の実施、関連イベントへの協力、研修等により、ニーズの把握に努めるとともに、データ利活用を促進
情報公開、情報提供、個人情報保護	・個人情報の保護に関する法律の改正に伴う条例改正

（７）国際交流・多文化共生の推進

取組名	実績
世界歴史都市連盟事業	・安東市（韓国）で開催された第18回世界歴史都市会議に本市代表団を派遣（令和4年11月）
多文化共生施策の推進	・京都市外国籍市民総合相談窓口の運営（相談件数：9,388件）
ウクライナ・キウ京都市受入ネット事務局の運営支援事業	・ウクライナ・キウ京都市受入ネット事務局の運営支援（令和4年度末時点受入実績（累計）：76世帯、82名）

(単位:千円)

3 総合企画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	146,454	159,059	-	△ 12,605
国庫支出金	369,779	277,693	-	92,086
府支出金	48,441	42,898	-	5,543
財産収入	91,914	70,505	-	21,409
寄附金	1,000	1,000	-	-
繰入金	32,254	45,816	-	△ 13,562
諸収入	141,658	147,459	-	△ 5,801
計	831,500	744,430	-	87,070

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	3,833,675	3,486,746	-	346,929
総務管理費	3,290,831	3,026,449	-	264,382
統計調査費	39,579	33,403	-	6,176
総務施設整備費	503,265	426,894	-	76,371

4 総合企画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	3,723,675 (110,000)	3,833,675	3,486,746	346,929
(1 市政の総合的な推進) 市政の企画・調整等	戦略的な都市経営の企画及びマネジメント 「都市の成長戦略」推進のための外部人材の活用 〈新規〉	918,521 (101,000)	1,019,521	885,599	133,922
	「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」の推進、政策評価	28,300	28,300	21,312	6,988
	SDGs・レジリエンス・地方創生の一体的な推進 SDGs、レジリエント・シティ推進事業など	1,600	1,600	735	865
	公民連携・課題解決推進事業～SDGsの新たな挑戦に向けて～	10,140	10,140	9,521	619
	デジタル化の企画・促進 若手職員チーム「京都DXラボ」の運営など	17,450	17,450	16,876	574
	京都創生の推進、双京構想の推進	1,775	1,775	1,641	134
	海外からの寄付の受入れの推進 〈新規〉	6,095	6,095	4,135	1,960
	リニア中央新幹線の誘致及び北陸新幹線の円滑な整備の推進	2,500	2,500	634	1,866
	西陣を中心とした地域の活性化 活性化ビジョン「温故創新・西陣」に基づく多様な主体の協働によるまちづくりの推進	150	150	150	-
	京都駅西部エリアの活性化 「京都駅西部エリアまちづくり協議会」を中心とした多様な地域主体との連携によるまちづくりの推進、「賑わいゾーン」活用の推進	10,717	10,717	9,980	737
	京都駅東部・東南部エリアの活性化 多様な主体の連携による「文化芸術都市・京都」の新たなシンボルゾーンの創生に向けたまちづくりの推進、「文化芸術」と「若者」を基軸としたまちづくりの推進	4,000	4,000	4,000	-
	交通利便性が高い市街地に所在する大規模公有地の有効活用の推進 京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用に向けた調査・検討、東部クリーンセンター跡地活用の推進	5,000	5,000	4,981	19
	地方分権改革・広域連携の推進 関西広域連合、指定都市市長会に係る負担金など	450	450	398	52
	重要事務事業の進行管理、秘書事務など	62,194	62,194	59,108	3,086
参加と協働による市政運営	市民参加推進計画の推進	28,040	28,040	19,411	8,629
		2,382	2,382	1,972	410

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	～ひとごとではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働！～“みんなごと”のまちづくり推進事業	5,150	5,150	4,930	220
	「京都市移住サポートセンター『住むなら京都』」の運営 「住むなら京都」におけるU I J ターン促進に向けた情報発信事業 ＜新 規＞ など	8,698	8,698	8,693	5
大学のまち京都 ・学生のまち京都の推進	大学を核とした地域連携・企業連携の推進 地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業など	13,400	13,400	12,537	863
	ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業 ＜新 規＞	7,000	7,000	7,000	-
	学生活動の支援 京都学生祭典への支援など	15,798	15,798	14,998	800
	総合的な留学生誘致及び支援の推進 留学生スタディ京都ネットワークなど	26,198	26,198	21,771	4,427
	大学のまち交流センター管理運営	179,021	179,021	176,757	2,264
	学生支援に取り組む大学応援事業 ＜新 規＞	-	101,000	79,581	21,419
市政広報等	多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	(101,000) 347,647	347,647	316,344	31,303
東京事務所	東京事務所運営	38,367	38,367	37,453	914
	戦略的首都圏企業連携推進	15,600	15,600	14,971	629
(2 情報化推進)		2,553,688	2,553,688	2,356,400	197,288
情報化推進	自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応 ＜充 実＞ 標準化対象業務の影響度調査 共通基盤追加機能の調査及び設計	177,000	177,000	146,792	30,208
	行政手続のオンライン化の推進 ＜充 実＞ 申請管理システムの整備など	66,300	66,300	3,499	62,801
	基幹系業務システムの管理運営 大型汎用コンピュータ、共通基盤等の保守運用	893,090	893,090	844,816	48,274
	マイナンバー法に係る情報連携基盤の運用 マイナンバー連携システムの改修など	151,705	151,705	149,705	2,000
	イントラネットの管理運営など パソコンやネットワーク機器等の保守運用、情報セキュリティ対策など	1,008,256	1,008,256	965,923	42,333
	行政業務情報システムの管理運営など	137,905	137,905	135,146	2,759
	オープンデータの推進	3,011	3,011	3,010	1
	電子窓口サービス共同事業	16,469	16,469	16,043	426

(総合企画局-2)

市会事務局決算の概要

1 決算総括

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対応や原油価格・物価高騰対策のための補正予算を審議する特別市会の開催をはじめ、適切な議会運営のサポートを行った。

また、「見える市会」「伝わる市会」を推進するため、京都市公式 LINE を活用し集中審議期間の日程等の周知を行ったほか、本会議、予算・決算特別委員会（総括質疑）の録画映像を YouTube で配信するなど、議会活動に関する広報機能の更なる充実を図った。

今後とも、二元代表制の一翼を担う京都市会が、市民の皆様からの負託に応え、市民生活の向上と京都市の発展に貢献できるよう、事務局機能を確実に発揮していく。

2 重点取組の実績

取組名	実績
円滑な議会運営のサポート	・円滑な議会運営に向けた各会派及び執行機関との確実な連絡調整の実施 ・新型コロナウイルス感染症への対応や原油価格・物価高騰対策のための緊急的な補正予算を審議するため、6月特別市会を開催
議会における新型コロナウイルス感染症対応	・市内の新型コロナウイルス感染拡大状況や国の方針等に応じて柔軟に対応策を講じた議会運営
議会活動に関する広報機能の充実	・京都市公式LINEを活用し、集中審議期間（5月、9月、11月、2月）の日程や、代表質問・質疑の情報を配信 ・本会議、予算・決算特別委員会（総括質疑）の録画映像を京都市会 YouTube チャンネルで配信

(単位:千円)

3 市会事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
諸 収 入	-	85,596	-	△ 85,596
計	-	85,596	-	△ 85,596

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	597,000	543,252	-	53,748
議 会 費	597,000	543,252	-	53,748

4 市会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	597,000	597,000	543,252	53,748
(1 議会運営)		597,000	597,000	543,252	53,748
地方分権に 対応した議会 機能の充実	政務活動費	434,160	434,160	410,125	24,035
	他都市行政調査、本会議録・委員会記録作成等	79,179 (△ 65)	79,114	57,224	21,890
	市民に向けた情報発信 市会だより作成・配布 会議録検索システム インターネット動画配信 本会議テレビ中継の実施 市会広報ポスターの作成 など	77,342	77,342	70,668	6,674

選挙管理委員会事務局決算の概要

1 決算総括

選挙は、民主主義の根幹をなすものであり、公正、適正かつ正確な選挙事務の管理執行に努めた。

令和4年度は、知事選挙及び府議会議員北区選挙区補欠選挙や、参議院議員通常選挙を執行するとともに、令和5年4月9日執行の市議会及び府議会議員一般選挙に係る準備事務及び啓発事業を実施した。

これらの選挙において、ポスターの掲示や市民しんぶん挟み込みリーフレットの配布のほか、SNS等、様々な手法による積極的な投票参加の呼びかけを行った。

特に、市議会及び府議会議員一般選挙においては、啓発用電気自動車及び自転車による市内巡回キャラバンやバス停広告等、多彩な啓発に取り組んだ。

また、常時啓発については、ポスター募集や論文コンクール、明るい選挙出前授業等を実施した。

2 重点取組の実績

(1) 選挙事務の管理執行

取組名	実績
選挙等の管理執行	<ul style="list-style-type: none"> ・知事選挙及び府議会議員北区選挙区補欠選挙（令和4年4月10日） ・参議院議員通常選挙（令和4年7月10日）
選挙の事前準備等	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会及び府議会議員一般選挙（令和5年4月9日）

(2) 啓発の主な取組

取組名	実績
選挙時啓発	<p><市府会選のみ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車及び自転車による市内巡回キャラバン ・バス停広告（市内110か所） ・関西4政令指定都市による合同啓発（ポスター掲示） ・京都市動物園「アニマル園長選挙」での選挙啓発（選挙に関するパネル展示、投票箱と記載台の設置、投票数：延べ5,074票） <p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市広報板や地下鉄・バス車内の中吊り広告でのポスター掲示 ・市民しんぶん（挟み込みリーフレット）（※参院選、市府会選のみ） ・SNS（市公式LINE、Twitter、Facebook） ・大学生協での割り箸の配布（※知事選、市府会選のみ）ほか
常時啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター、論文コンクール（ポスター：325点、論文：881点） ・明るい選挙出前授業（小学校3校：150人、中学校2校：178人、高等学校2校：152人、フリースクール1校10人）計8校490人 ほか

(単位:千円)

3 選挙管理委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
府 支 出 金	880,000	814,499	-	65,501
諸 収 入	-	60	-	△ 60
計	880,000	814,559	-	65,441

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	1,051,400	906,086	-	145,314
選 挙 費	1,051,400	906,086	-	145,314

4 選挙管理委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	1,051,400	1,051,400	906,086	145,314
(1 選挙関連事務)		1,051,400	1,051,400	906,086	145,314
選挙関連事務	選挙管理委員会運営	8,400	8,400	6,620	1,780
	知事選挙及び府議会議員北区選挙区補欠選挙	241,000	241,000	222,387	18,613
	参議院議員選挙	499,000	499,000	445,309	53,691
	市府会議員選挙	303,000	303,000	231,770	71,230

監査事務局決算の概要

1 決算総括

監査委員の命を受け、市政に対する市民の信頼の向上及び市民の福祉の増進に寄与することを目指して、地方自治法等に基づき定期監査や決算審査など各種の監査、審査等について「業務改善につながる実効性のある監査等」の実施に努めた。

事業を所管していないため、予算額（歳出のみ所管）の全額が局運営に要する経費である。令和4年度決算額の主な内訳は、各種の監査、審査等を実施するための事務経費や財政援助団体等監査事前調査に要する経費である。

今後とも、市政運営に当たって一層、市民の皆様の御理解が得られるよう、適正な事務の執行の確保に向けて、市民感覚を踏まえた、厳正、的確かつ効率的で実効性のある監査等の実施に努めていく。

2 重点取組の実績

(1) 取組方針

取組名	実績
効率的かつ効果的な監査等の実施	・これまでの重点監査項目から更に範囲を絞った、よりリスクの高い項目に対し、専門性の高い重点的な監査を実施
業務改善につながる監査の実施	・速やかに事務の改善ができるよう、監査対象部局に対する改善提案等をより一層重視する監査を実施
監査の実効性の向上	・事務改善に資する情報発信やフォローアップ等の再発防止への取組

(2) 具体的取組

取組名	実績
定期監査（事務）	・監査対象 局区、公営企業、行政委員会の全て (令和4年度実績 6局、会計室、3区役所、1公営企業)
定期監査（工事）	・監査対象 工事を実施する局（公営企業を含む。） (令和4年度実績 4局、1公営企業、1行政委員会)
財政援助団体等監査（事務）	・監査対象 財政援助団体（令和4年度実績 6団体） 出資率25%以上の出資団体（令和4年度実績 4団体） 公の施設の指定管理者（令和4年度実績 3団体（4施設））
住民監査請求監査	・令和4年度請求件数 4件（却下3件、棄却1件）
決算審査及び健全化判断比率等審査	・審査対象 一般会計、11特別会計及び4公営企業特別会計（決算） 全会計及び一部の出資団体等（健全化判断比率等）
内部統制評価報告書審査	・審査対象 令和3年度内部統制評価報告書

(単位:千円)

3 監査事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	5,100	4,033	-	1,067
監査委員費	5,100	4,033	-	1,067

4 監査事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	一般会計合計	千円 5,100	千円 5,100	千円 4,033	千円 1,067
(1 監査事務)		5,100	5,100	4,033	1,067
監査事務	監査、検査、審査 定期監査 財政援助団体監査 出資団体監査 住民監査請求監査 例月現金出納検査 決算審査 健全化判断比率等審査 内部統制評価報告書審査 など	5,100	5,100	4,033	1,067

(監査事務局-1)

人事委員会事務局決算の概要

1 決算総括

人事委員会は中立的で独立した人事行政の専門機関として、職員採用試験や人事行政に係る報告及び勧告等の業務を実施している。

令和4年度は、多様で有為な人物を確保するため、広報活動の充実を図るとともに、若者の就業意識の変化や転職市場の活況、秋以降に就職活動を行っている新卒者がいることに着目し、上級I「秋季枠」採用試験を試行実施した。

また、職員の勤務条件が社会一般の情勢に適応したものとなるよう、給与等に関する報告・勧告を行うとともに、各事業場の勤務状況等を調査し、必要な助言等を行う事業場調査を実施した。

加えて、行財政改革計画に掲げる民間ビルの賃料削減及び区役所の空きスペース活用の方針に基づき、執務室を東山区総合庁舎に移転した。

今後とも、職員採用試験の在り方や広報活動などに関する様々な方策並びにより本市にふさわしい給与制度や勤務条件について検討を行い、本市の職員力と組織活力の向上を目指していく。

2 重点取組の実績

(1) 有為な人物の採用

取組名	実績
人物重視による職員採用試験の実施	・第1次試験から受験者全員と個別面接を行う上級I「京都方式」をはじめ、全ての採用試験で人物重視の選考を実施
広報活動の充実	・職員採用ガイダンスや、大学等でのガイダンスの実施、合同企業説明会への参加、若手職員による座談会等の動画配信など、多様な手法、媒体を通じて市職員の仕事の魅力発信を実施 ・技術職対象の現場見学会の実施や、理系に特化した合同企業説明会への参加に加え、技術職の働く現場のイメージ動画の作成・発信など、技術職に係る広報活動を充実

(2) 適切な勤務条件の確保

取組名	実績
給与その他の勤務条件に関する報告・勧告の適切な実施	・民間給与と職員給与の比較に基づき、国の制度との均衡等を考慮のうえ、給与に関する報告及び勧告を実施 ・給与以外の勤務条件について、職員の確保・育成、長時間労働の是正をはじめとする職員の勤務環境の整備、仕事と生活の両立支援及び公務員倫理の確保と再徹底の観点等を踏まえた報告を実施 ・労働関係法令の周知・啓発及び適切な勤務条件の確保等に向けた取組の支援を目的に、事業場調査を実施

(単位:千円)

3 人事委員会事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	42,100	34,977	-	7,123
人事委員会費	42,100	34,977	-	7,123

4 人事委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	42,100	42,100	34,977	7,123
(1 人事行政)		42,100	42,100	34,977	7,123
人 事 行 政	職員任用 (採用試験等)	27,980	27,980	23,279	4,701
	人事委員会報告・勧告	436	436	183	253
	公平審査その他調査	1,479	1,479	576	903
	人事委員会運営	1,365	1,365	789	576
	執務室移転	10,840	10,840	10,150	690

(人事委員会事務局-1)

会計室決算の概要

1 決算総括

会計事務は、行政運営における基本的な業務であり、適正に執行されなければならない。その観点から、公金の適正な支払い・収納はもとより、市全体の会計事務の向上、公金の安全確実かつ有利な管理運用、物品会計事務の効率化等に取り組んだ。

令和4年度決算においては、歳入では自動車及び古紙等の売却額が当初見込みを上回ったことなどから収入増となり、歳出では事務の効率化や経費節減に努めたことなどにより不用額が生じた。

今後も、各所属との連携、周知・指導等による会計事務の適正な執行と共に、効率的・効果的な業務遂行に努めていく。

2 重点取組の実績

取組名	実績
適正かつ効率的な事務の執行	・支出審査を適正に行うとともに、その一部を総務事務センターに委任する等の効率化を図り、早期支払を推進
市全体の会計事務の向上に向けた取組	・実地検査、公金収納受託者の検査、指定金融機関等の検査等の会計検査を実施 ・財務会計研修の実施 ・内部統制制度の推進（会計事務関係）
公金の適正な管理運用	・公金管理運用会議の開催等により、公金の安全確実かつ有利な管理運用を実施
物品会計事務の効率化と物品の有効活用	・未利用物品（保有郵便はがき等）の適正化に向けた取組及び指導 ・物品の有効活用の促進に向けた庁内周知（リユース物品情報の発信等）及び指導

(単位:千円)

3 会計室所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
財 産 収 入	15,191	25,247	-	△ 10,056
諸 収 入	809	956	-	△ 147
計	16,000	26,203	-	△ 10,203

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	35,400	29,600	-	5,800
総 務 管 理 費	35,400	29,600	-	5,800

4 会計室主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	35,400	35,400	29,600	5,800
(1 公金取扱手数料)		6,000	6,000	5,321	679
公金取扱手数料	公金収納事務（郵便振替手数料など）	6,000	6,000	5,321	679
(2 会計事務)		29,400	29,400	24,279	5,121
会計事務	金銭・物品会計事務、公金取扱関係事務	14,564	14,564	9,525	5,039
	物品センター売却関連経費	14,836	14,836	14,754	82

上下水道局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	34,410,000	34,198,616	-	211,384
支出	32,850,000	30,631,979	-	2,218,021

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	19,656,000	22,693,895	347,015	△ 3,384,910
支出	40,918,623	39,276,716	1,590,832	51,075

(2) 公共下水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	50,370,000	50,008,751	-	361,249
支出	46,999,000	46,604,848	-	394,152

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	29,087,891	22,963,245	6,233,857	△ 109,211
支出	56,246,011	49,085,433	7,036,595	123,983

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 上下水道局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))	
		千円	千円	千円	千円	
(1 水道事業)	特別会計合計	167,893,000 (9,120,634)	177,013,634	165,598,976	2,787,231 (8,627,427)	
	建設改良事業	72,633,000 (1,135,623)	73,768,623	69,908,695	2,269,096 (1,590,832)	
	水道整備事業	19,300,000 (643,911)	19,943,911	18,491,145	- (1,452,766)	
	水道管路の改築更新・地震対策					
	水道施設の改築更新・地震対策					
	南部拠点整備事業	3,485,525	3,485,525	3,477,156	8,369	
	諸施設整備等	1,155,657 (86,712)	1,242,369	1,092,384	11,919 (138,066)	
	維持管理、企業 債元利償還金な ど	人件費	5,174,005 (22,000)	5,196,005	5,044,656	151,349
	物件費	7,827,044 (383,000)	8,210,044	8,027,844	182,200	
	減価償却費等	13,823,170	13,823,170	13,795,229	27,941	
	支払利息等	1,581,951	1,581,951	1,550,163	31,788	
	消費税	2,186,830	2,186,830	2,214,087	△ 27,257	
	固定資産売却損	1,852,000	1,852,000	-	1,852,000	
	企業債償還金	13,706,161	13,706,161	13,696,160	10,001	
	基金造成費等	2,540,657	2,540,657	2,519,871	20,786	
	一般会計からの繰入金	2,673,062	2,673,062	2,667,680	5,382	
	上水道安全対策事業等出資金	1,656,000	1,656,000	1,656,000	-	
	文化観光推進法事業負担金	25,000	25,000	24,441	559	
	地域水道負担金	670,000	670,000	668,256	1,744	
	染色業料金負担金	7,000	7,000	3,823	3,177	
	消火栓設置管理負担金	304,120	304,120	304,120	-	
	消防用水負担金	1,131	1,131	1,131	-	
	疏水維持管理費等負担金	9,811	9,811	9,811	-	
	京都マラソン負担金	-	-	98	△ 98	

(上下水道局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 公共下水道事業)		95,260,000	103,245,011	95,690,281	518,135
建設改良事業	公共下水道整備事業	(7,985,011)			(7,036,595)
	下水道管路の改築更新・地震対策	18,300,000	25,716,971	18,808,736	-
	下水処理施設の改築更新・地震対策	(7,416,971)			(6,908,235)
	浸水対策、水環境対策				
	南部拠点整備事業	3,485,525	3,485,525	3,477,156	8,369
	流域下水道建設分担金	284,953	284,953	206,137	78,816
	広域処分場建設分担金	4,508	4,508	3,722	786
	諸施設整備等	854,089	963,129	826,106	8,663
		(109,040)			(128,360)
維持管理、企業 債元利償還金など	人件費	3,508,100	3,521,100	3,391,318	129,782
		(13,000)			
	物件費	10,768,410	11,214,410	10,893,708	320,702
		(446,000)			
	減価償却費等	27,429,524	27,429,524	27,532,207	△ 102,683
	支払利息等	2,971,966	2,971,966	2,944,535	27,431
	消費税	1,862,000	1,862,000	1,843,080	18,920
	企業債償還金	24,553,976	24,553,976	24,552,708	1,268
	基金造成費等	1,236,949	1,236,949	1,210,868	26,081
	一般会計からの繰入金	19,209,000	19,358,000	19,115,295	242,705
		(149,000)			
	特定環境保全公共下水道事業負担金	379,618	379,618	379,516	102
	染色業料金負担金	18,000	18,000	12,792	5,208
	雨水処理負担金	18,296,167	18,445,167	18,206,051	239,116
	雨水貯留施設等設置助成負担金	5,800	5,800	3,360	2,440
	水質規制事務及び水洗便所普及対策事務負担金	210,673	210,673	192,008	18,665
	臨時財政特例債等利息負担金	41,023	41,023	40,855	168
	し尿処理負担金	49,658	49,658	49,625	33
	下水高度処理負担金	203,488	203,488	226,107	△ 22,619
	分流式下水道負担金	4,573	4,573	4,901	△ 328
	京都マラソン負担金	-	-	80	△ 80

(上下水道局-2)

交通局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 自動車運送事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	18,787,000	21,131,969	-	△ 2,344,969
支 出	22,641,676	21,759,223	-	882,453

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	2,282,000	1,780,135	-	501,865
支 出	3,468,000	3,158,654	-	309,346

(2) 高速鉄道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	29,107,000	32,364,216	-	△ 3,257,216
支 出	33,169,000	32,254,746	27,830	886,424

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	25,214,000	23,925,290	39,000	1,249,710
支 出	38,293,892	37,068,200	49,664	1,176,028

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 交通局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	97,227,000 (345,568)	97,572,568	94,240,823	3,254,251 (77,494)
(1 自動車運送事業)		25,998,000 (111,676)	26,109,676	24,917,877	1,191,799
建設改良事業	車両購入(41両)	1,059,000	1,059,000	908,820	150,180
	営業所施設改良など	996,922	996,922	887,757	109,165
管理運営、企業債元利償還金など	人件費	8,788,895 (38,000)	8,826,895	8,579,009	247,886
	経費	11,443,910 (△201,537)	11,242,373	10,707,813	534,560
	減価償却費等	1,863,116 (504)	1,863,620	1,863,617	3
	支払利息及び企業債取扱諸費等	57,079 (△18,541)	38,538	38,534	4
	消費税及び地方消費税	277,000 (293,250)	570,250	570,250	-
	企業債償還金	1,362,078	1,362,078	1,362,077	1
予備費	予備費	150,000	150,000	-	150,000
	1日平均輸送人員 309,337人				
	一般会計からの繰入金	4,570,000 (410,000)	4,980,000	4,890,755	89,245
	福祉乗車証負担金	829,000	829,000	820,000	9,000
	敬老乗車証負担金	3,304,000	3,304,000	3,304,000	-
	共済追加費用補助金	90,000	90,000	87,589	2,411
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	324,000	324,000	291,700	32,300
	特別減収対策企業債利子償還金補助金	5,000	5,000	1,479	3,521
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した補助金	18,000 (410,000)	428,000	385,987	42,013
	新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業(再掲)	18,000 (410,000)	428,000	385,987	42,013
	市バス事業における新型コロナウイルス感染症対策	18,000	18,000	6,008	11,992
	デジタル化(ポイントサービス、オープンデータ化)	- (192,000)	192,000	161,979	30,021
	燃料費高騰支援	- (218,000)	218,000	218,000	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 高速鉄道事業)		71,229,000 (233,892)	71,462,892	69,322,946	2,062,452 (77,494)
建設改良事業	駅施設及び電路・機械設備改良など	12,313,764 (212,892)	12,526,656	11,401,713	1,075,279 (49,664)
管理運営、企業 債元利償還金な ど	人件費	5,921,591 (21,000)	5,942,591	5,604,308	338,283
	経費	8,842,168 (△ 168,388)	8,673,780	8,197,961	447,989 (27,830)
	減価償却費等	14,356,852 (△ 71,409)	14,285,443	14,285,299	144
	支払利息及び企業債取扱諸費等	3,530,389 (△ 200,607)	3,329,782	3,329,775	7
	消費税及び地方消費税	397,000 (440,404)	837,404	837,403	1
	企業債償還金	24,281,486	24,281,486	24,281,485	1
	長期借入金返還金	1,385,750	1,385,750	1,385,002	748
予 備 費	予備費	200,000	200,000	-	200,000
	1日平均輸送人員 348,181人				
	一般会計からの繰入金	7,069,000 (538,000)	7,607,000	7,347,145	259,855
	福祉乗車証負担金	280,000	280,000	276,000	4,000
	敬老乗車証負担金	1,129,000	1,129,000	1,129,000	-
	建設改良費補助金	73,000	73,000	73,334	△ 334
	特例債等元利償還金補助金	2,195,000	2,195,000	2,193,871	1,129
	特別減収対策企業債利子償還金補助金	26,000	26,000	21,028	4,972
	長期借入金元利償還金補助金	406,000	406,000	405,488	512
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	182,000	182,000	164,995	17,005
	建設出資金	2,053,000	2,053,000	1,856,890	196,110
	東西線旧第三セクター区間の鉄道資産取得に 対する出資金	620,000	620,000	620,000	-
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金を活用した補助金	105,000 (538,000)	643,000	606,539	36,461
	新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策事業（再掲）	105,000 (538,000)	643,000	606,539	36,461
	地下鉄事業における新型コロナウイルス感染症対策	105,000	105,000	98,296	6,704
	デジタル化（ポイントサービス）	- (140,000)	140,000	110,243	29,757
	電力費高騰支援	- (398,000)	398,000	398,000	-

市債残高の状況

実質市債残高（国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高）

(単位：千円)

会 計	令和 3 年度 市 債 残 高 (A)	令和 4 年度 起 債 額 (B)	令和 4 年 度 元 利 償 還 額			令和 4 年度末 市 債 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)	増 減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一般会計	841,958,263	<33,070,000> 38,987,000	<33,070,000> 55,750,645	5,334,072	61,084,717	825,194,617	△ 16,763,646
全会計	1,610,932,409	<52,146,000> 81,620,000	<52,146,000> 109,758,468	13,001,405	122,759,873	1,582,793,941	△ 28,138,468

臨時財政対策債を含む市債残高

(単位：千円)

会 計	令和 3 年度 市 債 残 高 (A)	令和 4 年度 起 債 額 (B)	令和 4 年 度 元 利 償 還 額			令和 4 年度末 市 債 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)	増 減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一般会計	1,352,054,603	<55,028,000> 62,593,000	<55,028,000> 79,608,606	8,354,247	87,962,853	1,335,038,997	△ 17,015,606
うち 臨時財政対策債	510,096,340	23,606,000	23,857,961	3,020,175	26,878,136	509,844,380	△ 251,960
うち 行革推進債等	57,959,442	0	3,759,602	210,285	3,969,887	54,199,840	△ 3,759,602
うち 退職手当債	46,947,599	0	2,297,524	256,828	2,554,352	44,650,075	△ 2,297,524
うち 健全化出資債	73,921,957	0	3,790,755	520,734	4,311,489	70,131,202	△ 3,790,755
うち 調整債	3,334,000	0	0	3,210	3,210	3,334,000	0
特別会計	38,438,009	<3,626,000> 6,318,000	<3,626,000> 5,565,392	181,960	5,747,352	39,190,618	752,609
企業会計	730,536,137	<15,450,000> 36,315,000	<15,450,000> 48,442,431	7,485,373	55,927,804	718,408,706	△ 12,127,431
全会計	2,121,028,749	<74,104,000> 105,226,000	<74,104,000> 133,616,429	16,021,580	149,638,009	2,092,638,321	△ 28,390,428

- (注 1) 元利償還額元金には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高には同基金に積み立てた金額及び企業債償還積立金を含まない。
- (注 2) 各会計の上段〈 〉内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。
- (注 3) 行政改革推進債等は、財政健全化債、行政改革推進債及び行政改革等推進債（行政改革推進分）である。
- (注 4) 千円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	令和3年度末 残高	増加額	減少額	令和4年度末	
					残高	内訳
行財	京都みらい 夢基金	2,115,831	9,801,716 (内訳) 財産運用収入 152 財産売払収入 1,178,440 寄付金 8,623,124	5,656,845	6,260,702	現金 6,260,702
行財	新型コロナ ウイルス感 染症対策支 援支え合い 基金	229,073	207,927 (内訳) 財産運用収入 12 寄付金 207,915	288,667	148,333	現金 148,333
行財	市庁舎 整備基金	(1,052,269) 12,452,269	8,081 (内訳) 財産運用収入 44 一般会計貸付利子 8,037	0	(1,060,350) 12,460,350	現金 1,060,350 一般会計貸付 11,400,000
総企	国際親善 交流基金	706,315	0	2,178	704,137	現金 704,137
環境/ 産観/ 建設/ 行財/ 文市/ 保福	公共施設等 整備管理 基金	1,943,603	716,326 (内訳) 財産運用収入 11,371 寄付金 300,820 雑入 237,705 使用料 26,837 財産売払収入 139,593	1,019,548	1,640,381	現金 1,640,381 土地 2,324.13㎡
行財	災害救助 基金	800,151	27 (内訳) 財産運用収入 27	0	800,178	現金 800,178
文市	文化芸術 振興基金	1,866,951	39,319 (内訳) 財産運用収入 50 寄付金 36,997 雑入 2,272	341,698	1,564,572	現金 1,564,572
文市	文化観光 資源保護 基金	2,233,773	0	74,368	2,159,405	現金 559,405 有価証券 1,600,000
文市	美術館 基金	194,109	18,672 (内訳) 財産運用収入 7 寄付金 18,665	74,606	138,175	現金 138,175

所管局	名称	令和3年度末 残高	増加額	減少額	令和4年度末	
					残高	内訳
文市	動物園 整備基金	350,383	(内訳) 66,452 使用料 56,128 財産運用収入 12 寄付金 6,457 雑入 3,855	0	416,835	現金 416,835
文市	スポーツ 振興基金	768,602	(内訳) 68,349 財産運用収入 37,227 寄付金 31,122	148,595	688,356	現金 688,356
文市	交通安全 対策事業 基金	0	0	0	0	
子若/ 文市	社会福祉 奨学基金	130,206	(内訳) 19 財産運用収入 19	2,399	127,826	現金 97,826 有価証券 30,000
保福	社会福祉 事業基金	253,748	(内訳) 9 財産運用収入 9	3,994	249,763	現金 249,763
保福	健康づくり 研究基金	87,343	0	10,924	76,419	現金 76,419
保福	国民健康 保険事業 基金	4,540,000	(内訳) 1,800,000 繰越金 1,800,000	1,840,000	4,500,000	現金 4,500,000
保福	介護給付費 準備基金	6,418,900	(内訳) 1,931,203 財産運用収入 274 保険料 2,373 歳計剰余金 1,928,556	1,977,445	6,372,658	現金 6,372,658
保福	動物愛護 事業推進 基金	81,015	(内訳) 12,815 使用料 6,600 財産運用収入 503 寄付金 5,712	5,823	88,007	現金 88,007
子若	子ども若者 はぐくみ 事業基金	312,758	(内訳) 3,125 財産運用収入 11 寄付金 3,114	7,714	308,169	現金 308,169

所管局	名称	令和3年度末 残高	増加額	減少額	令和4年度末		
					残高	内訳	
環境	環境共生 市民協働 事業基金	1,085,729	(内訳)	1,063,559	1,160,826	988,462	現金 988,462
			財産運用収入	31			
			有料化財源	1,062,712			
			寄付金	816			
			令和3年度末 残高	増加額	減少額	令和4年度末 残高	
			有料化財源	744,505	1,062,712	1,097,955	709,262
			旧環境保全事業振興基金	329,306	0	62,871	266,435
			寄附金及び財産運用収入	11,918	847	0	12,765
			合計	1,085,729	1,063,559	1,160,826	988,462
産観	産業振興 基金	96,135	(内訳)	3,371	9,354	90,152	現金 90,152
			寄付金	3,370			
			財産運用収入	1			
産観	農業集落 排水 事業基金	6,984		0	4,369	2,615	現金 2,615
産観	森林経営 管理基金	355,452	(内訳)	285,864	65,689	575,627	現金 575,627
			森林環境譲与税	285,850			
			財産運用収入	14			
産観/ 都計	京都の 優れた 景観を 保全し 形成する 事業基金	49,908	(内訳)	11,922	9,313	52,517	現金 52,517 土地 171.20㎡ 建物 225.45㎡
			財産運用収入	1,349			
			寄付金	10,573			
都計	新住宅 市街地 開発事業 基金	2,463,697	(内訳)	10,000	77,653	2,396,044	現金 2,396,044
			貸付金元利収入	10,000			
都計	市営住宅 基金	(3,096,752) 6,096,752	(内訳)	1,135,518	598,333	(3,683,937) 6,633,937	現金 3,683,937 一般会計貸付 2,950,000 (住宅供給公社への貸付) 土地 4,819.29㎡
			財産運用収入	102,682			
			財産売払収入	1,006,847			
			雑入	23,699			
			一般会計貸付利子	2,290			
			令和3年度末 残高	増加額	減少額	令和4年度末 残高	
			敷金	1,048,756	23,699	45,361	1,027,094
			その他	5,047,996	1,111,819	552,972	5,606,843
			合計	6,096,752	1,135,518	598,333	6,633,937
建設	緑化・公園 管理基金	82,665	(内訳)	1,200	10,882	72,983	現金 72,983
			寄付金	1,200			
建設	駐車場基金	297,224	(内訳)	239,519	79,606	457,137	現金 457,137
			使用料	178,399			
			財産運用収入	12			
			雑入	61,108			

所管局	名称	令和3年度末 残高	増加額	減少額	令和4年度末		
					残高	内訳	
教育/ 文市	教育振興 基金	1,247,556	(内訳) 3,399 寄付金 3,399	185,586	1,065,369	現金 1,065,369	
保福/ 行財	蓄積指定 基金	765	0	0	765	現金 765	
行財	土地基金	(1,273,985) 14,861,548	<35,583> 44 (内訳) 財産運用収入 44	0	(1,309,612) 14,861,592	現金 1,309,612 土地特会計上分 13,551,980	
行財	公債償還 基金	(169,837,684) 179,917,684 うち、臨時財政 対策債の残高 46,559,825 特別の財源 対策による 取崩累計額 40,430,000 (外数)	(内訳) 45,242,965 財産運用収入 181,913 一般会計貸付利子 20,254 満期一括償還 に備えた積立 45,040,798	29,899,485	(185,181,164) 195,261,164 うち、臨時財政 対策債の残高 53,497,820 特別の財源 対策による 取崩累計額 40,430,000 (外数)	現金 158,012,864 有価証券 27,168,300 一般会計貸付 10,080,000 <参考> 特別の財源対策累計額 (取崩+貸付) 取崩 40,430,000 一般会計貸付 10,080,000 合計 50,510,000	
行財	財政調整 基金	9,451,553	(内訳) 2,484,928 財産運用収入 303 給与減額に伴う 積立 2,073,780 歳計剰余金 410,845	2,500,000	9,436,481	現金 9,436,481	
		内訳		令和3年度末 残高	増加額	減少額	令和4年度末 残高
		活用可能額		1,951,553	2,484,928	0	4,436,481
		交付税減額精算対応分		7,500,000	0	2,500,000	5,000,000
		合計		9,451,553	2,484,928	2,500,000	9,436,481
	合計	(213,431,118) 251,498,681	65,156,329	46,055,900	(232,617,131) 270,599,111	現金 203,818,831 有価証券 28,798,300 一般会計貸付 24,430,000 土地特会計上分 13,551,980 土地 7,314.62㎡ 建物 225.45㎡	

(注1) 各年度末残高の上段()内は、一般会計等への貸付額を除いた金額

(注2) 年度末残高及び内訳は、出納整理期間中の積立・取崩を反映しているため、財産に関する調書の数値とは一致しない。

(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計からの繰入金に関わる変動額で外数

(注4) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況

1 長期（2以上の会計年度にまたがるもの）

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
市庁舎整備基金	一般会計	千円 11,400,000	0.04550005%	令和4年4月1日～ 令和5年4月3日(毎年度更新)
市営住宅基金	一般会計	3,000,000	0.03550005%	令和4年4月1日～ 令和4年5月31日
		2,950,000	0.07550005%	令和4年5月31日～ 令和5年5月31日(毎年度更新)
公債償還基金	一般会計	10,080,000	0.04550005%	令和4年4月1日～ 令和5年4月3日(毎年度更新)
土地基金	土地取得特別会計	13,551,980	無利子	期間の定めなし
一般会計	第一市場特別会計	6,573,752	無利子	期間の定めなし
一般会計	高速鉄道事業特別会計	23,220,500	0.078～ 1.168%	平成7年12月22日～ 令和8年3月22日 ほか17件

2 短期

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
基金	歳計現金 (一般会計等)	千円 76,344,488～ 175,340,515	0.00100000%	令和4年4月28日～ 令和4年5月31日 ほか11回
基金	高速鉄道事業特別会計	19,800,000～ 32,000,000	0.00100000%	令和4年4月28日～ 令和4年5月31日 ほか11回
水道事業特別会計	高速鉄道事業特別会計	1,000,000	0.00550005%	令和4年4月11日～ 令和4年4月25日
公共下水道事業特別会計	高速鉄道事業特別会計	2,000,000	0.00550005%	令和4年4月11日～ 令和4年4月25日
自動車運送事業特別会計	高速鉄道事業特別会計	200,000～ 3,400,000	0.00100000～ 0.00550005%	令和4年4月1日～ 令和4年4月8日 ほか74回

(注) 金額及び利率は、最高と最低のものを掲載している。

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、1の長期のうち基金から一般会計へ貸し付けているもの及び、2の短期は直近の定期預金最低落札利率と金融機関からの一時借入金利率を足して2で割ったもの(中間値)としている。これにより、貸付元は、金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達することができる。

土地取得特別会計保有地の状況(令和4年度末)

参考

(1) 土地取得特別会計で取得したもの

所管局	活用方法	面積(m ²)	金額(百万円)
環境政策	環境施設	39,505	1,020
産業観光	花き市場	13,976	6,301
都市計画	住宅	5,510	2,335
建設	道路	11,468	2,949
	公園	13,083	4,837
文化市民	庁舎	590	140
合計		84,132	17,582

(注)金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

(2) 当初土地開発公社で取得し、公社の経営健全化及び解散に向けた 保有地解消のため土地取得特別会計で再取得したもの

所管局	活用方法	面積(m ²)	金額(百万円)
産業観光	市民農園	3,088	572
都市計画	住宅	2,494	5,209
建設	道路	6,367	3,533
	公園	3,941	1,861
教育	教育施設	7,362	5,653
合計		23,252	16,828

(注)金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

ふるさと納税寄付金を含む民間資金の状況

参考

(1) ふるさと納税を活用した事業

(単位：百万円)

寄付活用事業名	ふるさと納税活用額
事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた対策	3
水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業	4
生物多様性保全推進事業	5
SDGs、レジリエント・シティ推進	10
「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進	18
西陣を中心とした地域の活性化	8
文化振興対策及び文化施設等の運営	50
京都芸大移転整備事業・運営費交付金	626
持続可能なまちづくり支援事業	5
京都マラソンをはじめとしたスポーツ推進事業	81
球技場等運動施設整備事業	94
北部山間地域の持続的なまちづくり支援事業	2
伝統産業、文化の振興、魅力発信	19
「京野菜」の生産者応援事業等	63
中小企業、起業家等の支援等	126
商店街等の振興、魅力発信	21
京都館プロジェクト	18
京都国際マンガ・アニメ大賞等のコンテンツ産業振興	6
京都市場流通食材、食肉のブランド化	2
京都総合観光案内所の運営、首都圏への観光宣伝等	8
祇園祭・時代祭・葵祭の運営支援事業等	4
ライフイノベーション創出等の新事業支援、企業立地促進等	50
森林の応援団づくり事業等の地域・文化を守る森づくりの推進	16
地域における見守り活動促進事業	6
動物愛護促進	18
新型コロナウイルス感染症対策	64
乳幼児健康診査	55
成年年齢の引下げに伴う周知啓発	3
歴史的風土特別保存地区内の維持管理	13
二条停車場嵐山線他の道路補修	7
三条大橋の補修・修景	90
東本願寺前市民緑地整備	32
学校・幼稚園等運営費	85
京都市立高校・総合支援学校支援	4
新しい市立高校創設プロジェクト	1
合計	1,617

(2) 本市におけるふるさと納税に係る現況

(単位：百万円)

年 度	寄付受入額 (A)	事務経費 (B)	うち、返礼品 に係る経費	寄付金 控除額 (C)	地方交付税 (D)※2	(A) - (B) - (C) + (D)
令和3年度	6,239	2,736	1,547	4,979	3,044	1,568
令和4年度	9,508	4,221	2,296	6,457	3,734	2,564
令和5年度※1	—	—	—	7,391	4,843	—

※1 令和5年6月1日時点の数値。

※2 前年の寄付控除金額に国が示す伸び率を乗じて算出した見込額の75%が措置される。

(例) 令和5年度の場合：

前年度控除額6,457百万円×国が示す伸び率1.0×75%＝地方交付税措置額4,843百万円

(3) 令和4年度における民間資金受入額

(単位：百万円)

局名	当初予算額	決算額	主な充当事業
環 境 政 策 局	2	16	水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業、生物多様性保全推進事業 など
行 財 政 局	5,075	8,423	ふるさと納税事務 など
総 合 企 画 局	4	26	京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事業、姉妹都市交流事業 など
文 化 市 民 局	867	819	京都芸大移転整備事業、球技場等運動施設整備事業 など
産 業 観 光 局	55	243	ライフイノベーション創出支援事業、森林の応援団づくり事業 など
保 健 福 祉 局	9	135	休日の診療・検査体制整備に係る医療機関への支援金、動物愛護センター運営 など
子 ども 若 者 は ぐ く み 局	6	50	乳幼児健康診査、児童養護施設等退所者修学費支給事業 など
都 市 計 画 局	1	7	京都の優れた景観を保全し形成する事業基金積立金 など
建 設 局	30	386	高瀬川再生プロジェクト、三条大橋の補修・修景、東本願寺前における市民緑地整備事業 など
消 防 局	51	7	消防活動機材の整備、消防団員被服の整備 など
教 育 委 員 会	64	121	母校を応援！京都市立高校・総合支援学校支援事業、学校・幼稚園教育環境整備 など
合計	6,164	10,234	

※ ふるさと納税寄付金のほか、個人・団体からの寄付金、ネーミングライツ等を含む。

※ 表示単位未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

宿泊税を活用した事業

参考

(単位：百万円)

事業名	宿泊税充当額
1 市民・観光客双方にとって安心・安全な受入環境の整備	1,818
安心・安全なMICEの徹底	128
ウイズコロナ社会で安心して楽しめる観光の充実	50
災害時等における観光客等の安全対策	98
交通バリアフリー対策	17
鉄道施設整備助成事業	95
移動利便性の向上・観光地等交通対策	56
無電柱化事業（河原町通など）	51
公衆トイレ清掃・維持管理、道路除草等	1,206
観光案内事業の運営、ユニバーサルツーリズム普及促進	117
2 京都観光における更なる質・満足度の向上	452
京都観光行動基準の実践による市民生活と観光の調和に向けた取組	20
観光事業者の経営強化・魅力発信	9
観光客のニーズに応じた京都の魅力の向上、情報発信の更なる強化	38
岡崎や梅小路の魅力向上による新たな魅力の創出	385
3 京都ならではの文化振興・美しい景観の保全	705
文化財の保全・継承に向けた取組	312
文化・伝統産業の担い手育成・魅力発信	151
文化芸術によるまちづくりに向けた東九条地区歩行空間等整備事業	35
京町家の保全及び継承に関する取組	48
歴史的景観の保全に向けた取組等	159
4 宿泊税課税・徴収経費	71
宿泊税課税・徴収経費	71
合計	3,046

(注) 宿泊税充当額には、翌年度繰越分を含めている。

令和4年度中に減額補正を実施した臨時交付金充当事業

(単位：千円)

	所管局	6月	9月	11月補正	2月補正	予備費	予算現額	決算額	翌年度	決算不用
		補正	補正	(減額)	(減額)		【A】	【B】	繰越額	【A-B-C】
福祉施設等の食材費高騰に対する支援	保健福祉	386,000		△145,000			241,000	218,823		22,177
	子ども若者はぐぐみ	90,000		△23,000			67,000	65,719		1,281
中小企業等総合支援補助金	産業観光	1,840,000		△111,000			1,729,000	1,713,782		15,218
商店街等消費者還元支援事業	産業観光	200,000		△41,000			159,000	150,919		8,081
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民健康保険料減免（繰出金）	保健福祉	274,000			△274,000		-			
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う介護保険料減免（繰出金）	保健福祉	59,000			△59,000		-			
学校給食用食材費高騰への対応	教育委員会	150,000			※(△49,000)		150,000	149,960		40

※京都府の学習費高騰緊急対策事業費補助金計上による財源更正

令和4年度11月補正の臨時交付金充当事業の減額補正→△320,000

令和4年度2月補正の臨時交付金充当事業の減額補正→△382,000

※ 減額補正で捻出した財源を活用し、11月補正予算及び2月補正予算で以下の事業を予算計上

(単位：千円)

	所管局	6月	9月	11月補正	2月補正	予備費	予算現額	決算額	翌年度	決算不用
		補正	補正	(増額)	(増額)		【A】	【B】	繰越額	【A-B-C】
中小企業等物価高騰対策支援金	産業観光			2,070,000		256,000	2,326,000	1,654,747	633,300	37,953
農業者等経営改善支援事業	産業観光	54,000		122,000			176,000	163,306	4,000	8,694
福祉施設・子育て施設等における運営費に対する支援	保健福祉			501,000			501,000	493,911		7,089
	子ども若者はぐぐみ			78,000			78,000	73,751		4,249
就労継続支援事業等における生産活動への支援	保健福祉			22,000			22,000	7,987		14,013
広域型特別養護老人ホーム整備への支援	保健福祉			7,000			7,000	4,500	2,300	200
コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ	文化市民			3,000			3,000	2,958		42
学校臨時休業等に伴う給食用物資調達に係る違約金の公費負担	教育委員会			8,000			8,000	7,011		989
地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業	都市計画	74,000		44,000	59,000		177,000	164,883		12,117
市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業	行財政	272,000			344,000		616,000	616,000		-

※ 数値は全て経費ベースであり、一部臨時交付金以外の財源も含む。